

# 新規事業採択時評価

## 【砂防事業等】

### (補助事業等)

|                      |    |
|----------------------|----|
| ➤ 飯土井沢事業間連携砂防等事業     | 1  |
| ➤ 浦宿浜安住外事業間連携砂防等事業   | 3  |
| ➤ 浦宿浜地区大規模特定砂防等事業    | 5  |
| ➤ 江合川流域大規模特定砂防等事業    | 7  |
| ➤ 折立川流域大規模特定砂防等事業    | 9  |
| ➤ 鹿折川流域大規模特定砂防等事業    | 11 |
| ➤ 白石川流域(1)大規模特定砂防等事業 | 13 |
| ➤ 白石川流域(2)大規模特定砂防等事業 | 15 |
| ➤ 高城川流域大規模特定砂防等事業    | 17 |
| ➤ 松川大規模特定砂防等事業       | 19 |
| ➤ 萩生川大規模特定砂防等事業      | 21 |
| ➤ 川崎市まちづくり連携砂防等事業    | 23 |
| ➤ 日川事業間連携砂防等事業       | 25 |
| ➤ 下川事業間連携砂防等事業       | 27 |
| ➤ オモレ沢事業間連携砂防等事業     | 29 |
| ➤ 戸樋の沢事業間連携砂防等事業     | 31 |
| ➤ 島尻川事業間連携砂防等事業      | 33 |
| ➤ 神地沢事業間連携砂防等事業      | 35 |
| ➤ 平久住沢事業間連携砂防等事業     | 37 |
| ➤ 布引沢事業間連携砂防等事業      | 39 |
| ➤ 瀬戸川大規模特定砂防等事業      | 41 |
| ➤ 富士見平地区大規模特定砂防等事業   | 43 |

|                         |               |
|-------------------------|---------------|
| ➤ 八重河内地区大規模特定砂防等事業      | ・ ・ ・ ・ ・ 4 5 |
| ➤ 落合地区大規模特定砂防等事業        | ・ ・ ・ ・ ・ 4 7 |
| ➤ 小松原地区大規模特定砂防等事業       | ・ ・ ・ ・ ・ 4 9 |
| ➤ 土村 6 号地区大規模特定砂防等事業    | ・ ・ ・ ・ ・ 5 1 |
| ➤ 三日町地区大規模特定砂防等事業       | ・ ・ ・ ・ ・ 5 3 |
| ➤ 下落地区大規模特定砂防等事業        | ・ ・ ・ ・ ・ 5 5 |
| ➤ 山崎地区大規模特定砂防等事業        | ・ ・ ・ ・ ・ 5 7 |
| ➤ 湯田中地区大規模特定砂防等事業       | ・ ・ ・ ・ ・ 5 9 |
| ➤ 下川原地区大規模特定砂防等事業       | ・ ・ ・ ・ ・ 6 1 |
| ➤ 芹沢地区大規模特定砂防等事業        | ・ ・ ・ ・ ・ 6 3 |
| ➤ 腰越地区大規模特定砂防等事業        | ・ ・ ・ ・ ・ 6 5 |
| ➤ ちの地区大規模特定砂防等事業        | ・ ・ ・ ・ ・ 6 7 |
| ➤ 手長丘上地区大規模特定砂防等事業      | ・ ・ ・ ・ ・ 6 9 |
| ➤ 南条地区大規模特定砂防等事業        | ・ ・ ・ ・ ・ 7 1 |
| ➤ 大日向団地地区大規模特定砂防等事業     | ・ ・ ・ ・ ・ 7 3 |
| ➤ 山秋地区大規模特定砂防等事業        | ・ ・ ・ ・ ・ 7 5 |
| ➤ 片貝川大規模特定砂防等事業         | ・ ・ ・ ・ ・ 7 7 |
| ➤ 早月川大規模特定砂防等事業         | ・ ・ ・ ・ ・ 7 9 |
| ➤ 天竜川水系 平松地区 大規模特定砂防等事業 | ・ ・ ・ ・ ・ 8 1 |
| ➤ 陶栄町区域まちづくり連携砂防等事業     | ・ ・ ・ ・ ・ 8 3 |
| ➤ 長浦 3 丁目区域まちづくり連携砂防等事業 | ・ ・ ・ ・ ・ 8 5 |
| ➤ 八田部事業間連携砂防等事業         | ・ ・ ・ ・ ・ 8 7 |
| ➤ 大山上谷川事業間連携砂防等事業       | ・ ・ ・ ・ ・ 8 9 |
| ➤ 羽瀨川事業間連携砂防等事業         | ・ ・ ・ ・ ・ 9 1 |
| ➤ 西山川事業間連携砂防等事業         | ・ ・ ・ ・ ・ 9 3 |
| ➤ 小島神社川事業間連携砂防等事業       | ・ ・ ・ ・ ・ 9 5 |
| ➤ 大谷谷事業間連携砂防等事業         | ・ ・ ・ ・ ・ 9 7 |
| ➤ 辻堂事業間連携砂防等事業          | ・ ・ ・ ・ ・ 9 9 |

|                            |               |
|----------------------------|---------------|
| ➤ 湯之原事業間連携砂防等事業            | ・ ・ ・ ・ ・ 101 |
| ➤ 吉渡谷事業間連携砂防等事業            | ・ ・ ・ ・ ・ 103 |
| ➤ 本宮 i 事業間連携砂防等事業          | ・ ・ ・ ・ ・ 105 |
| ➤ 平下事業間連携砂防等事業             | ・ ・ ・ ・ ・ 107 |
| ➤ 西島谷川(1)事業間連携砂防等事業        | ・ ・ ・ ・ ・ 109 |
| ➤ 重倉川(1)事業間連携砂防等事業         | ・ ・ ・ ・ ・ 111 |
| ➤ 太郎川谷(1)事業間連携砂防等事業        | ・ ・ ・ ・ ・ 113 |
| ➤ 中氏(5)事業間連携砂防等事業          | ・ ・ ・ ・ ・ 115 |
| ➤ 田ノ浦地区事業間連携砂防等事業          | ・ ・ ・ ・ ・ 117 |
| ➤ 鳥首地区事業間連携砂防等事業           | ・ ・ ・ ・ ・ 119 |
| ➤ 大川(1)地区事業間連携砂防等事業        | ・ ・ ・ ・ ・ 121 |
| ➤ 小江小浦川(イ)まちづくり連携砂防等事業     | ・ ・ ・ ・ ・ 123 |
| ➤ 神ノ崎川まちづくり連携砂防等事業         | ・ ・ ・ ・ ・ 125 |
| ➤ 大園(4)地区まちづくり連携砂防等事業      | ・ ・ ・ ・ ・ 127 |
| ➤ 大浜(19)地区まちづくり連携砂防等事業     | ・ ・ ・ ・ ・ 129 |
| ➤ 戸町2丁目(7-1)地区まちづくり連携砂防等事業 | ・ ・ ・ ・ ・ 131 |
| ➤ 大園(3)地区まちづくり連携砂防等事業      | ・ ・ ・ ・ ・ 133 |
| ➤ 葉山2丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業   | ・ ・ ・ ・ ・ 135 |
| ➤ 横尾地区まちづくり連携砂防等事業         | ・ ・ ・ ・ ・ 137 |
| ➤ 茂木(6)地区まちづくり連携砂防等事業      | ・ ・ ・ ・ ・ 139 |

|                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
|---------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-----------|---------------------|-----|--------|----------|-------|----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)                                                        | 飯土井沢事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |        | 事業<br>主体 | 宮城県   |    |             |    |
|                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |        |          |       |    |             |    |
| 実施箇所                                                                | 宮城県登米市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |    |       |           |                     |     |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |    |             |    |
| 主な事業<br>の諸元                                                         | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 事業期間                                                                | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    | 令和7年度 |           | 完了                  |     | 令和11年度 |          |       |    |             |    |
| 総事業費<br>(億円)                                                        | 3.6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 目的・必要<br>性                                                          | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>・土石流の発生により下流の保全対象への甚大な被害が懸念されている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
|                                                                     | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
|                                                                     | 想定氾濫面積:4.2ha 人家:4戸 重要公共施設:1施設 国道:170m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
|                                                                     | 事業全体<br>の投資効<br>率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
|                                                                     | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    | 令和6年度 |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| B:総便益<br>(億円)                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 14 |       | C:総費用(億円) |                     | 2.9 | B/C    | 5.0      | B-C   | 11 | EIRR<br>(%) | 22 |
| 感度分析                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.5 ~ 5.5)                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.6 ~ 5.0)                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.5 ~ 5.5)                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 事業の効<br>果等                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家4戸、国道346号、登米市役所東と総合支所等への被害を軽減する。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| その他                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| <第三者委員会の意見・反映内容>                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 「宮城県土木部防災砂防課所管砂防関係公共事業評価委員会」において令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |



# 飯土井沢事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

宮城県



いいどいさわ  
飯土井沢  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●: 事業箇所

砂防堰堤計画地

高荒神山  
△226.3

飯土井  
道の駅

吉田

吉田橋

二股川

細野

棚崎

館ノ下

|                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-----------|---------------------|----|--------|----------|-------|--|-----|----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)                                                              | 浦宿浜安住外事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |    |        | 事業<br>主体 | 宮城県   |  |     |    |             |    |
|                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| 実施箇所                                                                      | 宮城県石巻市、牡鹿郡女川町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |       |           |                     |    |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |  |     |    |             |    |
| 主な事業<br>の諸元                                                               | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| 事業期間                                                                      | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    | 令和7年度 |           | 完了                  |    | 令和11年度 |          |       |  |     |    |             |    |
| 総事業費<br>(億円)                                                              | 12                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| 目的・必要<br>性                                                                | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>・土石流の発生により下流の保全対象への甚大な被害が懸念されている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
|                                                                           | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
|                                                                           | 想定氾濫面積:23ha 人家:168戸 重要公共施設:1施設 国道:520m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                       |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
|                                                                           | 事業全体<br>の投資効<br>率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| 基準年度                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    | 令和6年度 |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| B:総便益<br>(億円)                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 93 |       | C:総費用(億円) |                     | 10 |        | B/C      | 8.7   |  | B-C | 83 | EIRR<br>(%) | 44 |
| 感度分析                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| 残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(7.9 ～ 9.7)                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| 残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(8.1 ～ 8.8)                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| 資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(7.9 ～ 9.6)                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| 事業の効<br>果等                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家163戸、国道398号、浪板交流センター(指定避難所)等への被害を軽減する。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| その他                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| <第三者委員会の意見・反映内容>                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |
| 「宮城県土木部防災砂防課所管砂防関係公共事業評価委員会」において令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |           |                     |    |        |          |       |  |     |    |             |    |

# 浦宿浜安住外事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

宮城県

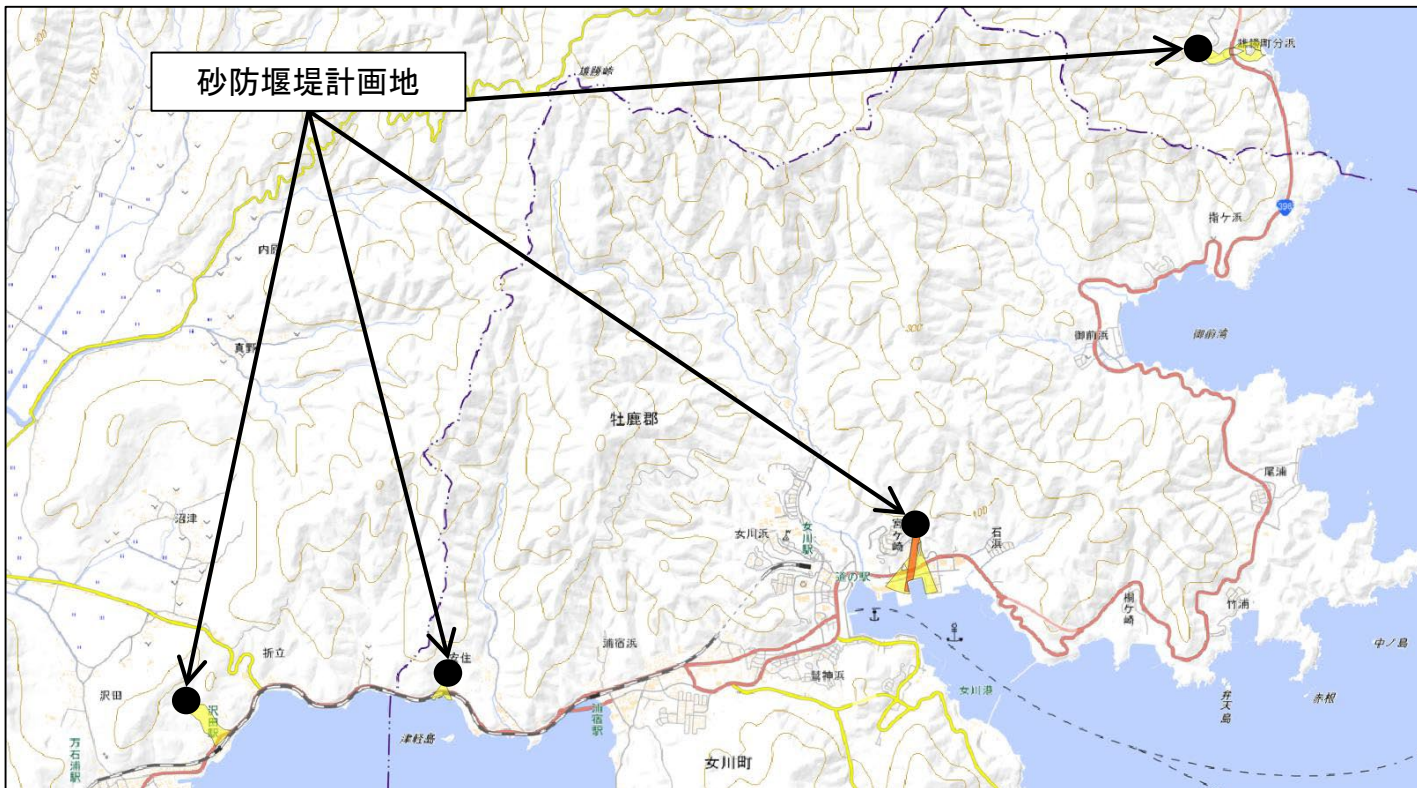


うらしゆくはまあんじゅうほか  
浦宿浜安住外  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●: 事業箇所

砂防堰堤計画地



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |     |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-----------|---------------------|-----|--------|----------|-------|-----|-------------|-----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 浦宿浜地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |        | 事業<br>主体 | 宮城県   |     |             |     |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |        |          |       |     |             |     |
| 実施箇所               | 宮城県牡鹿郡女川町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |       |           |                     |     |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |             |     |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |     |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  | 令和7年度 |           | 完了                  |     | 令和16年度 |          |       |     |             |     |
| 総事業費<br>(億円)       | 7.2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |     |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>・土石流の発生により下流の保全対象への甚大な被害が懸念されている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |     |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |     |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 18ha 人家: 252戸 重要公共施設: 2施設 国道: 1,030m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |     |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |       | 令和6年度     |                     |     |        |          |       |     |             |     |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  | 154   | C:総費用(億円) |                     | 5.9 | B/C    | 26.2     | B-C   | 148 | EIRR<br>(%) | 110 |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (23.8 ~ 29.1)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C (24.3 ~ 26.3)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C (23.6 ~ 28.8)                                                                                                                                                                                                              |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |     |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家252戸、国道398号、上一区集会所(指定避難所)、上二区集会所(指定避難所)、JR石巻線等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                    |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |     |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>「宮城県土木部防災砂防課所管砂防関係公共事業評価委員会」において令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                   |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |     |



# 浦宿浜地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

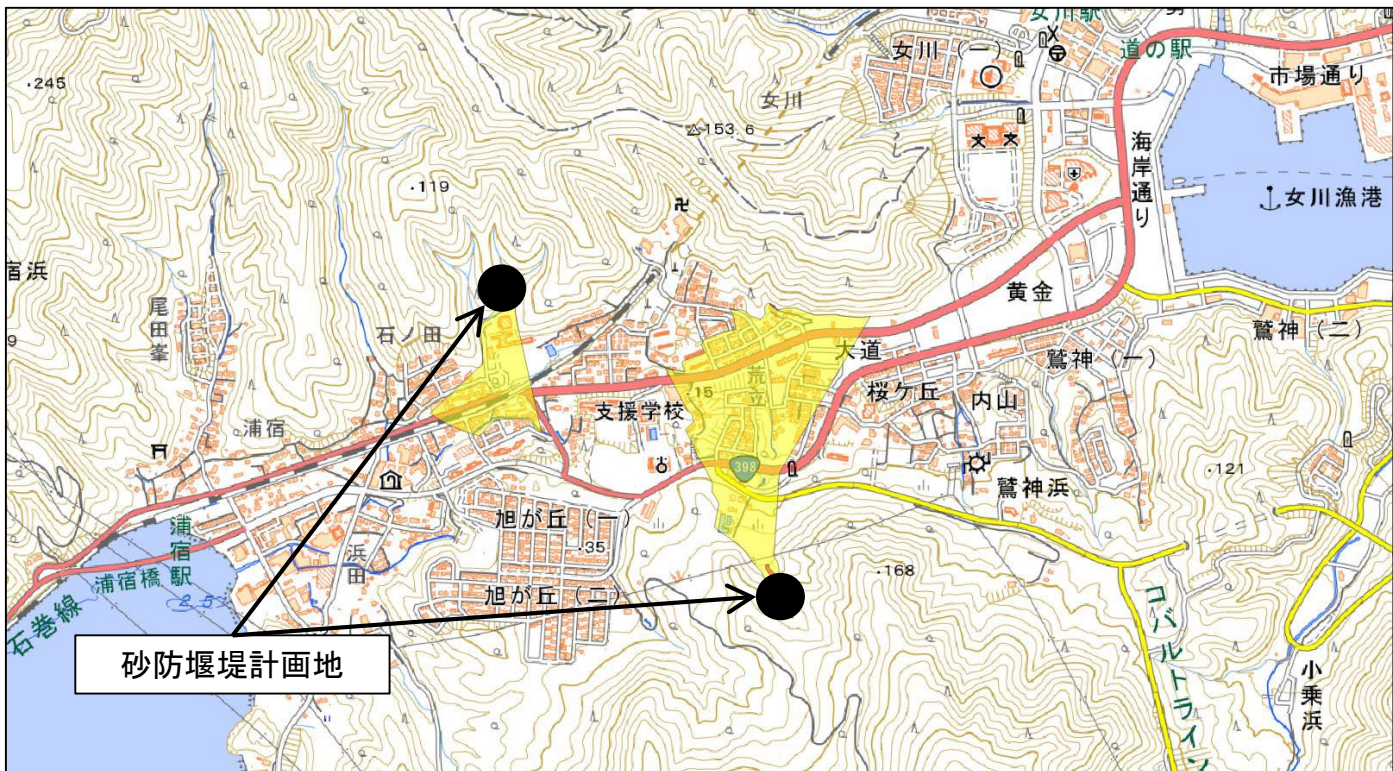
宮城県



うらしゆくはま  
浦宿浜地区  
大規模特定砂防等事業

【凡例】

●: 事業箇所



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |            |                     |          |          |       |     |             |    |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------|---------------------|----------|----------|-------|-----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 江合川流域大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       | 担当課        | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 | 事業<br>主体 | 宮城県      |       |     |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       | 担当課長名      | 椎葉 秀作               |          |          |       |     |             |    |
| 実施箇所               | 宮城県大崎市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |            |                     |          | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |            |                     |          |          |       |     |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和7年度 | 完了         | 令和16年度              |          |          |       |     |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 12                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |            |                     |          |          |       |     |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、土砂災害警戒区域等に指定されている。</li> <li>・土石流の発生により下流の保全対象への甚大な被害が懸念されている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul> |       |            |                     |          |          |       |     |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 23ha 人家: 297戸 重要公共施設: 2施設 国道: 760m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |            |                     |          |          |       |     |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       | 令和6年度      |                     |          |          |       |     |             |    |
|                    | B: 総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 134   | C: 総費用(億円) | 10                  | B/C      | 13.3     | B-C   | 124 | EIRR<br>(%) | 62 |
| 感度分析               | <p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (12.1 ~ 14.8)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C (12.9 ~ 13.4)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C (12.0 ~ 14.7)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |            |                     |          |          |       |     |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家297戸、国道47号、鳴子小学校、上鳴子集会所(指定避難所)、JR鉄道陸羽東線等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |            |                     |          |          |       |     |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>「宮城県土木部防災砂防課所管砂防関係公共事業評価委員会」において令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |            |                     |          |          |       |     |             |    |





|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                     |                                                                                                          |       |                     |    |        |           |       |                                              |  |     |     |     |    |             |    |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------|----|--------|-----------|-------|----------------------------------------------|--|-----|-----|-----|----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名) | 折立川流域大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                     |                                                                                                          | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |    |        | 事業<br>主体  | 宮城県   |                                              |  |     |     |     |    |             |    |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                     |                                                                                                          | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |    |        |           |       |                                              |  |     |     |     |    |             |    |
| 実施箇所         | 宮城県本吉郡南三陸町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                     |                                                                                                          |       |                     |    |        | 評価<br>年度  | 令和6年度 |                                              |  |     |     |     |    |             |    |
| 主な事業<br>の諸元  | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                     |                                                                                                          |       |                     |    |        |           |       |                                              |  |     |     |     |    |             |    |
| 事業期間         | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                     | 令和7年度                                                                                                    |       | 完了                  |    | 令和16年度 |           |       |                                              |  |     |     |     |    |             |    |
| 総事業費<br>(億円) | 7.2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                     |                                                                                                          |       |                     |    |        |           |       |                                              |  |     |     |     |    |             |    |
| 目的・必要<br>性   | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>・土石流の発生により下流の保全対象への甚大な被害が懸念されている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |                                                                                     |                                                                                                          |       |                     |    |        |           |       |                                              |  |     |     |     |    |             |    |
|              | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                     |                                                                                                          |       |                     |    |        |           |       | 想定氾濫面積: 7.1ha 人家: 57戸 重要公共施設: 1施設 国道: 370m 等 |  |     |     |     |    |             |    |
|              | 事業全体<br>の投資効<br>率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                     | B:総便益<br>(億円)                                                                                            |       |                     | 30 |        | C:総費用(億円) |       | 5.9                                          |  | B/C | 5.2 | B-C | 24 | EIRR<br>(%) | 23 |
|              | 感度分析                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                     | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.8 ~ 5.8)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.8 ~ 5.2)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.7 ~ 5.8) |       |                     |    |        |           |       |                                              |  |     |     |     |    |             |    |
| 事業の効<br>果等   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家57戸、国道47号、荒町ふれあいセンター(指定避難所)、JR気仙沼線BRT等への被害を軽減する。 |                                                                                                          |       |                     |    |        |           |       |                                              |  |     |     |     |    |             |    |
| その他          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>「宮城県土木部防災砂防課所管砂防関係公共事業評価委員会」において令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。        |                                                                                                          |       |                     |    |        |           |       |                                              |  |     |     |     |    |             |    |



# 折立川流域大規模特定砂防等事業 位置図

## 位置図

宮城県



おりたてがわ  
折立川流域  
大規模特定砂防等事業

【凡例】

●: 事業箇所

砂防堰堤計画地

荒町

折立川

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |    |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-----------|---------------------|-----|--------|----------|-------|-----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 鹿折川流域大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |        | 事業<br>主体 | 宮城県   |     |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |        |          |       |     |             |    |
| 実施箇所               | 宮城県気仙沼市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |       |           |                     |     |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  | 令和7年度 |           | 完了                  |     | 令和16年度 |          |       |     |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 7.2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>・土石流の発生により下流の保全対象への甚大な被害が懸念されている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積：4.2ha 人家：20戸 重要公共施設：1施設 等                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |       | 令和6年度     |                     |     |        |          |       |     |             |    |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  | 12    | C:総費用(億円) |                     | 5.9 | B/C    | 2.1      | B-C   | 6.1 | EIRR<br>(%) | 27 |
| 感度分析               | 残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(1.9 ～ 2.3)<br>残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(2.0 ～ 2.1)<br>資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(1.9 ～ 2.3)                                                                                                                                                                                                                     |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家20戸、気仙沼警察署鹿折駐在所、JR気仙沼線BRT等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                      |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>「宮城県土木部防災砂防課所管砂防関係公共事業評価委員会」において令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                 |  |       |           |                     |     |        |          |       |     |             |    |



# 鹿折川流域大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

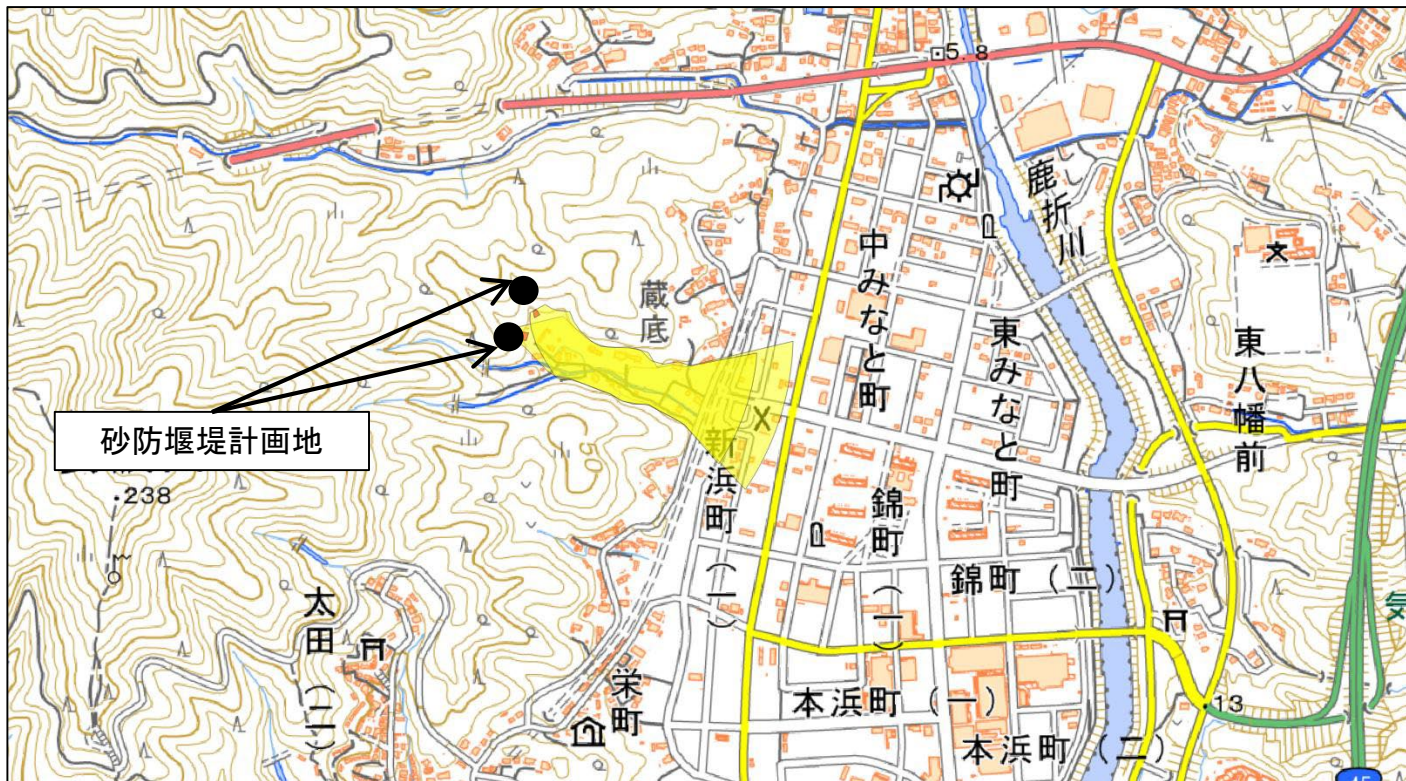
宮城県



ししおりがわ  
鹿折川流域  
大規模特定砂防等事業

【凡例】

●: 事業箇所



|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |                                                                                                          |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------|-----|--------|----------|-------|----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)  | 白石川流域(1)大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |                                                                                                          | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |        | 事業<br>主体 | 宮城県   |    |             |    |
|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |                                                                                                          | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |        |          |       |    |             |    |
| 実施箇所          | 宮城県刈田郡七ヶ宿町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |    |                                                                                                          |           |                     |     |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |    |             |    |
| 主な事業<br>の諸元   | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |                                                                                                          |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 事業期間          | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    | 令和7年度                                                                                                    |           | 完了                  |     | 令和16年度 |          |       |    |             |    |
| 総事業費<br>(億円)  | 7.2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |    |                                                                                                          |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 目的・必要<br>性    | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>・土石流の発生により下流の保全対象への甚大な被害が懸念されている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |    |                                                                                                          |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
|               | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |                                                                                                          |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
|               | 想定氾濫面積:11ha 人家:46戸 重要公共施設:2施設 国道:530m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |                                                                                                          |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
|               | 事業全体<br>の投資効<br>率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |                                                                                                          |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 基準年度          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    | 令和6年度                                                                                                    |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| B:総便益<br>(億円) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 47 |                                                                                                          | C:総費用(億円) |                     | 5.9 | B/C    | 8.0      | B-C   | 41 | EIRR<br>(%) | 35 |
| 感度分析          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.2 ~ 8.8)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.4 ~ 8.0)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.2 ~ 8.8) |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| 事業の効<br>果等    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家46戸、国道113号、旧湯原小学校(指定避難所)、湯原コミュニ<br>ティセンター(指定避難所)等への被害を軽減する。           |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    | <第三者委員会の意見・反映内容><br>「宮城県土木部防災砂防課所管砂防関係公共事業評価委員会」において令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                             |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |



# 白石川流域(1)大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

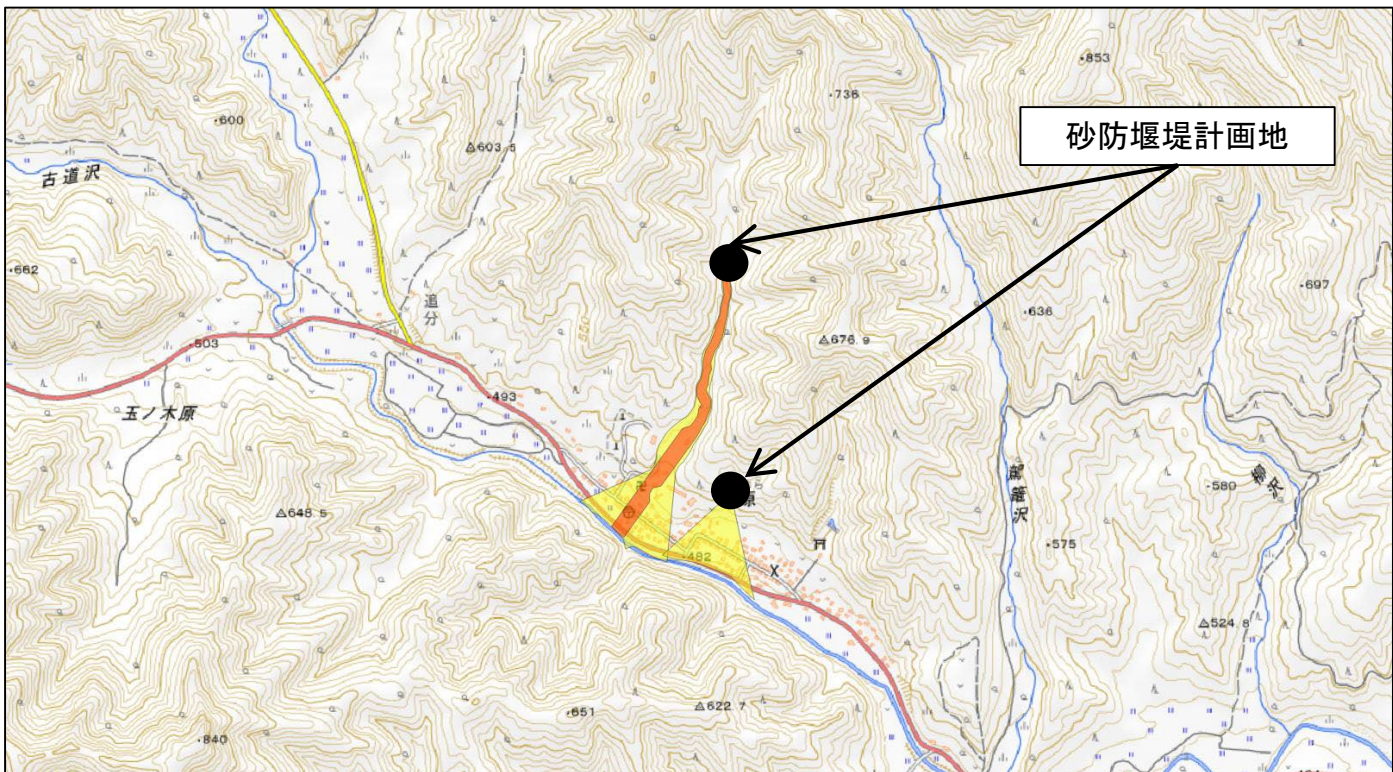
宮城県



しろいしがわ  
白石川流域(1)  
大規模特定砂防等事業

【凡例】

●: 事業箇所





|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |                     |          |                            |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------|----------|----------------------------|
| 事業名<br>(箇所名)       | 白石川流域(2)大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 | 事業<br>主体 | 宮城県                        |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |          |                            |
| 実施箇所               | 宮城県刈田郡七ヶ宿町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |                     | 評価<br>年度 | 令和6年度                      |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |                     |          |                            |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和7年度 | 完了                  | 令和16年度   |                            |
| 総事業費<br>(億円)       | 7.6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |                     |          |                            |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、土砂災害警戒区域等に指定されている。</li> <li>・土石流の発生により下流の保全対象への甚大な被害が懸念されている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul> |       |                     |          |                            |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積:11ha 人家:31戸 重要公共施設:1施設 国道:500m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |                     |          |                            |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       | 令和6年度               |          |                            |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 24    | C:総費用(億円)           | 6.3      | B/C 3.9 B-C 18 EIRR (%) 17 |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.6 ~ 4.4)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.7 ~ 4.0)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.6 ~ 4.3)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |                     |          |                            |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家31戸、国道113号、七ヶ宿町公民館滑津分館(指定避難所)等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |                     |          |                            |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>「宮城県土木部防災砂防課所管砂防関係公共事業評価委員会」において令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |                     |          |                            |

# 白石川流域(2)大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

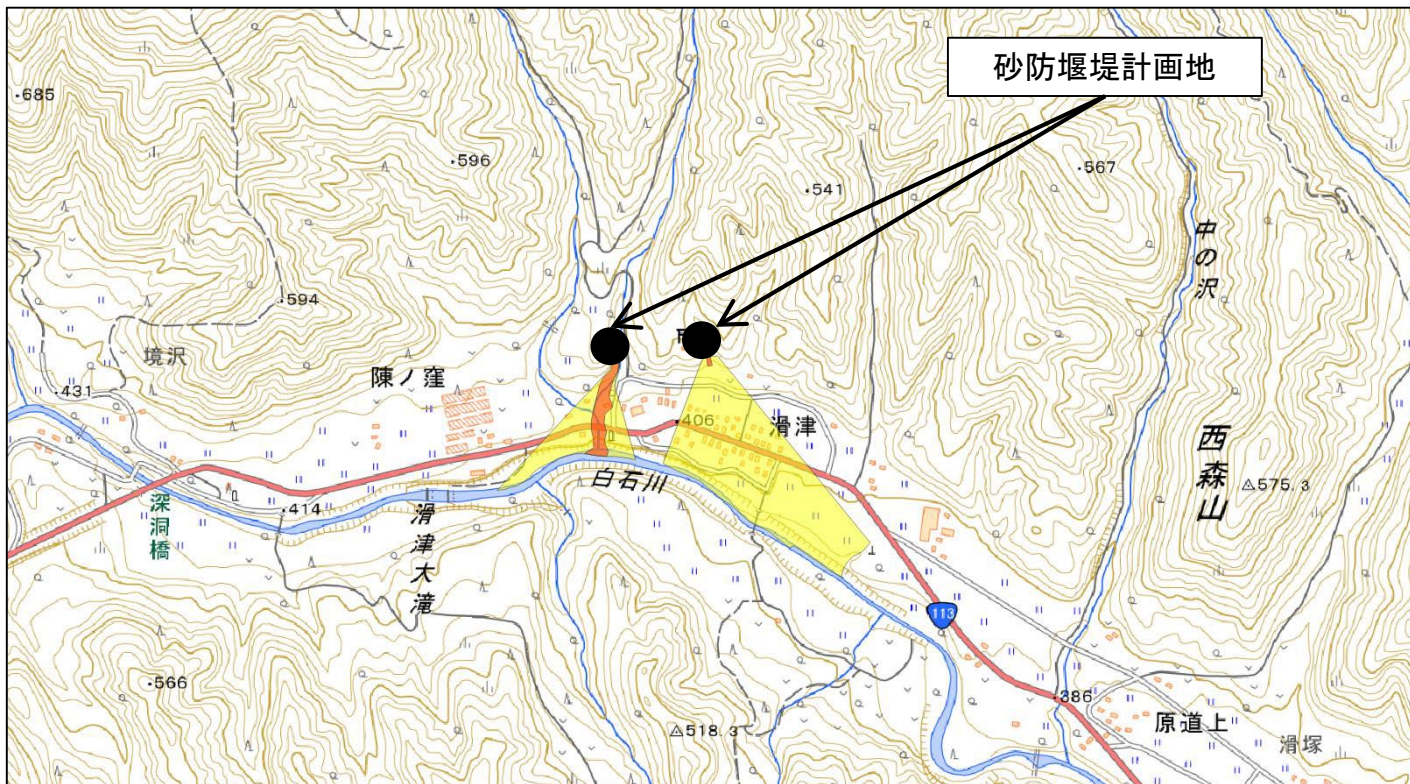
宮城県



しろいしがわ  
白石川流域(2)  
大規模特定砂防等事業

【凡例】

●: 事業箇所



|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----------|-------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名) | 高城川流域大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |     |           | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 宮城県   |             |    |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |     |           | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |             |    |
| 実施箇所         | 宮城県宮城郡松島町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |     |           |       |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |
| 主な事業<br>の諸元  | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
| 事業期間         | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |     | 令和7年度     | 完了    | 令和16年度              |     |     |          |       |             |    |
| 総事業費<br>(億円) | 7.2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
| 目的・必要<br>性   | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>・土石流の発生により下流の保全対象への甚大な被害が懸念されている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
|              | 便益の主な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
|              | 想定氾濫面積：3.1ha 人家：10戸 重要公共施設：1施設 国道：110m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                     |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
|              | 事業全体の投資効率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
| 感度分析         | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |     | 令和6年度     |       |                     |     |     |          |       |             |    |
|              | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 6.6 | C:総費用(億円) |       | 5.9                 | B/C | 1.1 | B-C      | 0.7   | EIRR<br>(%) | 10 |
| 事業の効果等       | 残事業費 (＋10％～－10％) B/C(1.02～1.2)                                                                                                                                                                                                                                                                                               |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
|              | 残工期 (＋10％～－10％) B/C(1.04～1.1)                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
| その他          | 資産 (－10％～＋10％) B/C(1.01～1.2)                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
|              | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家10戸、国道45号、城内児童公園【指定避難場所】、JR東北本線等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
| その他          | <第三者委員会の意見・反映内容>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |
|              | 「宮城県土木部防災砂防課所管砂防関係公共事業評価委員会」において令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                     |     |           |       |                     |     |     |          |       |             |    |



# 高城川流域大規模特定砂防等事業 位置図

## 位置図

宮城県

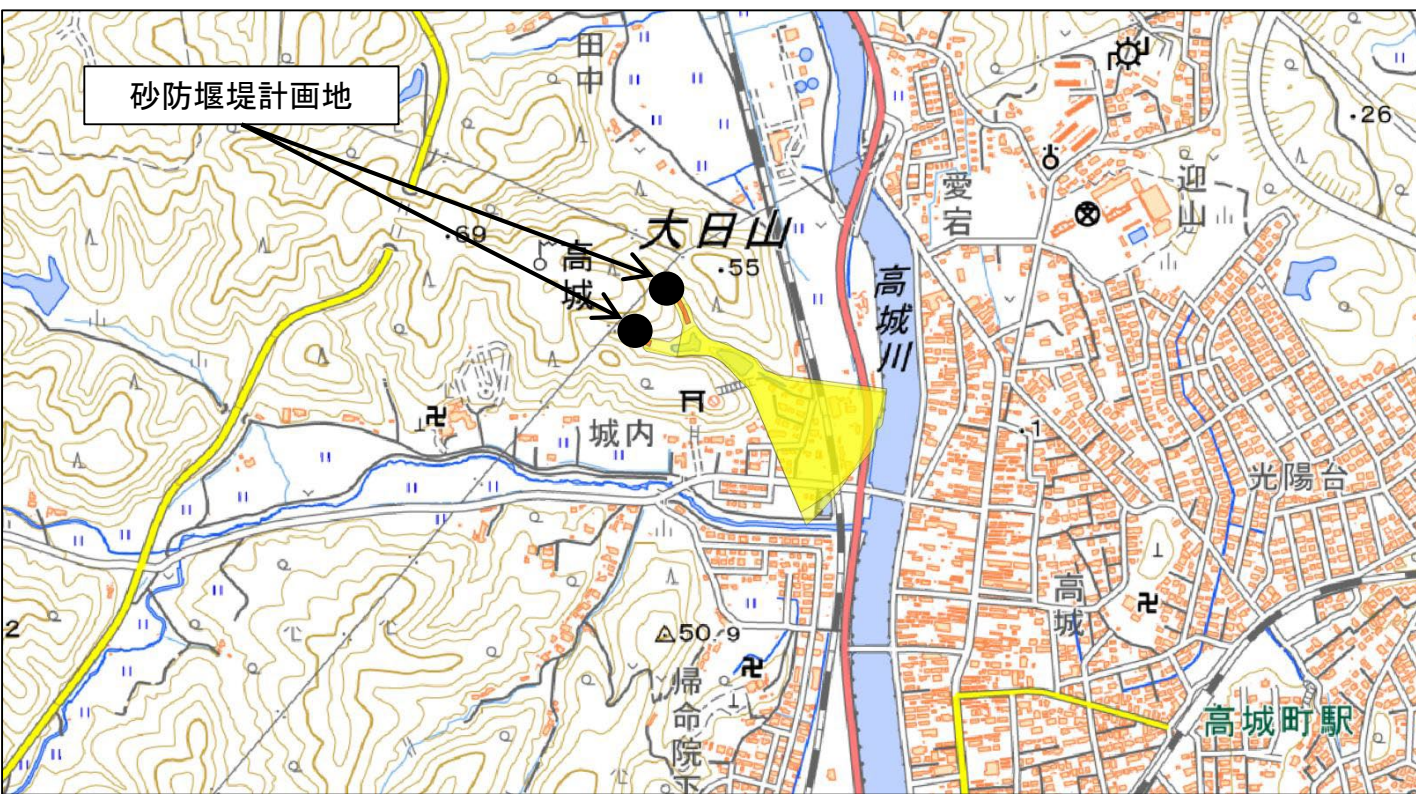


たかぎがわ  
高城川流域  
大規模特定砂防等事業

## 【凡例】

●: 事業箇所

砂防堰堤計画地





|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |            |                     |     |          |          |       |             |    |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------|---------------------|-----|----------|----------|-------|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 松川大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       | 担当課        | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     | 事業<br>主体 | 宮城県      |       |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       | 担当課長名      | 椎葉 秀作               |     |          |          |       |             |    |
| 実施箇所               | 宮城県刈田郡蔵王町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |            |                     |     |          | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 溪流保全工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |            |                     |     |          |          |       |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 令和7年度 | 完了         | 令和10年度              |     |          |          |       |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 46                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |            |                     |     |          |          |       |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、砂防指定地及び火山噴火警戒地域に指定されている。</li> <li>・融雪型火山泥流の発生により下流の保全対象への甚大な被害が懸念されている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>火山噴火が発生した際に、噴火による噴出物や融雪水、不安定土砂が流下する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止をする。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul> |       |            |                     |     |          |          |       |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 810ha 人家: 347戸 重要公共施設: 1施設 県道: 4,980m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |            |                     |     |          |          |       |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       | 令和6年度      |                     |     |          |          |       |             |    |
|                    | B: 総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 138   | C: 総費用(億円) | 42                  | B/C | 3.3      | B-C      | 96    | EIRR<br>(%) | 11 |
| 感度分析               | <p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (3.0 ~ 3.6)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C (2.7 ~ 3.3)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C (3.0 ~ 3.6)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |            |                     |     |          |          |       |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、火山噴火が発生した際の、噴火による噴出物や融雪水、不安定土砂の流下について、人家347戸、県道12号、蔵王高等学校等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |            |                     |     |          |          |       |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>「宮城県土木部防災砂防課所管砂防関係公共事業評価委員会」において令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |            |                     |     |          |          |       |             |    |

# 松川大規模特定砂防等事業 位置図

## 位置図

宮城県



まつかわ  
松川  
大規模特定砂防等事業

【凡例】

●: 事業箇所

事業計画地

夢王町

刈田郡

青鈴山

799

曲竹

矢附

平沢

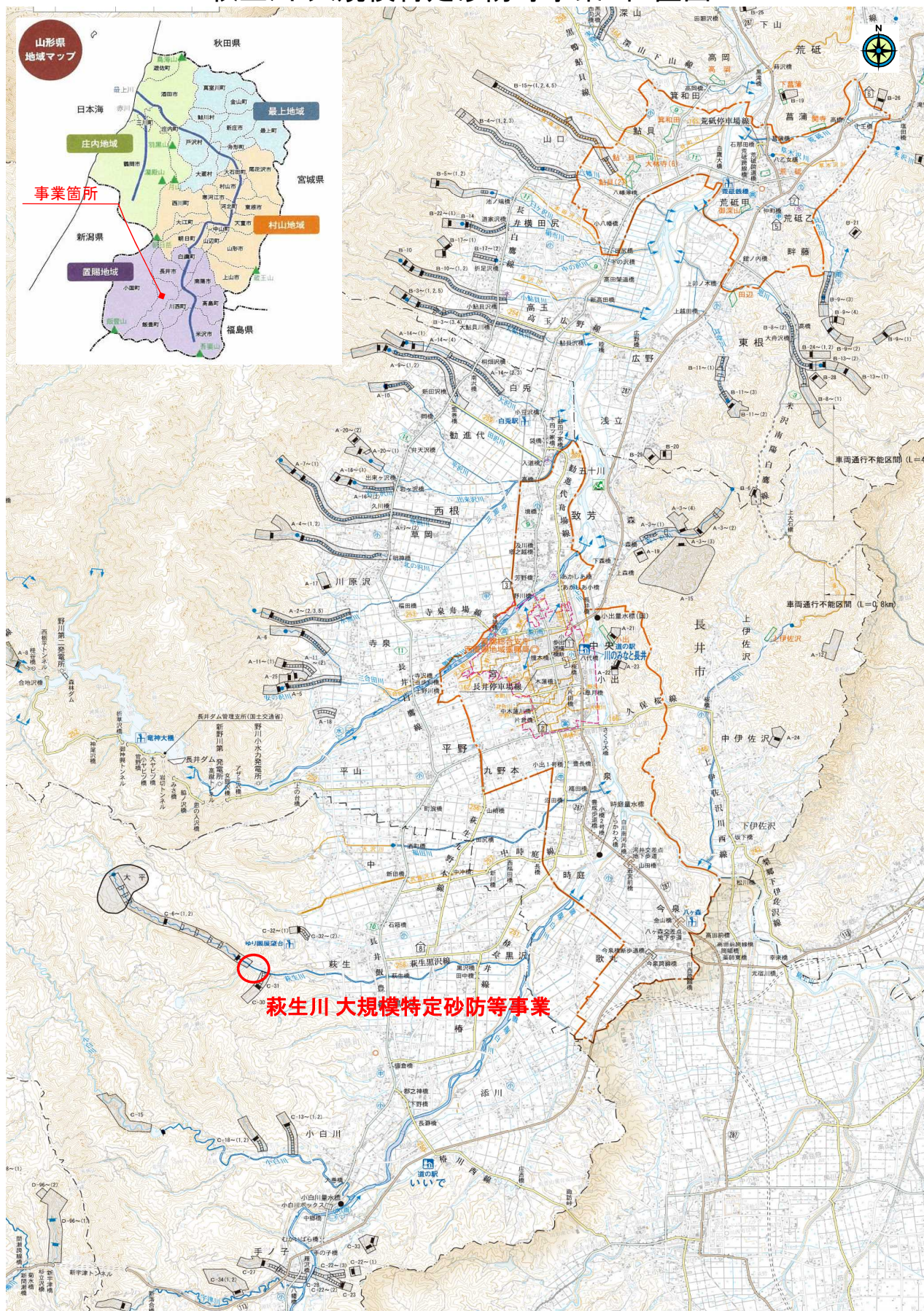
小村崎

地籍院地図

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-------|---------------------|--|--------|----------|-------|-----|-------|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 萩生川大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |       | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |  |        | 事業<br>主体 | 山形県   |     |       |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |       | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 実施箇所               | 山形県西置賜郡飯豊町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |       |       |                     |  |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |       |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工2基                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  | 令和7年度 |       | 完了                  |  | 令和16年度 |          |       |     |       |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 7.7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;<br/>令和4年8月の大雨により、上流域での斜面崩壊で流出した土砂が溪岸を侵食しつつ下流へ流下し、溪流保全工の護岸崩壊等の甚大な被害を発生させた。河川災害関連事業により、萩生川本川の既設砂防えん堤の改築整備を進めているが、土砂流出実績のあった支流への整備が未着手であることから、土砂災害対策事業を実施するもの。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;<br/>土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;<br/>・政策目標：水害等による被害の軽減<br/>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積：230ha、人家：257戸、重要公共施設：7施設、県道：730m、町道：264m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  | 令和6年度 |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  | 128   |       | C:総費用(億円)           |  | 14     | B/C      | 8.9   | B-C | 113.8 | EIRR<br>(%) | 19 |
| 感度分析               | 残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(8.1 ～ 9.9)<br>残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(8.8 ～ 8.9)<br>資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(8.7 ～ 9.1)                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 事業の効<br>果等         | ①萩生地区の人家257戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。<br>②飯豊町の一次避難場所に指定されている公民館、JR米坂線及び緊急輸送道路の主要地方道長井飯豊線、町道等の施設被害を軽減する。<br>③土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。                                                                                                                                                                                                                                                       |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>公共事業評価検討会議において令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |



## 萩生川 大規模特定砂防等事業 位置図





|                    |                                                                                                                                      |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-----------|---------------------|--|--------|----------|-------|-----|-----|-------------|
| 事業名<br>(箇所名)       | 日川事業間連携砂防等事業                                                                                                                         |  |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |  |        | 事業<br>主体 | 山梨県   |     |     |             |
|                    |                                                                                                                                      |  |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |  |        |          |       |     |     |             |
| 実施箇所               | 山梨県甲州市                                                                                                                               |  |       |           |                     |  |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |     |             |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                 |  | 令和7年度 |           | 完了                  |  | 令和11年度 |          |       |     |     |             |
| 総事業費<br>(億円)       | 4.5                                                                                                                                  |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| 目的・必要<br>性         | <解決すべき課題・背景><br>・流域下流には、人家や国道20号、要配慮者利用施設や公共施設が存在し、豪雨によって土石流が発生した場合、これら保全対象に甚大な被害が懸念される。                                             |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
|                    | <達成すべき目標><br>甲州市塩山牛奥地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
|                    | <政策体系上の位置付け><br>・政策目標: 水害等による被害の軽減<br>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する                                                                      |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
|                    |                                                                                                                                      |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 500ha    世帯数: 2,002世帯    重要公共施設: 6施設    主要交通機関: 国道20号、国道411号    等                                                            |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                 |  |       | 令和6年度     |                     |  |        |          |       |     |     |             |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                        |  | 258   | C:総費用(億円) |                     |  | 12     | B/C      | 21.0  | B-C | 246 | EIRR<br>(%) |
| 感度分析               | 残事業費    (+10% ~ -10%) B/C(20.7 ~ 22.4)<br>残工期        (+10% ~ -10%) B/C(20.0 ~ 21.6)<br>資産          (-10% ~ +10%) B/C(19.3 ~ 23.6)    |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家2,002戸、国道20号、日川高校、日川小学校等への被害を軽減する。                                                                |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |

## 日川事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

山梨県

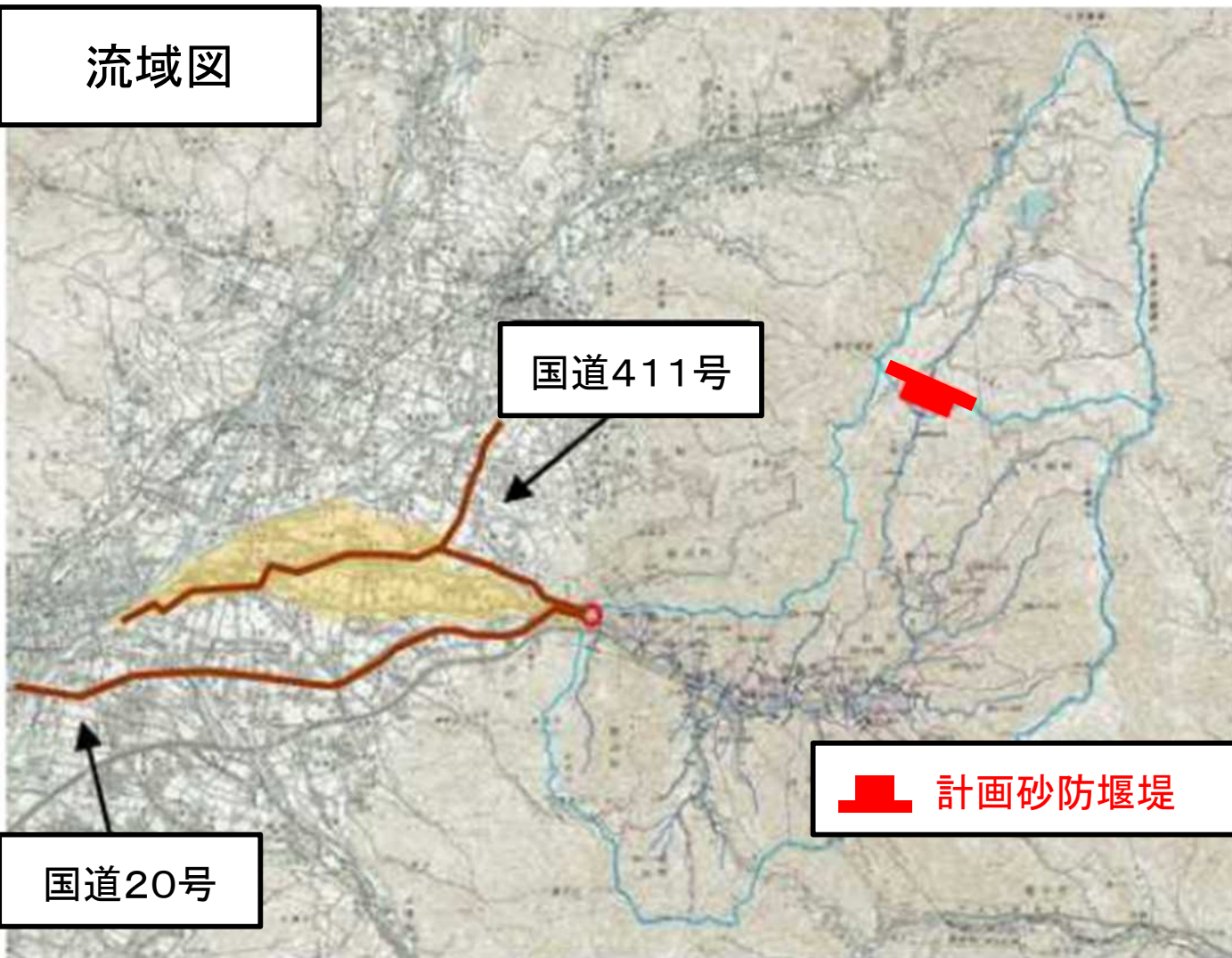


## ひかわ 日川 事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

## 流域図



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|---------------------|-----|----------|-------|-----|-------------|-----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 下川事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     | 事業<br>主体 | 山梨県   |     |             |     |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |          |       |     |             |     |
| 実施箇所               | 山梨県上野原市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |                     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |             |     |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度 | 完了        | 令和11年度              |     |          |       |     |             |     |
| 総事業費<br>(億円)       | 2.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・流域下流には、人家や主要地方道上野原丹波山線、市道が存在し、豪雨によって土石流が発生した場合、これら保全対象に甚大な被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>上野原市柵原大垣外地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 1.5ha 世帯数: 6世帯 主要交通機関: 主要地方道上野原丹波山線 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       | 令和6年度     |                     |     |          |       |     |             |     |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 4.1   | C:総費用(億円) | 3.7                 | B/C | 1.1      | B-C   | 0.4 | EIRR<br>(%) | 4.3 |
| 感度分析               | <p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (1.1 ~ 1.1)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C (1.1 ~ 1.2)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C (0.98 ~ 1.2)</p>                                                                                                                                                                                                                        |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家6戸、主要地方道上野原丹波山線等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| その他                | <p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |



# 下川事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

### 山梨県



しもかわ  
下川  
事業間連携砂防等事業

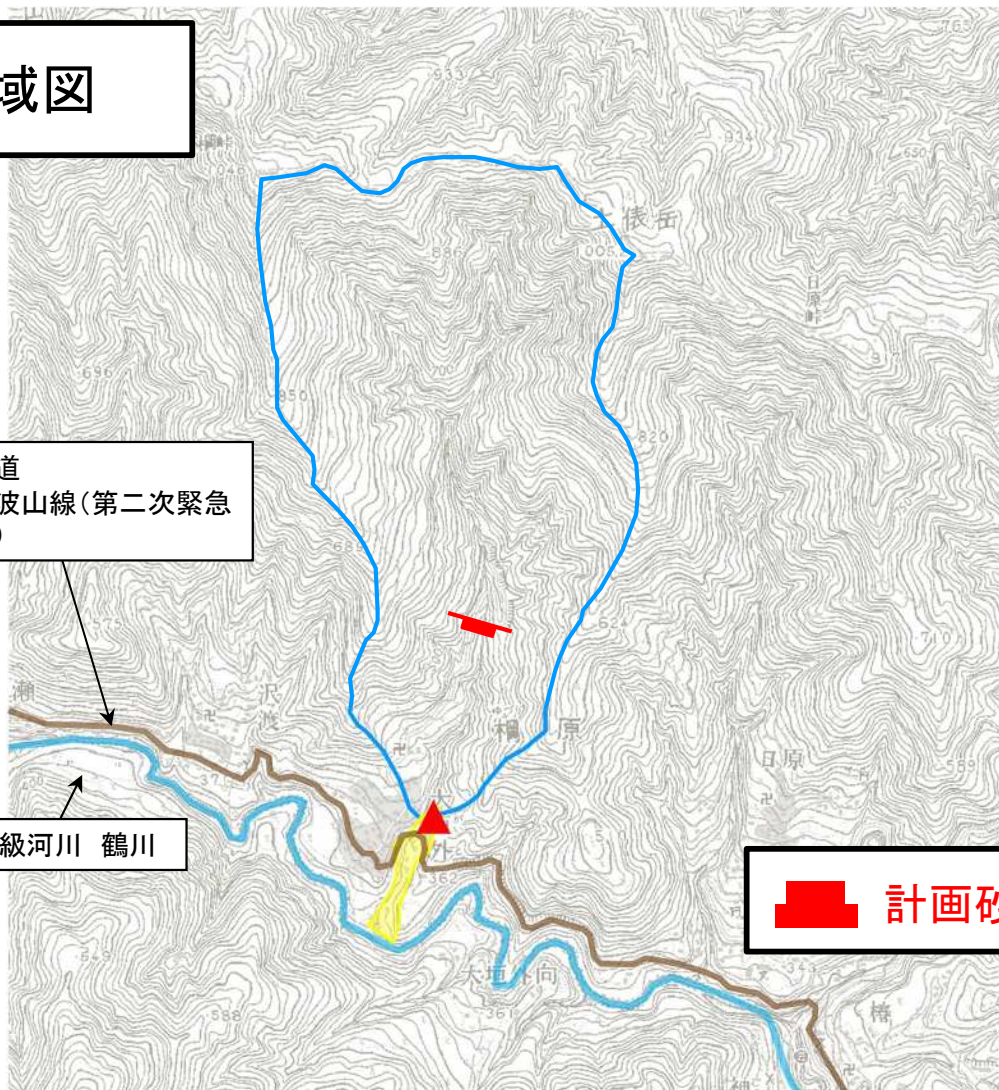
### 【凡例】

●: 事業箇所

## 流域図

主要地方道  
上野原丹波山線(第二次緊急  
輸送道路)

一級河川 鶴川



計画砂防堰堤

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |             |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------------|
| 事業名<br>(箇所名)       | オモレ沢事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 山梨県         |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |             |
| 実施箇所               | 山梨県大月市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度       |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |     |          |             |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和7年度 | 完了        | 令和11年度 |                     |     |     |          |             |
| 総事業費<br>(億円)       | 4.7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |          |             |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・流域下流には、人家や国道139号、市道が存在し、豪雨によって土石流が発生した場合、これら保全対象に甚大な被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>大月市七保町瀬戸地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |        |                     |     |     |          |             |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |             |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積：2.9ha 世帯数：8世帯 主要交通機関：国道139号 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |     |     |          |             |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           | 令和6年度  |                     |     |     |          |             |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 6.5   | C:総費用(億円) | 6.1    | B/C                 | 1.1 | B-C | 0.4      | EIRR<br>(%) |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(0.98 ~ 1.2)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.1 ~ 1.2)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(0.96 ~ 1.2)                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |     |     |          |             |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家8戸、国道139号等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |     |     |          |             |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |     |          |             |

## 才モレ沢事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

山梨県

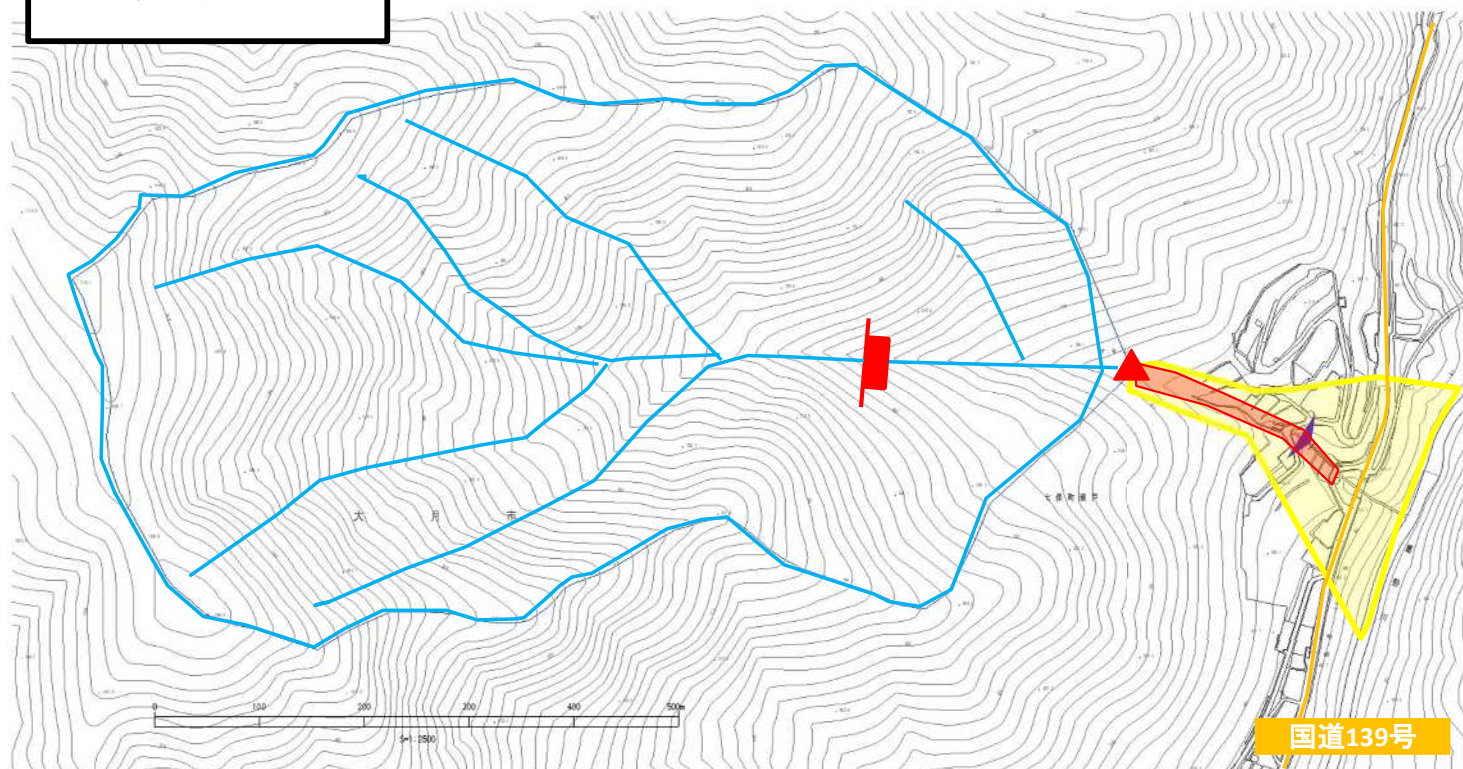


オモシ<sup>さわ</sup>沢  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

流域図



## 計画砂防堰堤

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|---------------------|-----|----------|-------|-----|-------------|-----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 戸樋の沢事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     | 事業<br>主体 | 山梨県   |     |             |     |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |          |       |     |             |     |
| 実施箇所               | 山梨県南巨摩郡南部町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |                     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |             |     |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 令和7年度 | 完了        | 令和11年度              |     |          |       |     |             |     |
| 総事業費<br>(億円)       | 3.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・流域下流には、人家や主要地方道富士川身延線、JR身延線が存在し、豪雨によって土石流が発生した場合、これら保全対象に甚大な被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>南巨摩郡南部町内船地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 19ha 世帯数: 2世帯 主要交通機関: 主要地方道富士川身延線 JR身延線 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       | 令和6年度     |                     |     |          |       |     |             |     |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 12    | C:総費用(億円) | 9.6                 | B/C | 1.2      | B-C   | 2.4 | EIRR<br>(%) | 4.9 |
| 感度分析               | <p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (1.2 ~ 1.3)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C (1.2 ~ 1.2)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C (1.1 ~ 1.4)</p>                                                                                                                                                                                                                           |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家2戸、主要地方道富士川身延線、JR身延線等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |                     |     |          |       |     |             |     |



# 戸樋の沢事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

山梨県

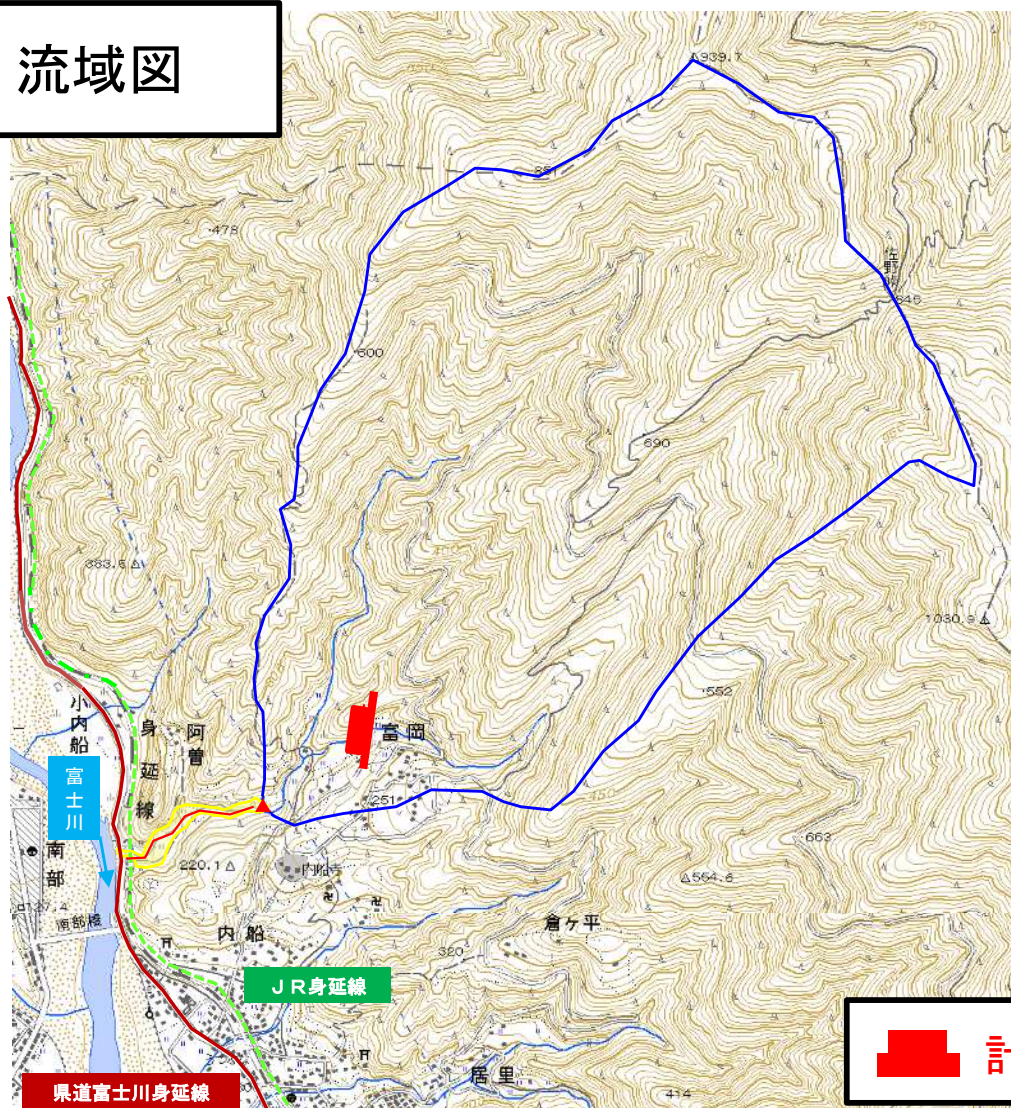


【凡例】

●:事業箇所

とひ さわ  
戸樋の沢  
事業間連携砂防等事業

## 流域図



計画砂防堰堤

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |    |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----|-----------|---------------------|-----|-----|----------|-------|----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 島尻川事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |    | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 山梨県   |    |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |    | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |    |             |    |
| 実施箇所               | 山梨県南巨摩郡南部町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |    |           |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |    |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |    |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度 | 完了 | 令和11年度    |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 1.9                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |    |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・流域下流には、人家や主要地方道富士川身延線、JR身延線が存在し、豪雨によって土石流が発生した場合、これら保全対象に甚大な被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>南巨摩郡南部町内船地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |    |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積:6.3ha 世帯数:104世帯 主要交通機関:主要地方道富士川身延線 JR身延線 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |    |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |    | 令和6年度     |                     |     |     |          |       |    |             |    |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       | 44 | C:総費用(億円) |                     | 2.6 | B/C | 16.7     | B-C   | 41 | EIRR<br>(%) | 28 |
| 感度分析               | 残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(15.1 ～ 18.4)<br>残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(16.7 ～ 16.7)<br>資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(15.4 ～ 18.3)                                                                                                                                                                                                                                     |       |    |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家104戸、主要地方道富士川身延線、JR身延線等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |    |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |    |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |



# 島尻川事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

山梨県

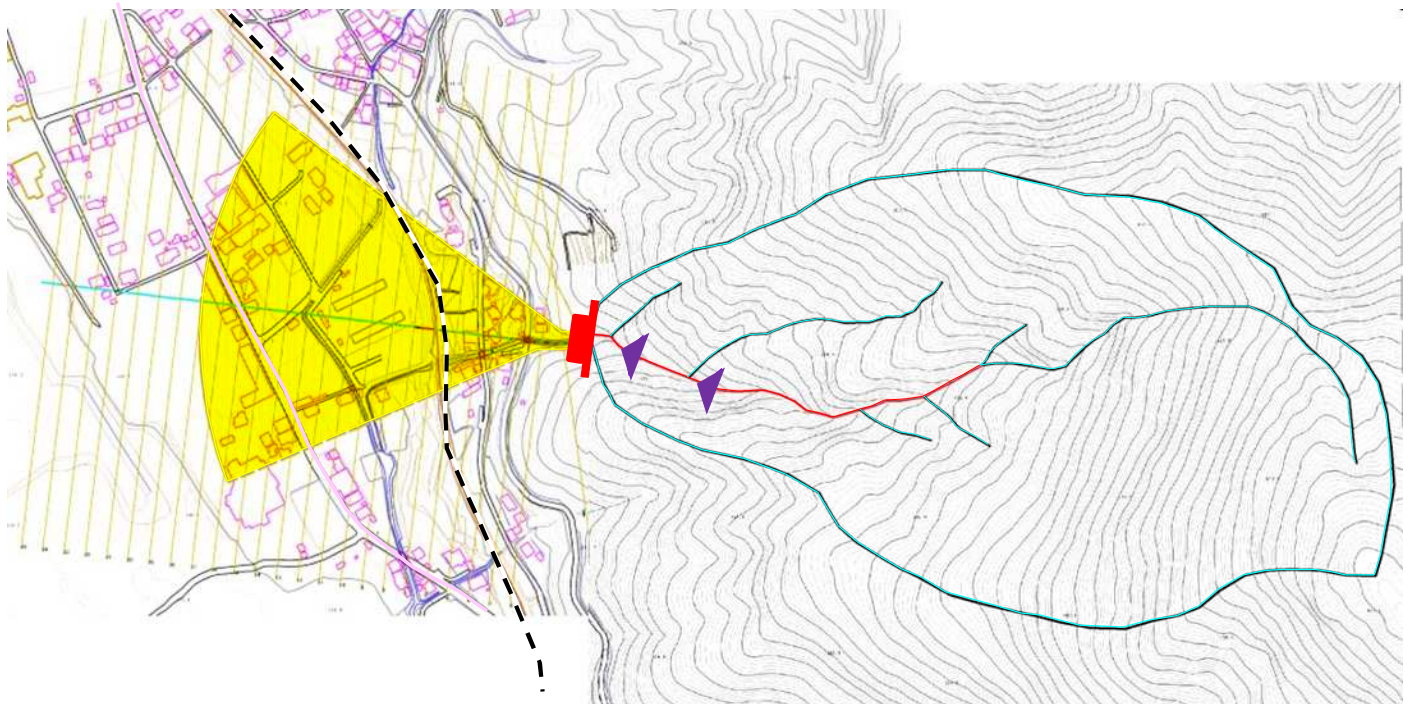


## 【凡例】

●:事業箇所

しまじりがわ  
島尻川  
事業間連携砂防等事業

## 流域図



計画砂防堰堤

|                    |                                                                                                                                        |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-----------|---------------------|--|--------|----------|-------|-----|-----|-------------|
| 事業名<br>(箇所名)       | 神地沢事業間連携携砂防等事業                                                                                                                         |  |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |  |        | 事業<br>主体 | 山梨県   |     |     |             |
|                    |                                                                                                                                        |  |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |  |        |          |       |     |     |             |
| 実施箇所               | 山梨県南都留郡道志村                                                                                                                             |  |       |           |                     |  |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |     |             |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                  |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                   |  | 令和7年度 |           | 完了                  |  | 令和11年度 |          |       |     |     |             |
| 総事業費<br>(億円)       | 3.2                                                                                                                                    |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| 目的・必要<br>性         | <解決すべき課題・背景><br>・流域下流には、人家や国道413号、村道、避難場所(道の駅)が存在し、豪雨によって土石流が発生した場合、これら保全対象に甚大な被害が懸念される。                                               |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
|                    | <達成すべき目標><br>南都留郡道志村道坂地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
|                    | <政策体系上の位置付け><br>・政策目標: 水害等による被害の軽減<br>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する                                                                        |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
|                    |                                                                                                                                        |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
|                    |                                                                                                                                        |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 3.2ha    世帯数: 6世帯    主要交通機関: 国道413号    等                                                                                       |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                   |  |       | 令和6年度     |                     |  |        |          |       |     |     |             |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                          |  | 12    | C:総費用(億円) |                     |  | 9.1    | B/C      | 1.4   | B-C | 2.9 | EIRR<br>(%) |
| 感度分析               | 残事業費    (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.5)<br>残工期        (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.4)<br>資産          (-10% ~ +10%) B/C(1.2 ~ 1.5)            |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家6戸、国道413号、避難場所(道の駅)等への被害を軽減する。                                                                      |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                  |  |       |           |                     |  |        |          |       |     |     |             |



# 神地沢事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

山梨県

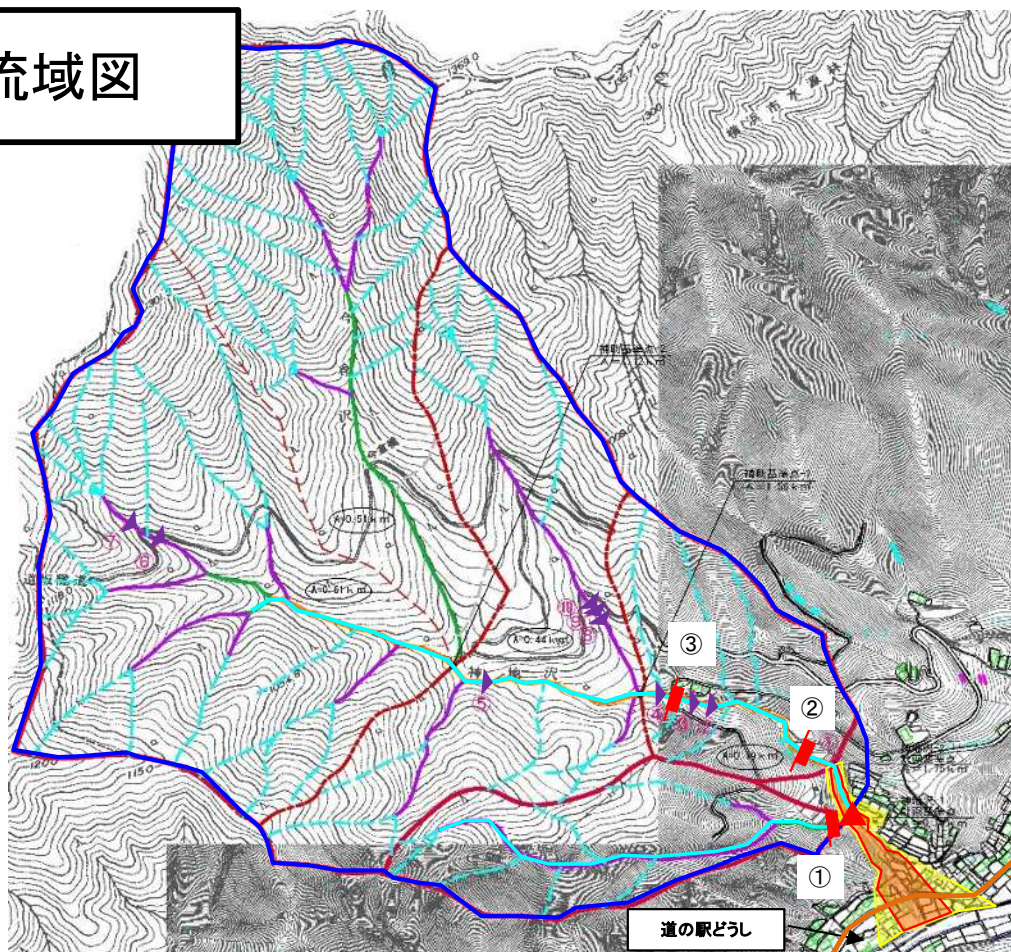


【凡例】

●:事業箇所

かんちさわ  
神地沢  
事業間連携砂防等事業

## 流域図



計画砂防堰堤

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |            |                     |          |          |       |      |             |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------|---------------------|----------|----------|-------|------|-------------|
| 事業名<br>(箇所名)       | 平久住沢事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       | 担当課        | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 | 事業<br>主体 | 山梨県      |       |      |             |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       | 担当課長名      | 椎葉 秀作               |          |          |       |      |             |
| 実施箇所               | 山梨県南都留郡道志村                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |            |                     |          | 評価<br>年度 | 令和6年度 |      |             |
| 主な事業<br>の諸元        | 溪流保全工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |            |                     |          |          |       |      |             |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 令和7年度 | 完了         | 令和11年度              |          |          |       |      |             |
| 総事業費<br>(億円)       | 1.5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |            |                     |          |          |       |      |             |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・流域下流には、人家や国道413号、県道都留道志線、村道、公共的建物(宿泊施設)が存在し、豪雨によって土石流が発生した場合、これら保全対象に甚大な被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>南都留郡道志村東神地地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |            |                     |          |          |       |      |             |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 1.5ha 世帯数: 8世帯 主要交通機関: 国道413号 県道都留道志線 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |            |                     |          |          |       |      |             |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       | 令和6年度      |                     |          |          |       |      |             |
|                    | B: 総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 5.4   | C: 総費用(億円) | 4.5                 | B/C      | 1.2      | B-C   | 0.90 | EIRR<br>(%) |
| 感度分析               | <p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (1.2 ~ 1.2)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C (1.2 ~ 1.2)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C (1.07 ~ 1.3)</p>                                                                                                                                                                                                                                       |       |            |                     |          |          |       |      |             |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家8戸、国道413号、県道都留道志線、村道、公共的建物(宿泊施設)等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |            |                     |          |          |       |      |             |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |            |                     |          |          |       |      |             |



# 平久住沢事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

山梨県

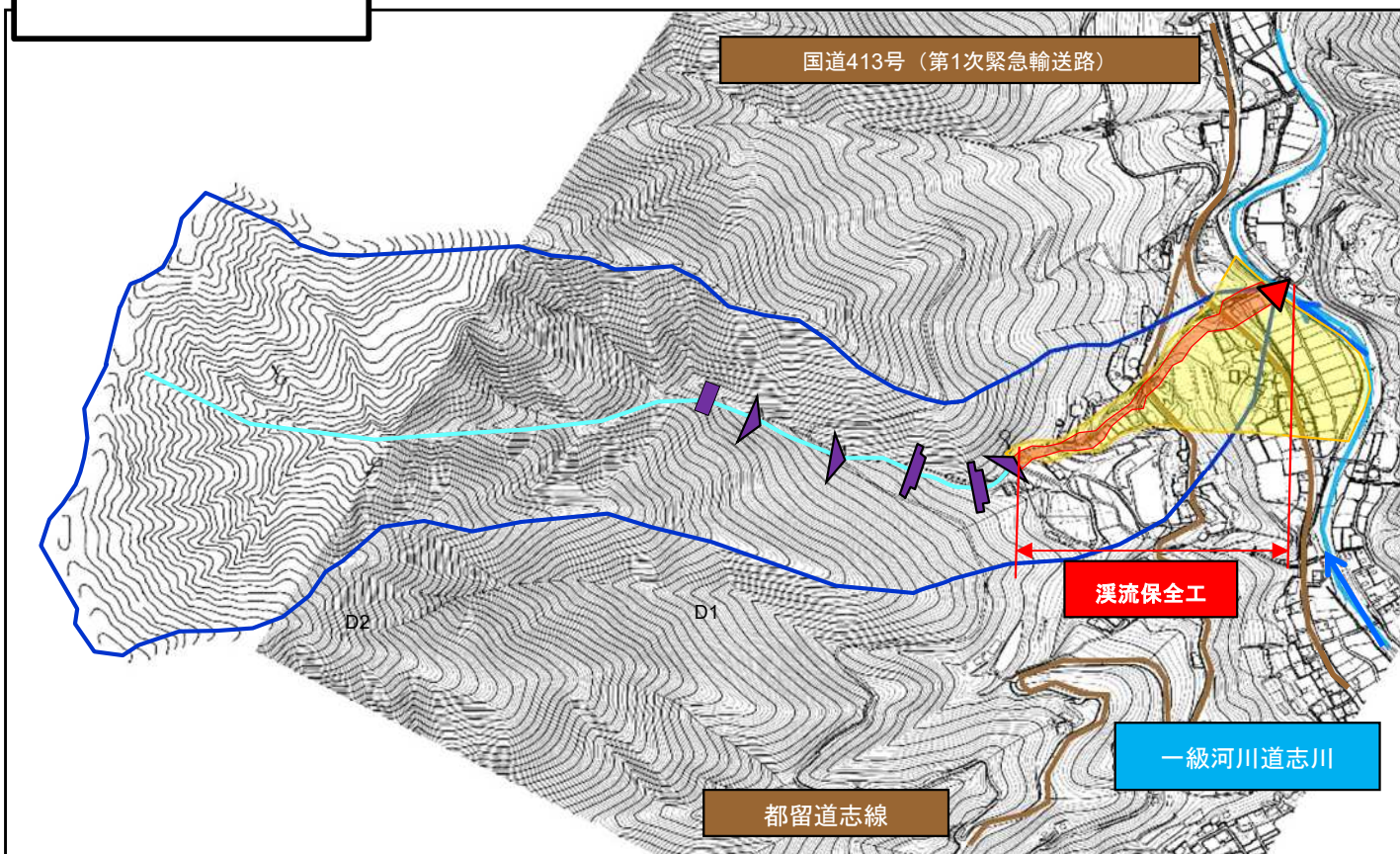


【凡例】

●:事業箇所

ひらくずみさわ  
平久住沢  
事業間連携砂防等事業

## 流域図



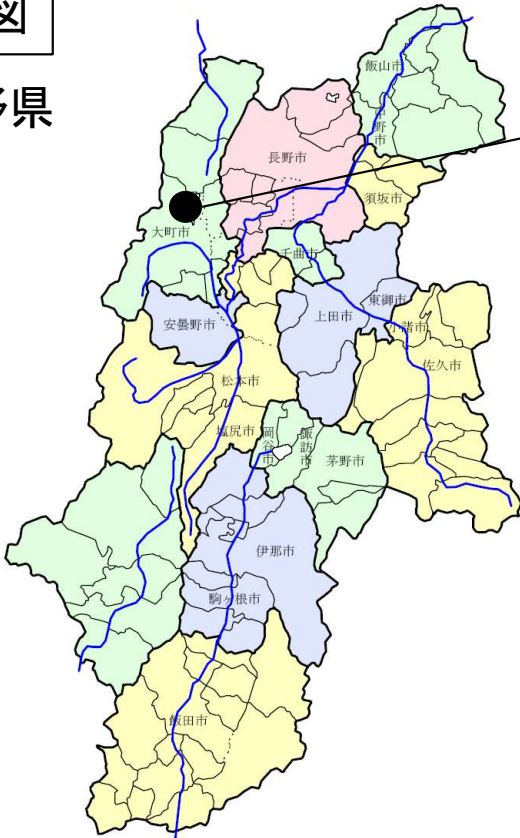


|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |     |     |    |             |       |    |  |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----|-------------|-------|----|--|
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |     |     |    |             |       | 新規 |  |
| 事業名<br>(箇所名)       | 布引沢事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     |    | 事業<br>主体    | 長野県   |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |    |             |       |    |  |
| 実施箇所               | 長野県大町市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |     |    | 評価<br>年度    | 令和6年度 |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |     |    |             |       |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和7年度 | 完了        | 令和10年度 |                     |     |     |    |             |       |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 3.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |     |     |    |             |       |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・布引沢は長野県北部の大町市に位置し、土砂災害警戒区域等に指定され、保全対象として人家10戸、県道白馬岳大町線、爺ヶ岳スキー場、水道施設等を有している。</p> <p>・流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・降雨が発生した際に土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、水道事業の耐震化計画と連携した集中的な対策施設の整備を行い、下流への土砂流出を調整・抑制し、人家、道路等の公共施設の保全を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:土石流等による被害の軽減</p> <p>・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |        |                     |     |     |    |             |       |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数:10戸 主要交通機関:県道白馬岳大町線、等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |     |    |             |       |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |    |             |       |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 14    | C:総費用(億円) | 2.9    | B/C                 | 4.9 | B-C | 11 | EIRR<br>(%) | 24    |    |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.5 ~ 5.4)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.9 ~ 4.9)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.7 ~ 5.1)                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |    |             |       |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家10戸、県道白馬岳大町線、水道施設等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |     |     |    |             |       |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容(案)><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |    |             |       |    |  |

# 布引沢事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図

長野県



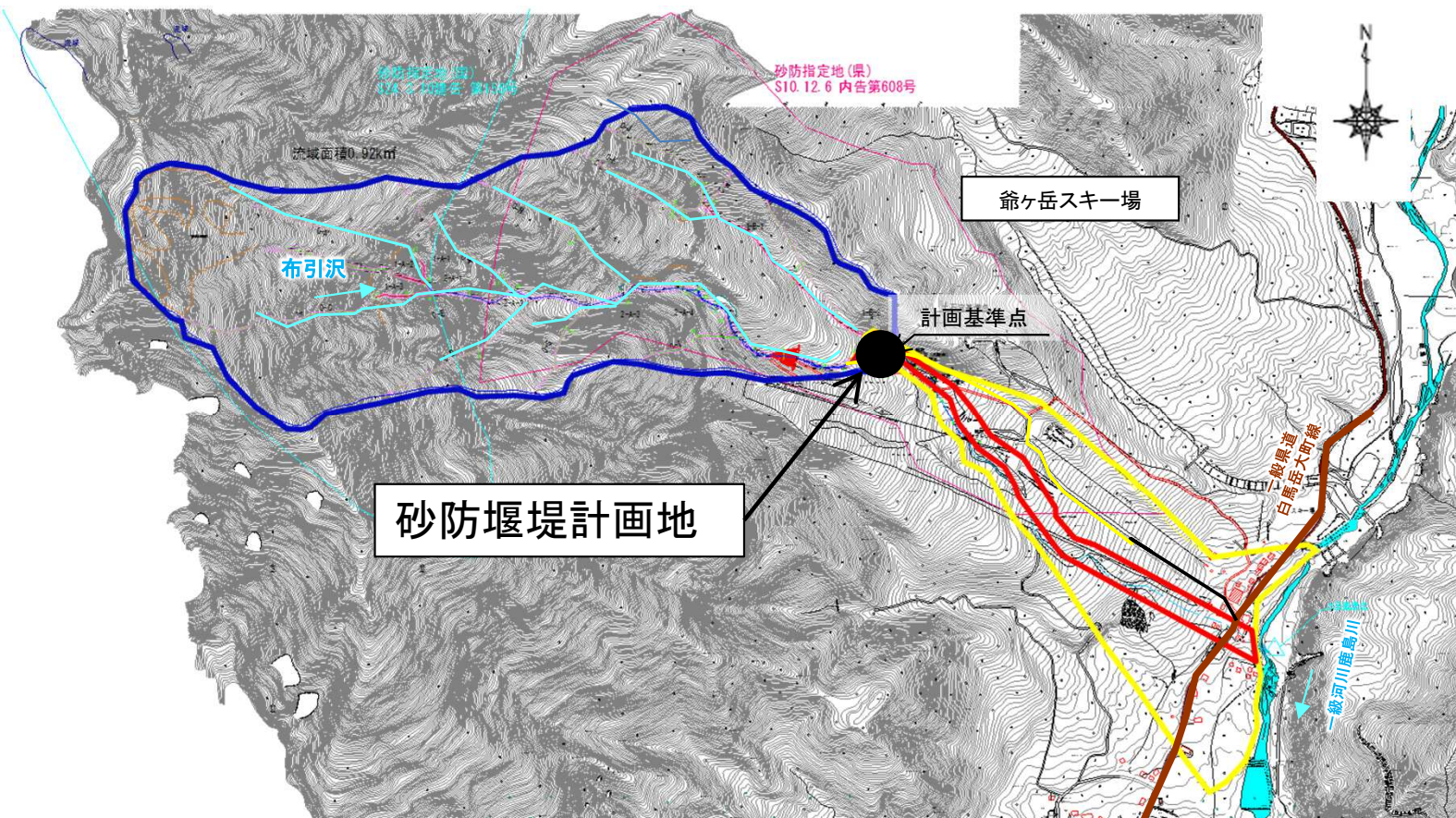
ぬのびきさわ

布引沢

事業間連携砂防等事業

## 【凡例】

●:事業箇所



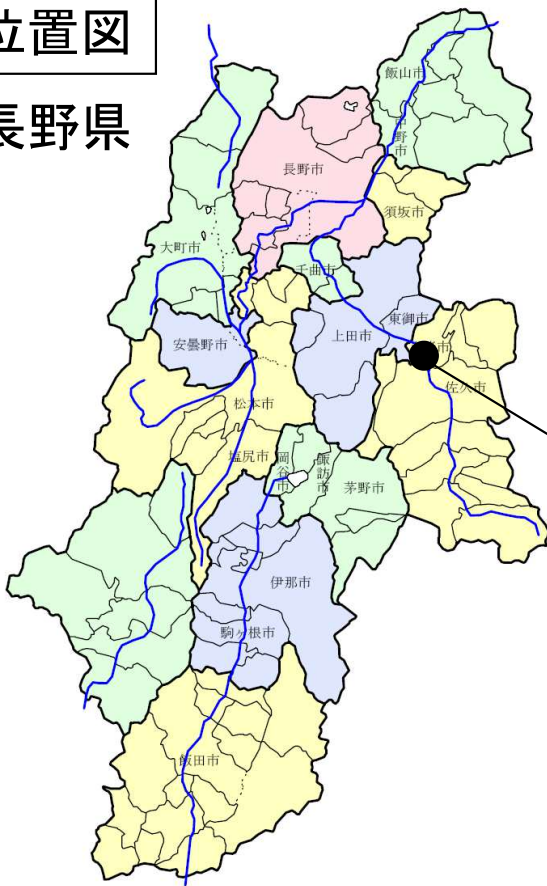
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |     |  |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|------|----------|-------|-------------|-----|--|
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |      |          |       |             | 新規  |  |
| 事業名<br>(箇所名)       | 富士見平地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |      | 事業<br>主体 | 長野県   |             |     |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |      |          |       |             |     |  |
| 実施箇所               | 長野県小諸市                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           |        |                     |     |      | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |     |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 脚部保全工(護岸工)                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |     |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和7年度 | 完了        | 令和16年度 |                     |     |      |          |       |             |     |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 8.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |     |  |
| 目的・必要<br>性         | <解決すべき課題・背景><br>・富士見平地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。<br>・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、富士見平地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。<br><br><達成すべき目標><br>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、富士見平地区の人命、資産等を保全する他、第一次緊急輸送路である国道18号やしなの鉄道等の保全を図る。<br><br><政策体系上の位置付け><br>・政策目標: 水害等による被害の軽減<br>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |     |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 30ha    人家戸数: 120戸    主要交通機関: 国道18号、しなの鉄道 等                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |     |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       | 令和6年度     |        |                     |     |      |          |       |             |     |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 196   | C:総費用(億円) |        | 6.5                 | B/C | 30.2 | B-C      | 189   | EIRR<br>(%) | 135 |  |
| 感度分析               | 残事業費    (+10% ~ -10%) B/C(27.4 ~ 33.5)<br>残工期        (+10% ~ -10%) B/C(30.0 ~ 30.6)<br>資産            (-10% ~ +10%) B/C(29.5 ~ 30.8)                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |     |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家120戸、国道18号、しなの鉄道等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |     |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |     |  |



# 富士見平地区大規模特定砂防等事業 位置図

## 位置図

## 長野県



ふじみだいら

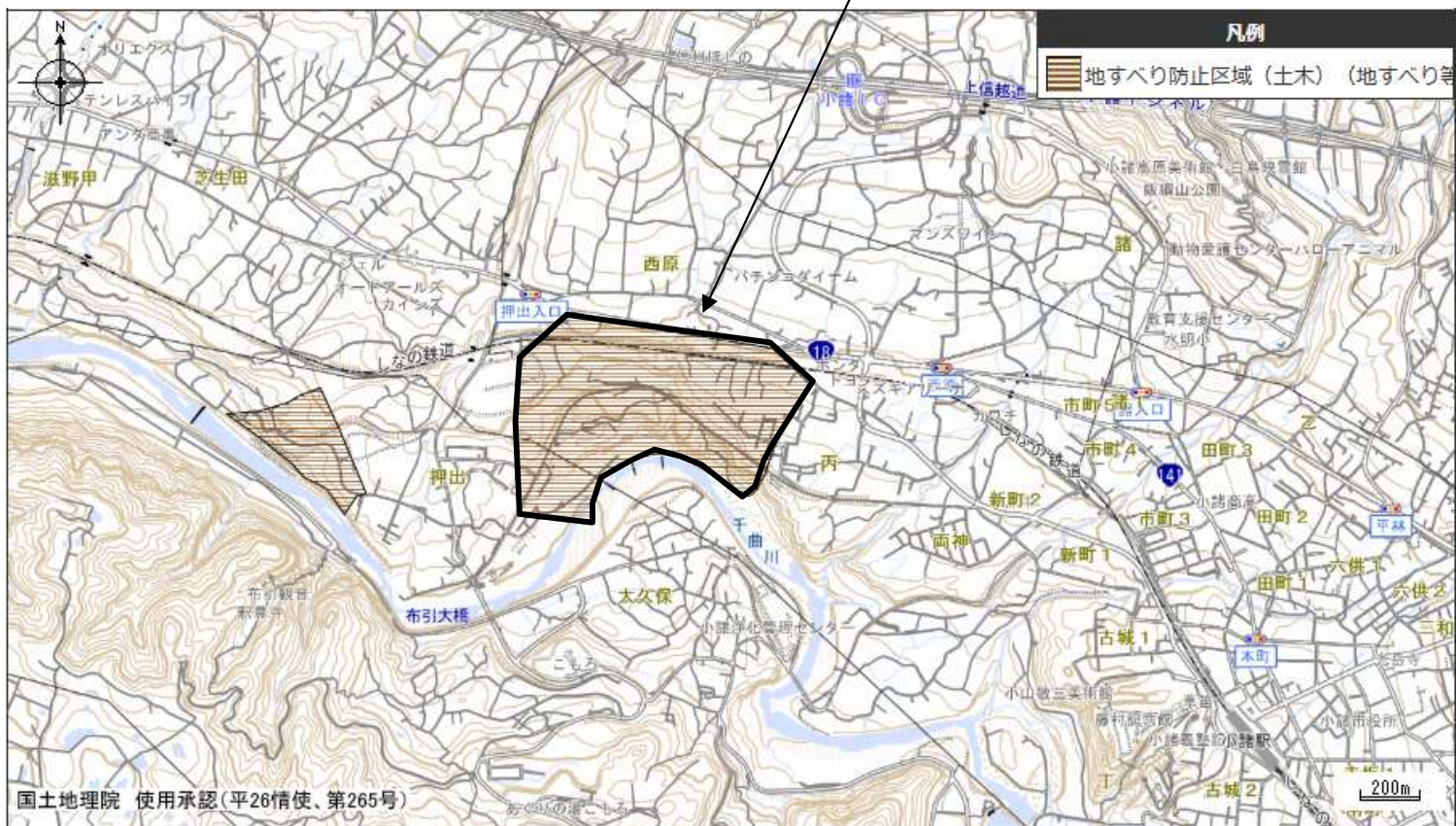
富士見平地区大規模特定砂防等事業

こもろし ふじみだいら

小諸市 富士見平

【凡例】

●:事業箇所



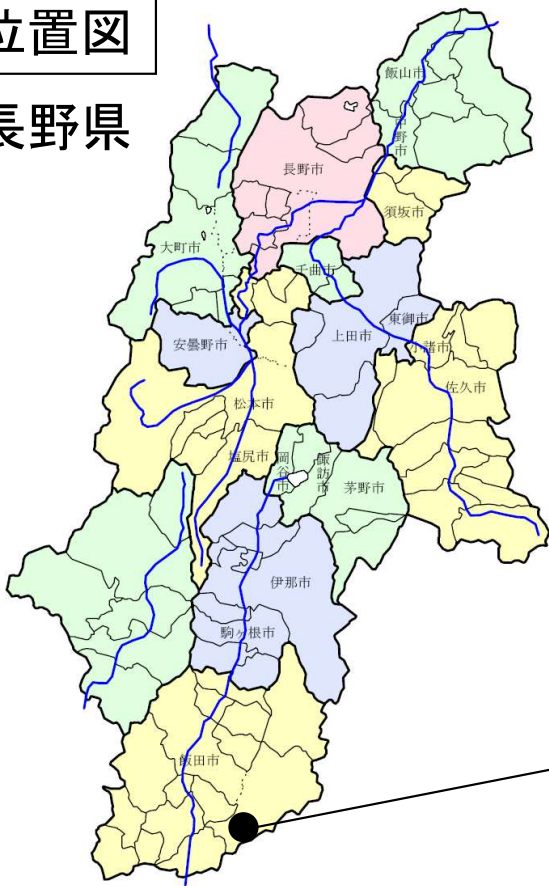
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-------------|----|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 八重河内地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 長野県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長野県飯田市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 横ボーリング工、法枠工、鉄筋挿入工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和7年度 | 完了        | 令和11年度 |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 6.5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・八重河内地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</p> <p>・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、八重河内地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、八重河内地区の人命、資産等を保全する他、避難所である八重河内地区公民館等の保全を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積:10ha    人家戸数:27戸    公共施設:八重河内地区公民館    主要交通機関:市道 等                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 50    | C:総費用(億円) |        | 7.8                 | B/C | 6.4 | B-C      | 42    | EIRR<br>(%) | 25 |  |
| 感度分析               | 残事業費    (＋10％ ～ －10％) B/C(5.8 ～ 7.1)<br>残工期        (＋10％ ～ －10％) B/C(6.4 ～ 6.4)<br>資産            (－10％ ～ ＋10％) B/C(6.3 ～ 6.5)                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家27戸、八重河内地区公民館等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |



# 八重河内地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

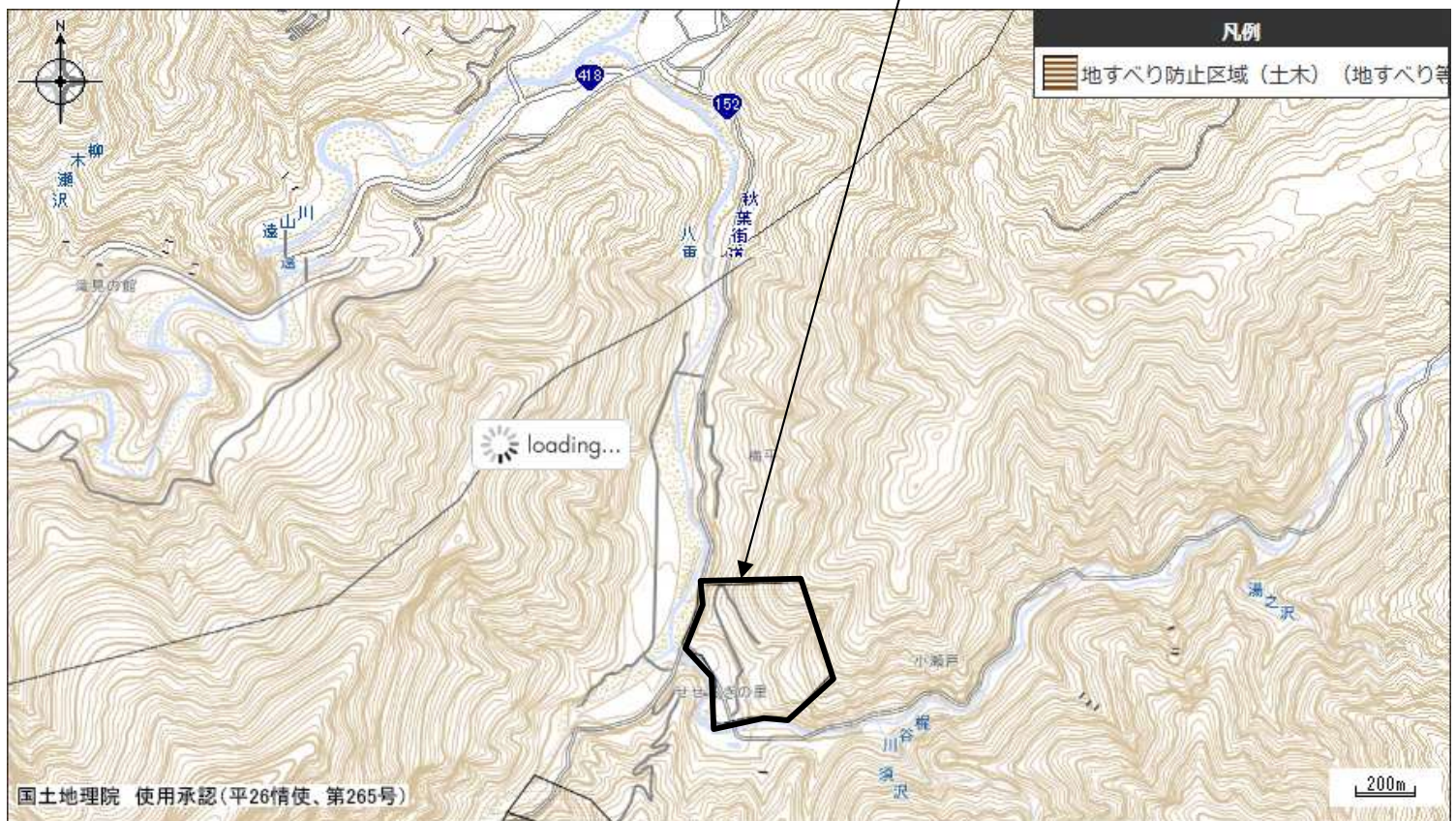
長野県



やえごうち  
八重河内地区大規模特定砂防等事業  
いいだし やえごうち  
飯田市 八重河内

【凡例】

●:事業箇所



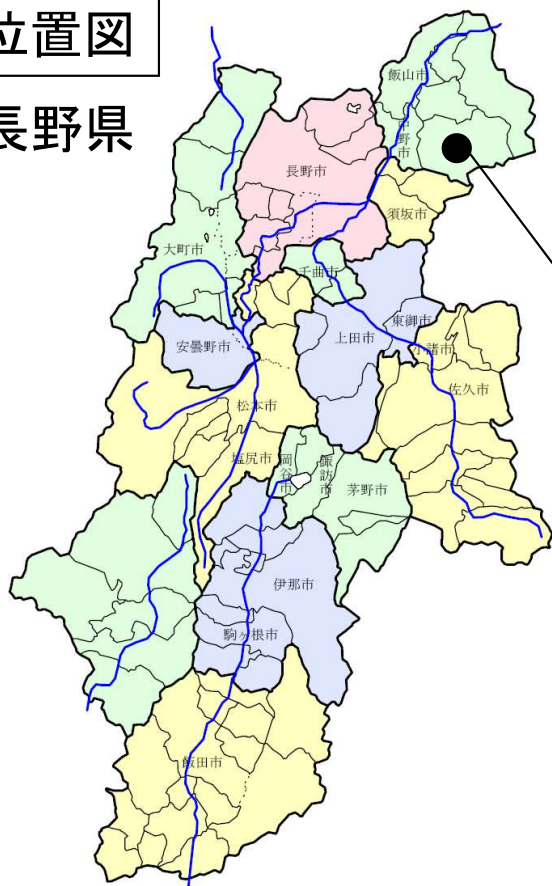


|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |    |           |                     |       |     |          |       |    |             |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----|-----------|---------------------|-------|-----|----------|-------|----|-------------|
| 事業名<br>(箇所名)       | 落合地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |    | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |       |     | 事業<br>主体 | 長野県   |    |             |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |    | 担当課長名     |                     | 椎葉 秀作 |     |          |       |    |             |
| 実施箇所               | 長野県下高井郡山ノ内町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |    |           |                     |       |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |    |             |
| 主な事業<br>の諸元        | 集水井工、押え盛土工、法面保護工、脚部保全工(護岸工)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |    |           |                     |       |     |          |       |    |             |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和7年度 | 完了 | 令和11年度    |                     |       |     |          |       |    |             |
| 総事業費<br>(億円)       | 15                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |    |           |                     |       |     |          |       |    |             |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・落合地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</p> <p>・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、下流の湯田中地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、下流の湯田中地区の人命、資産等を保全する他、緊急輸送路である国道18号やしなの鉄道等の保全を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |    |           |                     |       |     |          |       |    |             |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積:40ha    人家戸数:830戸    主要交通機関:県道、町道    等                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |    |           |                     |       |     |          |       |    |             |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |    | 令和6年度     |                     |       |     |          |       |    |             |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       | 50 | C:総費用(億円) |                     | 29    | B/C | 1.7      | B-C   | 20 | EIRR<br>(%) |
| 感度分析               | 残事業費    (＋10% ～ －10%) B/C(1.5 ～ 1.9)<br>残工期       (＋10% ～ －10%) B/C(1.7 ～ 1.7)<br>資産          (－10% ～ ＋10%) B/C(1.6 ～ 1.8)                                                                                                                                                                                                                    |       |    |           |                     |       |     |          |       |    |             |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家830戸、湯田中温泉等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |    |           |                     |       |     |          |       |    |             |
| その他                | <p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |    |           |                     |       |     |          |       |    |             |

# 落合地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

長野県



おちあい

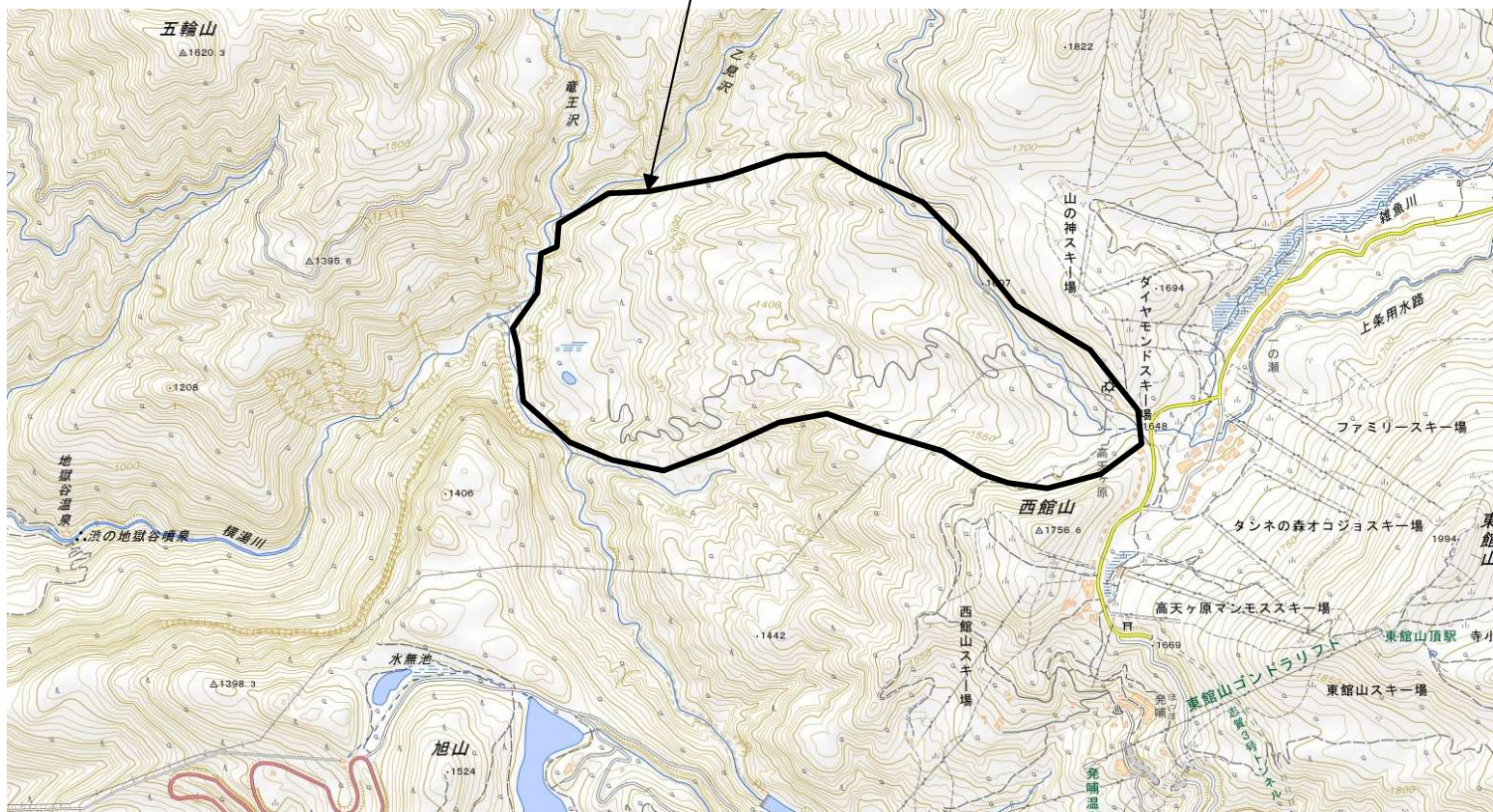
落合地区大規模特定砂防等事業

しもたかいぐんやまのうちまち おちあい

下高井郡山ノ内町 落合

【凡例】

●:事業箇所



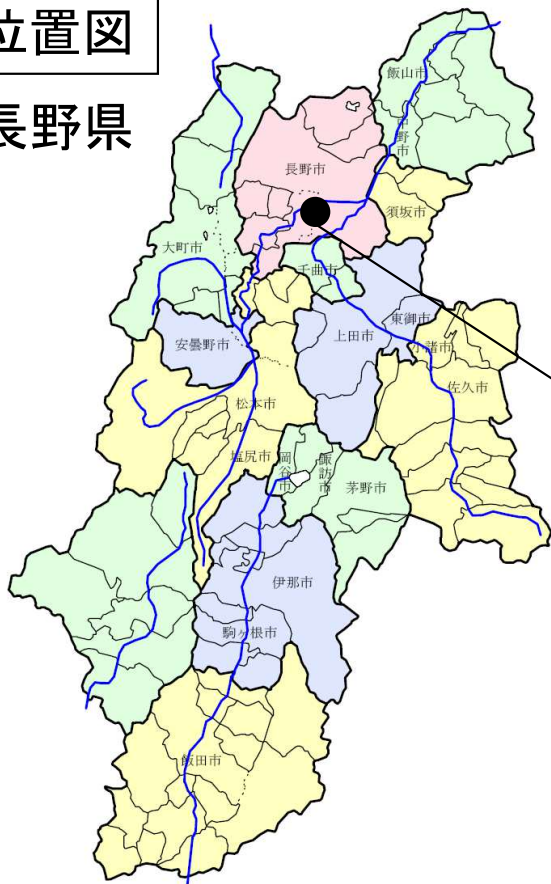
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           |                     |     |          |       |    |             |     |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|---------------------|-----|----------|-------|----|-------------|-----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 小松原地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     | 事業<br>主体 | 長野県   |    |             |     |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |          |       |    |             |     |
| 実施箇所               | 長野県長野市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |                     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |    |             |     |
| 主な事業<br>の諸元        | 集水井工、付替河川工、法面工、鉄筋挿入工、水路工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |                     |     |          |       |    |             |     |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 令和7年度 | 完了        | 令和11年度              |     |          |       |    |             |     |
| 総事業費<br>(億円)       | 20                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |                     |     |          |       |    |             |     |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・小松原地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</li><li>・地すべりにより、小松原地区の国道19号等への被害が懸念される。</li></ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、第一次緊急輸送路である国道19号を保全する他、国道19号の利用者の人命、資産等や経済への影響等の保全を図る。</li></ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li><li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li></ul> |       |           |                     |     |          |       |    |             |     |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 14ha    主要交通機関: 国道19号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |                     |     |          |       |    |             |     |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       | 令和6年度     |                     |     |          |       |    |             |     |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 68    | C:総費用(億円) | 55                  | B/C | 1.2      | B-C   | 12 | EIRR<br>(%) | 5.1 |
| 感度分析               | 残事業費    (+10% ~ -10%)    B/C(1.1 ~ 1.4)<br>残工期        (+10% ~ -10%)    B/C(1.2 ~ 1.2)<br>資産            (-10% ~ +10%)    B/C(1.1 ~ 1.3)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |                     |     |          |       |    |             |     |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、国道19号等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |                     |     |          |       |    |             |     |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |                     |     |          |       |    |             |     |



# 小松原地区大規模特定砂防等事業 位置図

## 位置図

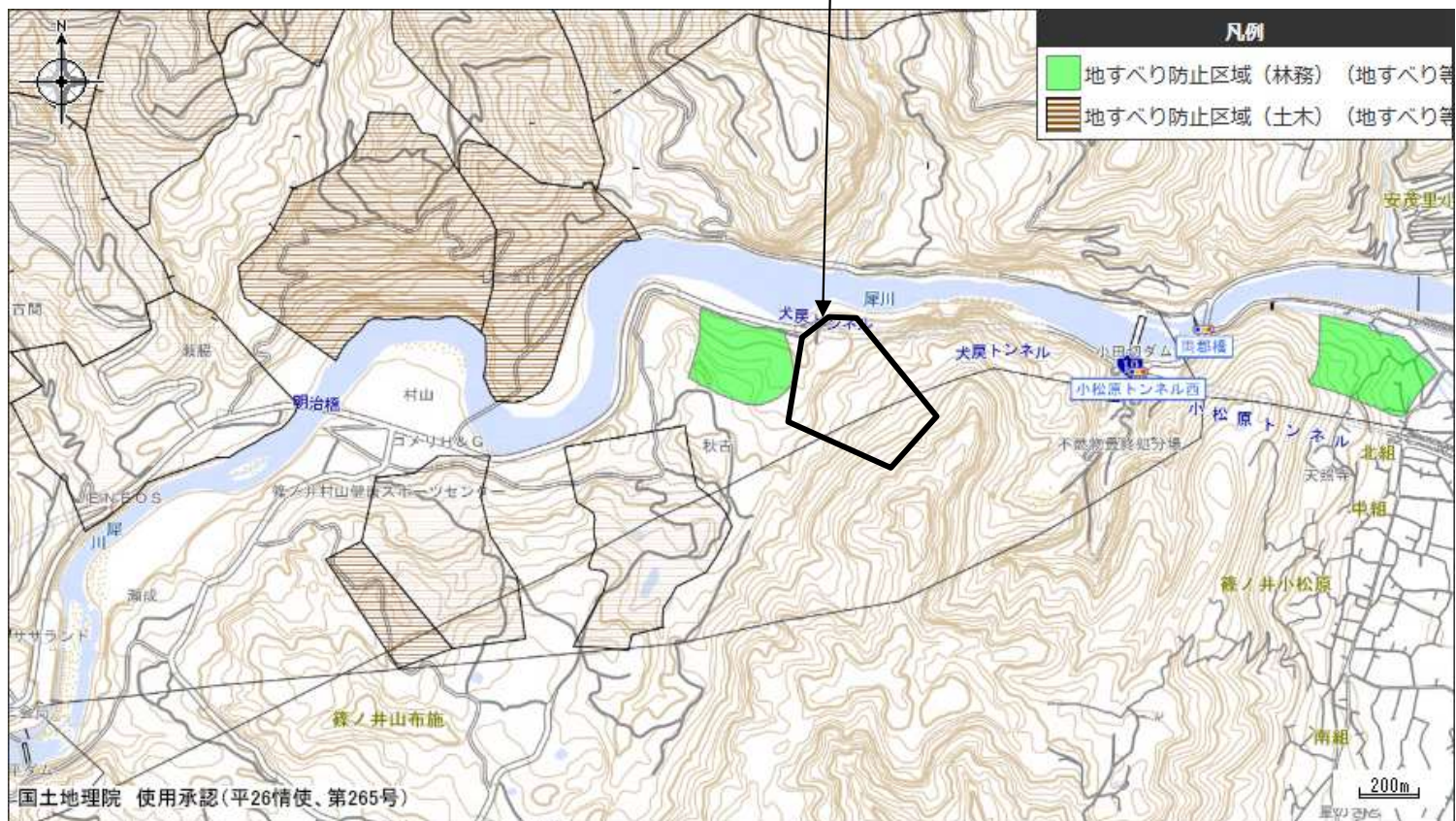
## 長野県



こまつばら  
小松原地区大規模特定砂防等事業  
ながのし こまつばら  
長野市 小松原

## 【凡例】

●:事業箇所



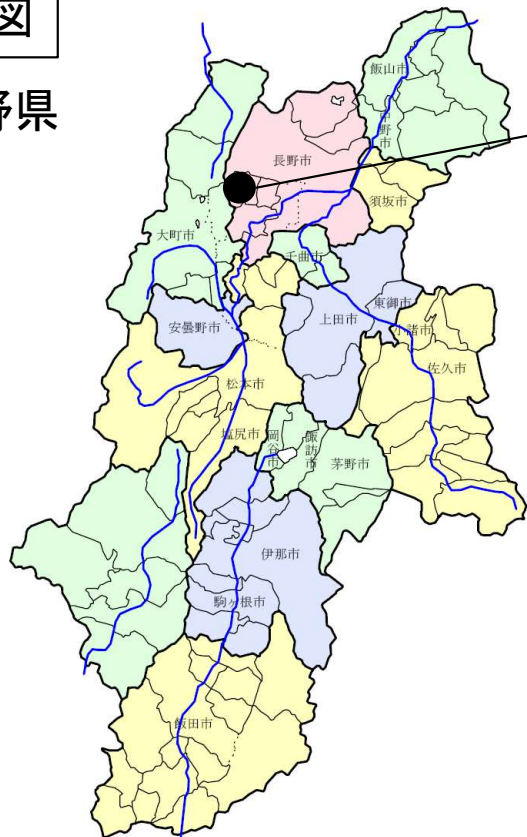
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |     |     |          |         |     |  |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|---------|-----|--|
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |     |     |          |         | 新規  |  |
| 事業名<br>(箇所名)       | 瀬戸川大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 長野県     |     |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |         |     |  |
| 実施箇所               | 長野県上水内郡小川村                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度   |     |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |     |     |          |         |     |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和7年度 | 完了        | 令和11年度 |                     |     |     |          |         |     |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 8.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           |        |                     |     |     |          |         |     |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・瀬戸川は長野県北部の小川村に位置し、土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>・平成7年7月の梅雨前線豪雨では流域内のみならず土尻川本川にまで土砂が流出し甚大な被害が生じた。また、その後の降雨等により事業区域の溪流に土砂堆積がみられる。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 土石流等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |        |                     |     |     |          |         |     |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数:57戸 主要交通機関:県道 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |          |         |     |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           | 令和6年度  |                     |     |     |          |         |     |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 14    | C:総費用(億円) | 8.3    | B/C                 | 1.7 | B-C | 5.7      | EIRR(%) | 5.0 |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.9 ~ 2.3)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.0 ~ 2.1)<br>資産 (+10% ~ -10%) B/C(1.9 ~ 2.3)                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |     |     |          |         |     |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫について、人家57戸、県道、公共施設等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           |        |                     |     |     |          |         |     |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |     |     |          |         |     |  |



# 瀬戸川 大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

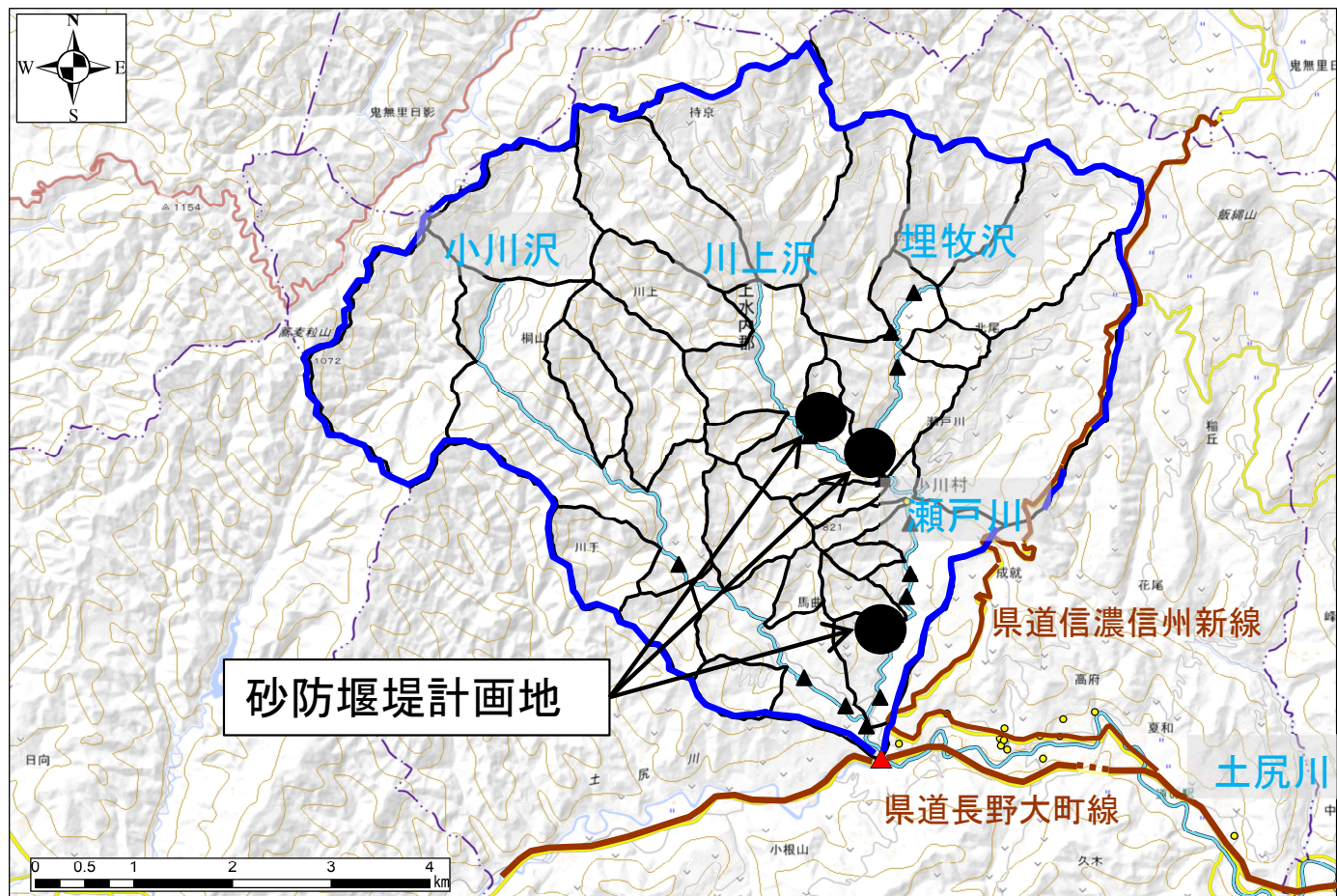
長野県



せとがわ  
瀬戸川  
大規模特定砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



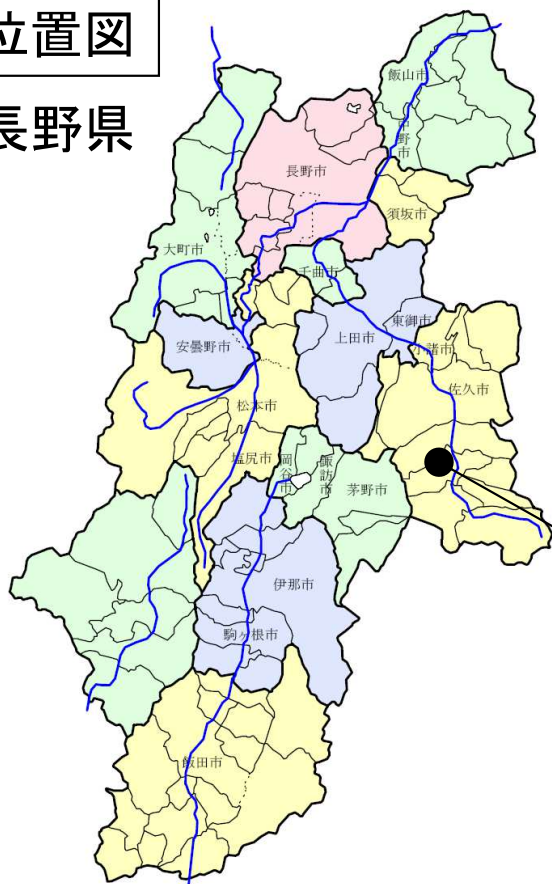


|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|------|----------|-------|-------------|----|--|
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |      |          |       |             | 新規 |  |
| 事業名<br>(箇所名)       | 土村6号地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |      | 事業<br>主体 | 長野県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |      |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長野県南佐久郡小海町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |     |      | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 崩壊土砂防護柵工、重力式擁壁工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和7年度 | 完了        | 令和12年度 |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 9.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・土村6号地区は小海町の西部に位置し、保全対象として人家15戸、要配慮者利用施設である佐久総合病院老人保健施設こみ及びケアホームかたくりが存在する急傾斜地である。</p> <p>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、要配慮者利用施設、道路等の保全を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p> |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数15戸、要配慮者利用施設(老人福祉施設)2施設、町道150m                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       | 令和6年度     |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 103   | C:総費用(億円) |        | 7.9                 | B/C | 13.1 | B-C      | 95    | EIRR<br>(%) | 28 |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(11.9 ~ 14.5)<br>残工期 (-10% ~ +10%) B/C(13.1 ~ 13.2)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(12.9 ~ 13.3)                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家15戸、要配慮者利用施設2施設、町道への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |

# 土村6号地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

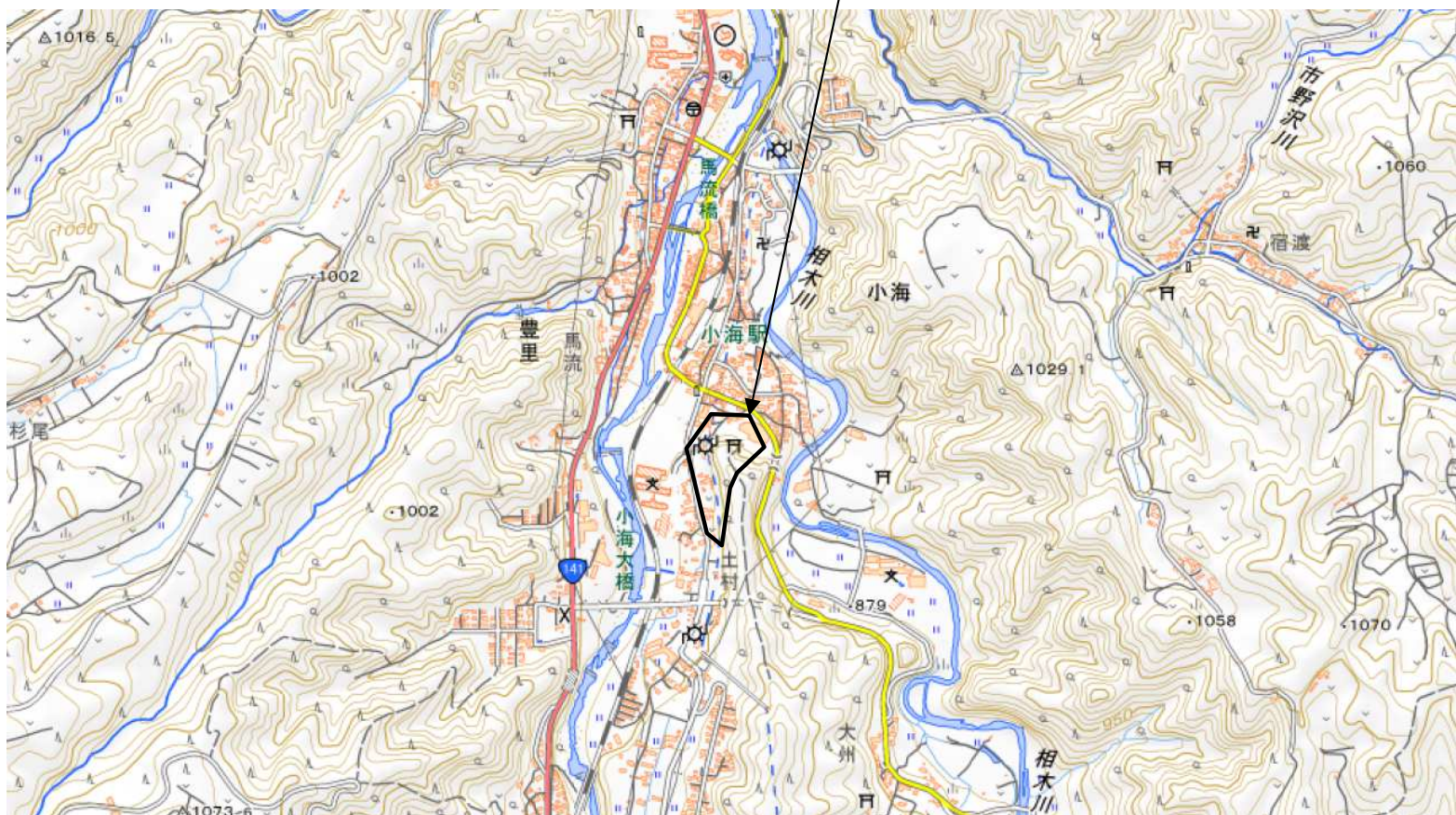
長野県



どむら ごう  
土村6号地区大規模特定砂防等事業  
みなみさくぐん こうみまち どむら ごう  
南佐久郡小海町 土村6号

【凡例】

●:事業箇所



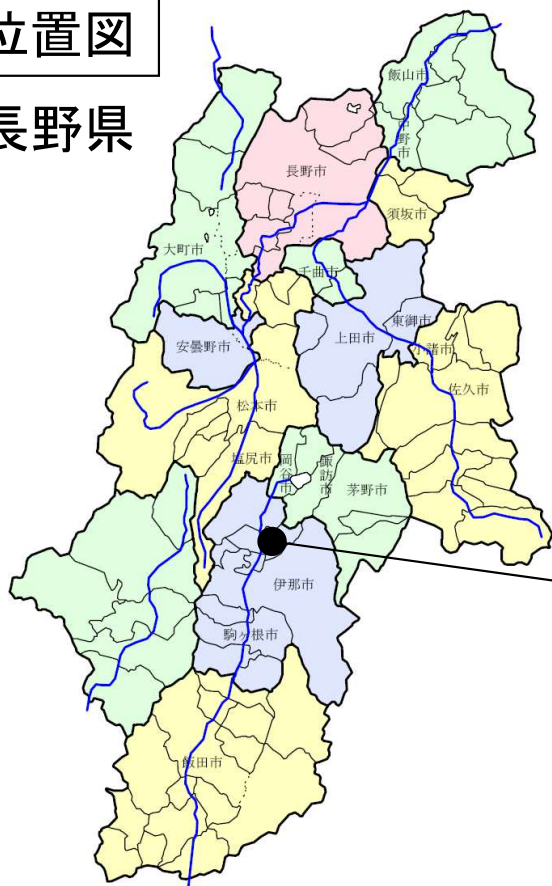
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|------|----------|-------|-------------|----|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 三日町地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |      | 事業<br>主体 | 長野県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |      |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長野県上伊那郡箕輪町                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           |        |                     |     |      | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 崩壊土砂防護柵工、地山補強土工                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和7年度 | 完了        | 令和13年度 |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 6.5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・三日町地区は箕輪町の天竜川左岸部に位置し、保全対象として人家24戸、箕輪南小学校が存在する急傾斜地である。</p> <p>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、小学校、道路等の保全を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p> |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数24戸、要配慮者利用施設(小学校)1施設、町道200m                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       | 令和6年度     |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 116   | C:総費用(億円) |        | 5.9                 | B/C | 19.6 | B-C      | 110   | EIRR<br>(%) | 42 |  |
| 感度分析               | 残事業費      (+10% ~ -10%) B/C(17.8 ~ 21.7)<br>残工期        (-10% ~ +10%) B/C(19.4 ~ 19.7)<br>資産            (-10% ~ +10%) B/C(19.2 ~ 19.9)                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家24戸、要配慮者利用施設1施設、町道への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |
| その他                | <p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           |        |                     |     |      |          |       |             |    |  |



# 三日町地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

長野県



みつかまち

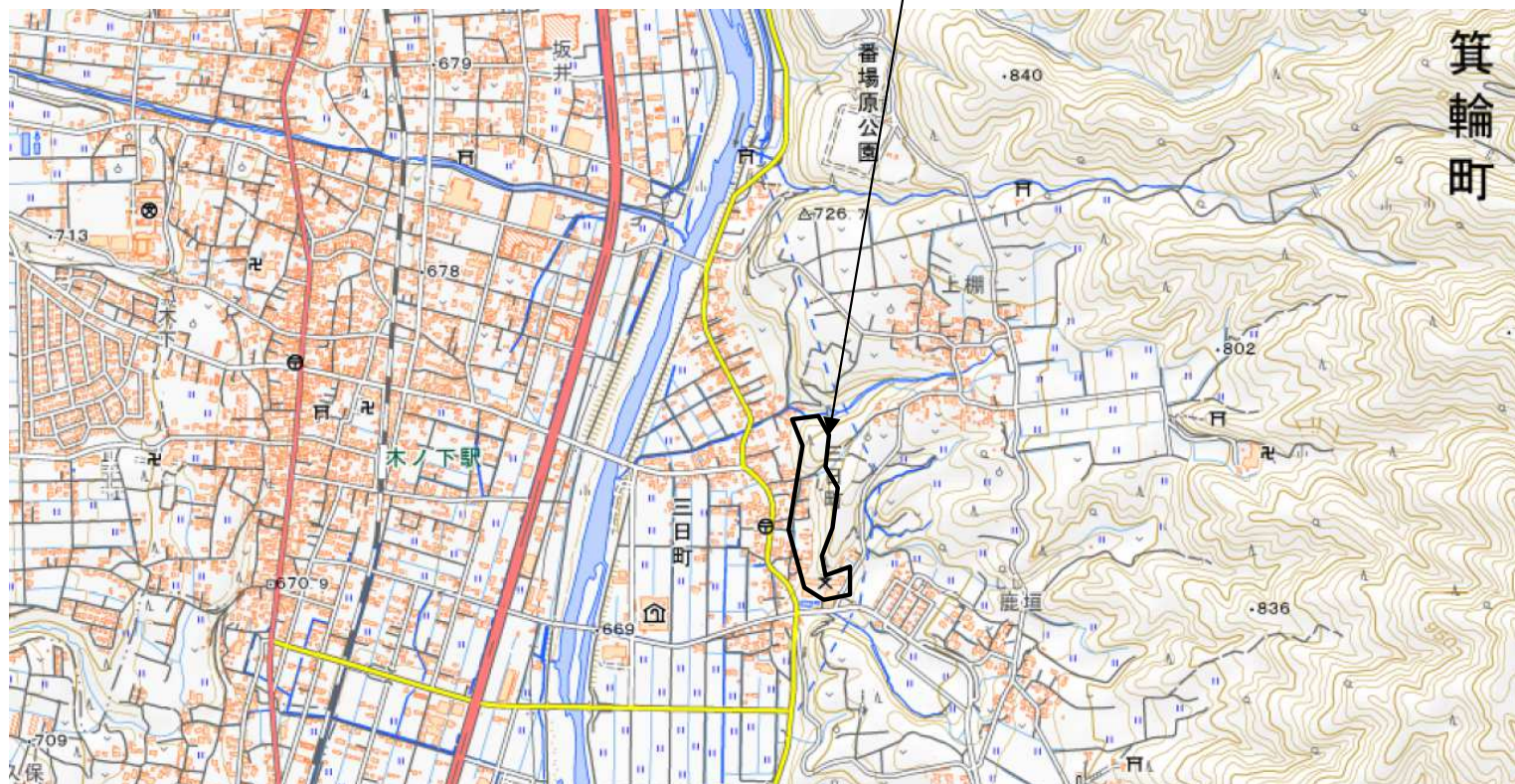
三日町地区大規模特定砂防等事業

かみいなぐん みなのまち みつかまち

上伊那郡箕輪町 三日町

【凡例】

●:事業箇所



新規

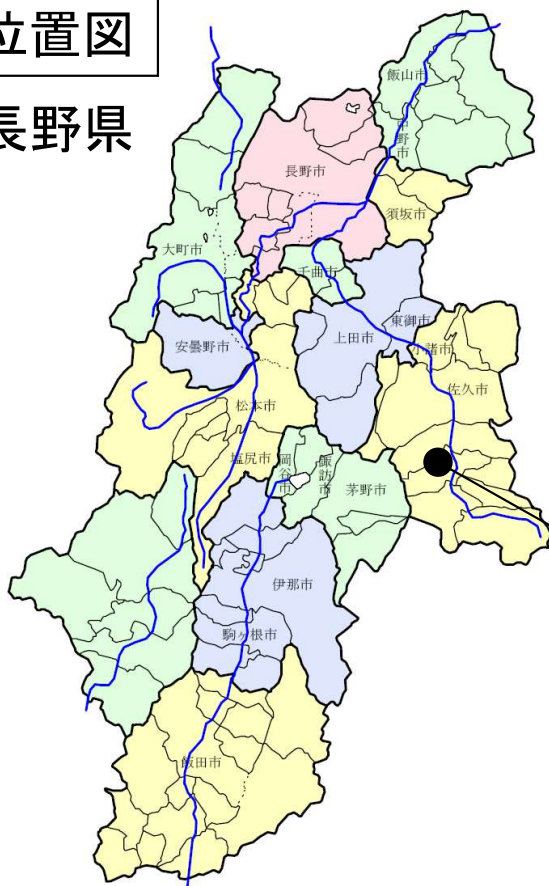
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 下落地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 長野県   |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |             |    |
| 実施箇所               | 長野県木曽郡大桑村                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 崩壊土砂防護柵工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 令和7年度 | 完了        | 令和11年度 |                     |     |     |          |       |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 7.5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <解決すべき課題・背景><br>・下落地区は大桑村木曽川の左岸に位置し、保全対象として人家19戸、要配慮者利用施設である大桑村デイサービスセンター、避難所である社会福祉協議会集会所が存在する急傾斜地である。<br>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。<br><br><達成すべき目標><br>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、要配慮者利用施設、避難所、寺、道路等の保全を図る。<br><br><政策体系上の位置付け><br>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数19戸、要配慮者利用施設(老人福祉施設)1施設、重要公共施設1施設、村道395m                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 52    | C:総費用(億円) |        | 6.8                 | B/C | 7.6 | B-C      | 44    | EIRR<br>(%) | 22 |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.0 ~ 8.5)<br>残工期 (-10% ~ +10%) B/C(7.6 ~ 7.7)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.5 ~ 7.8)                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家19戸、要配慮者利用施設1施設、避難所、寺、村道への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |



# 下落地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

長野県



しもおち

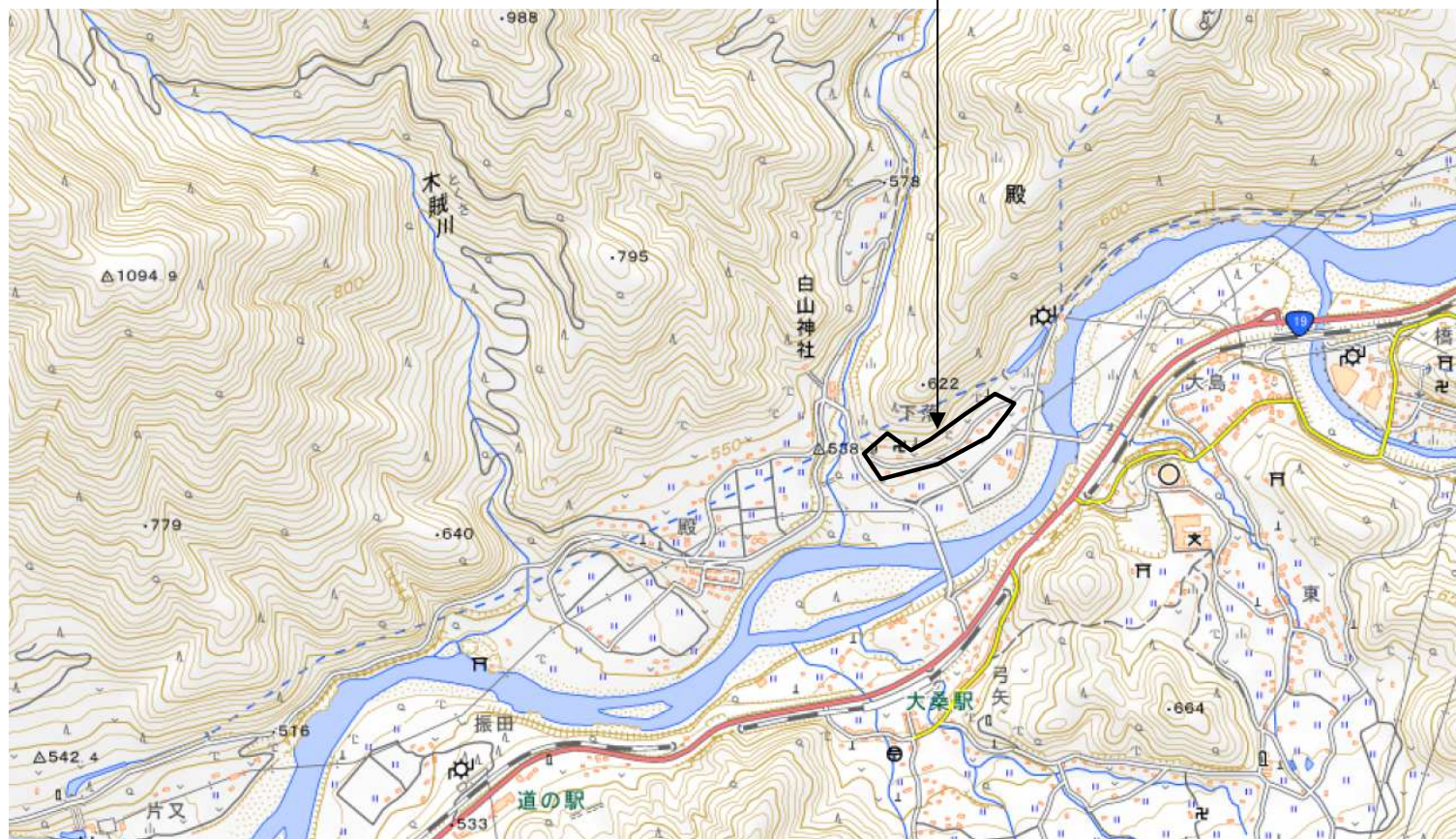
下落地区大規模特定砂防等事業

きそぐんおおくわむら との

木曽郡大桑村 殿

【凡例】

●:事業箇所



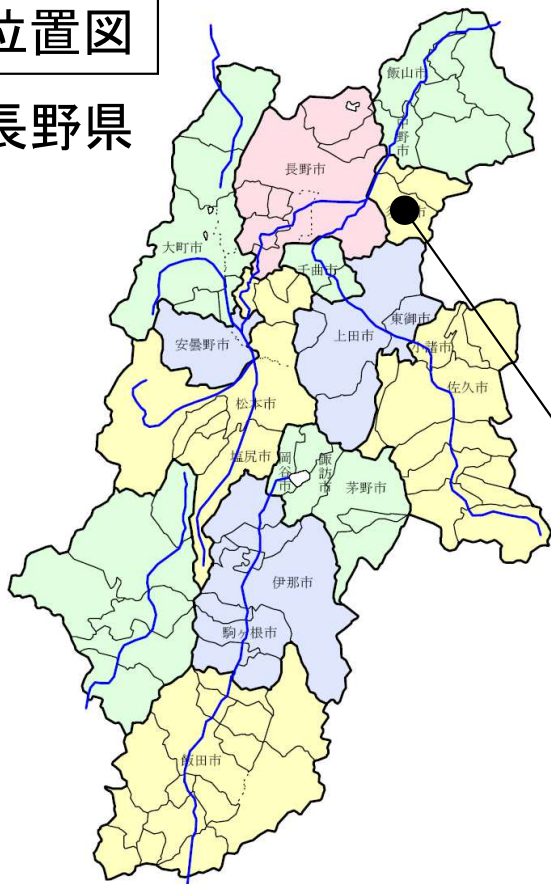


|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |                     |     |          |       |     |             |    |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|---------------------|-----|----------|-------|-----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 山崎地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     | 事業<br>主体 | 長野県   |     |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |          |       |     |             |    |
| 実施箇所               | 長野県須坂市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |                     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 崩壊土砂防護柵工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |                     |     |          |       |     |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和7年度 | 完了        | 令和10年度              |     |          |       |     |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 5.5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |                     |     |          |       |     |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・山崎地区は須坂市の北部に位置し、保全対象として避難所である常磐中学校と須坂市立体育館が存在する急傾斜地である。</li><li>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。</li></ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、避難所である常磐中学校と須坂市立体育館の保全を図る。</li></ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li></ul> |       |           |                     |     |          |       |     |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 要配慮者利用施設(中学校)1施設、重要公共施設1施設                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |                     |     |          |       |     |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       | 令和6年度     |                     |     |          |       |     |             |    |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 180   | C:総費用(億円) | 5.2                 | B/C | 34.9     | B-C   | 175 | EIRR<br>(%) | 62 |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(31.8 ~ 38.7)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(34.9 ~ 34.9)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(34.6 ~ 35.2)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |                     |     |          |       |     |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、避難所である常磐中学校と須坂市立体育館への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |                     |     |          |       |     |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |                     |     |          |       |     |             |    |

# 山崎地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

長野県



やまざき

山崎地区大規模特定砂防等事業

すざかし かまたやま

須坂市 鎌田山

【凡例】

●:事業箇所



新規

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |    |        |                     |  |  |          |       |  |  |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----|--------|---------------------|--|--|----------|-------|--|--|
| 事業名<br>(箇所名) | 湯田中地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |    | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |  |  | 事業<br>主体 | 長野県   |  |  |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |    | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |  |  |          |       |  |  |
| 実施箇所         | 長野県下高井郡山ノ内町                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |    |        |                     |  |  | 評価<br>年度 | 令和6年度 |  |  |
| 主な事業<br>の諸元  | 崩壊土砂防護柵工                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |    |        |                     |  |  |          |       |  |  |
| 事業期間         | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 令和7年度 | 完了 | 令和11年度 |                     |  |  |          |       |  |  |
| 総事業費<br>(億円) | 8.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |    |        |                     |  |  |          |       |  |  |
| 目的・必要<br>性   | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・湯田中地区は山ノ内町の夜間瀬川右岸に位置し、保全対象として人家5戸、町立東小学校が存在する急傾斜地である。</p> <p>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、小学校等の保全を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p> |       |    |        |                     |  |  |          |       |  |  |
|              | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |    |        |                     |  |  |          |       |  |  |
|              | 事業全体<br>の投資効<br>率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |    |        |                     |  |  |          |       |  |  |
|              | 感度分析                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |    |        |                     |  |  |          |       |  |  |
| 事業の効<br>果等   | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家5戸、小学校への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |    |        |                     |  |  |          |       |  |  |
|              | その他                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |    |        |                     |  |  |          |       |  |  |





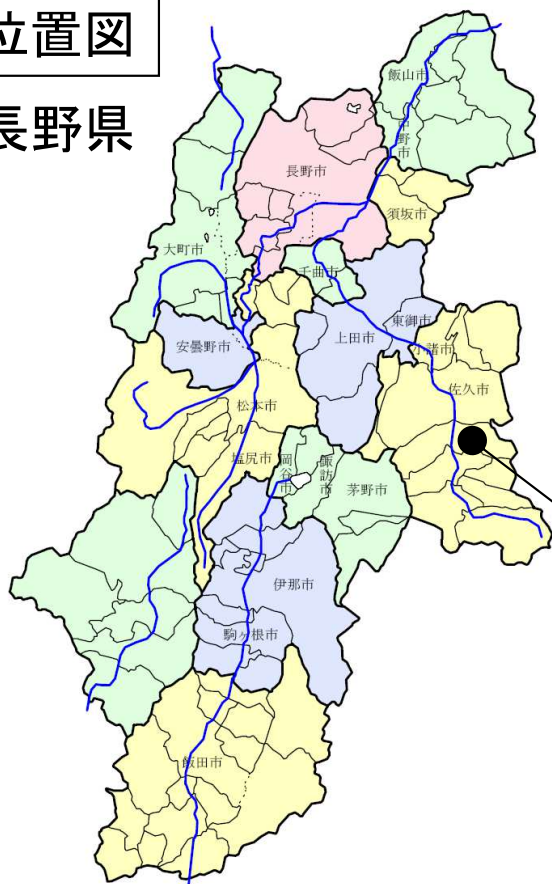
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |     |          |             |    |    |  |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------------|----|----|--|
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |     |          |             |    | 新規 |  |
| 事業名<br>(箇所名)       | 下川原地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 長野県         |    |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |             |    |    |  |
| 実施箇所               | 長野県南佐久郡佐久穂町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度       |    |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 崩壊土砂防護柵工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |     |     |          |             |    |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和7年度 | 完了        | 令和12年度 |                     |     |     |          |             |    |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 8.6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |     |     |          |             |    |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・下川原地区は佐久穂町の抜井川右岸に位置し、保全対象として人家13戸が存在する急傾斜地である。</li><li>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。</li></ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、道路等の保全を図る。</li></ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li></ul> |       |           |        |                     |     |     |          |             |    |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数13戸、事業所1施設、町道200m                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |     |     |          |             |    |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |             |    |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 23    | C:総費用(億円) | 7.6    | B/C                 | 3.0 | B-C | 15       | EIRR<br>(%) | 28 |    |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.7 ~ 3.3)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.0 ~ 3.0)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.0 ~ 3.1)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |     |     |          |             |    |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家13戸、町道への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |     |          |             |    |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |     |     |          |             |    |    |  |



# 下川原地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

長野県



しもがわら

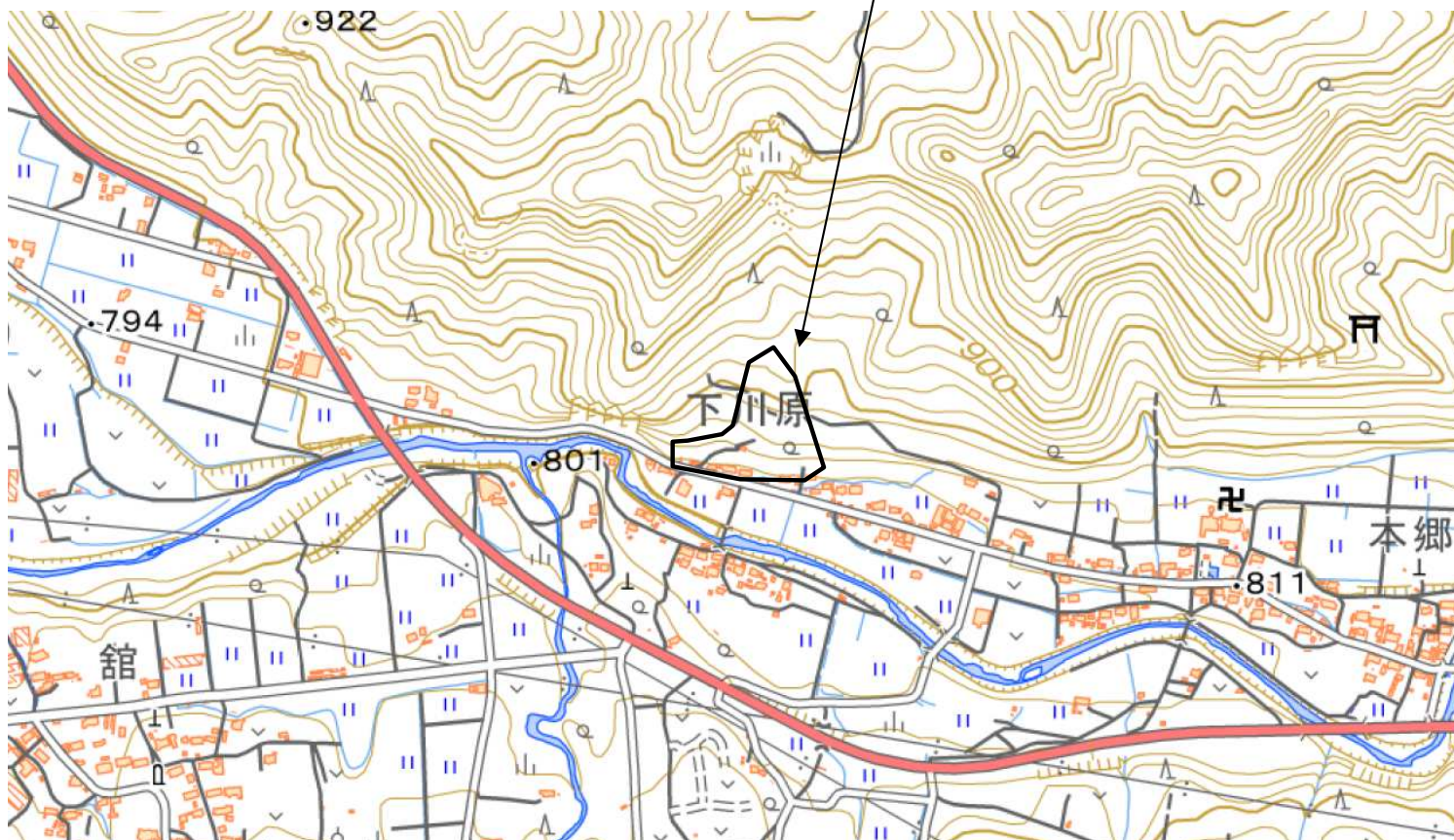
下川原地区大規模特定砂防等事業

みなみさくぐん さくほまち しもがわら

南佐久郡佐久穂町 下川原

【凡例】

●:事業箇所



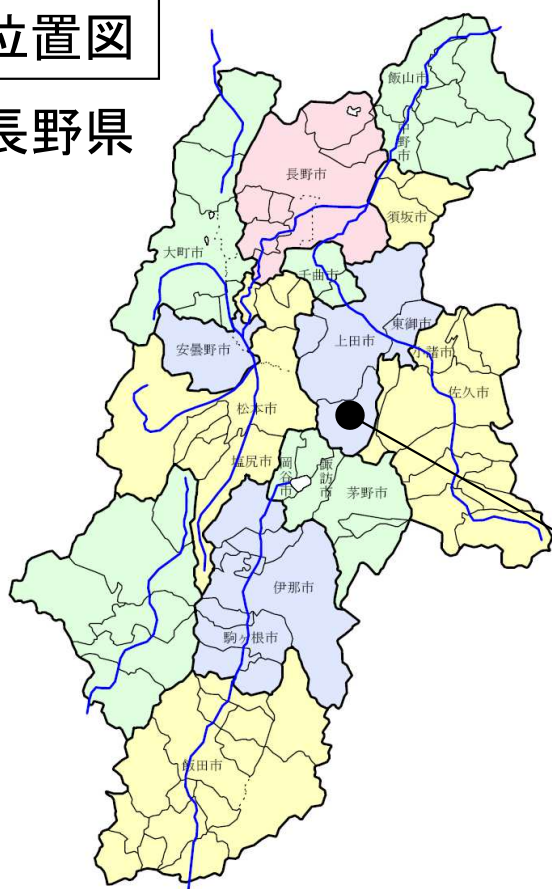


|                    |                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-------------|----|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 芹沢地区大規模特定砂防等事業                                                                                                            |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 長野県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                           |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長野県小県郡長和町                                                                                                                 |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 崩壊土砂防護柵工                                                                                                                  |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                      | 令和7年度 | 完了        | 令和12年度 |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 8.5                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <解決すべき課題・背景><br>・芹沢地区は長和町の北部に位置し、保全対象として人家15戸が存在する急傾斜地である。<br>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。 |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|                    | <達成すべき目標><br>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、道路等の保全を図る。                                              |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|                    | <政策体系上の位置付け><br>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。                                                                                 |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|                    |                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数15戸、事業所1施設、町道250m                                                                                                     |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                      |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                             | 28    | C:総費用(億円) |        | 7.5                 | B/C | 3.7 | B-C      | 21    | EIRR<br>(%) | 13 |  |
| 感度分析               | 残事業費   (+10% ~ -10%) B/C(3.4 ~ 4.1)<br>残工期       (+10% ~ -10%) B/C(3.7 ~ 3.7)<br>資産        (-10% ~ +10%) B/C(3.7 ~ 3.8)   |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家15戸、町道への被害を軽減する。                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                     |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |

芹沢地区大規模特定砂防等事業 位置図

## 位置図

## 長野県



せりさわ

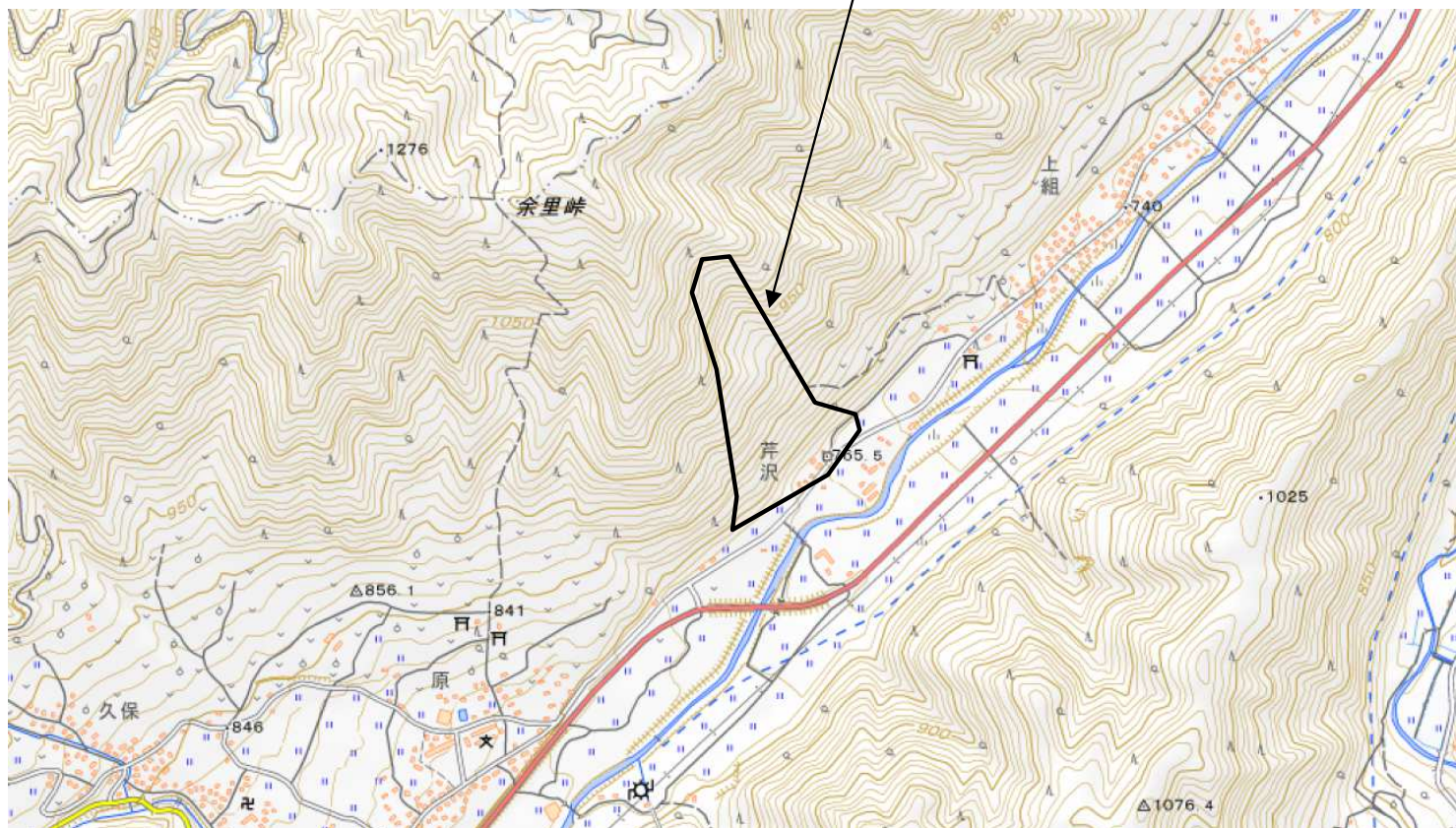
芹沢地区大規模特定砂防等事業

ちいさがたぐんながわまち せりさわ

小県郡長和町 芹沢

【凡例】

●:事業箇所



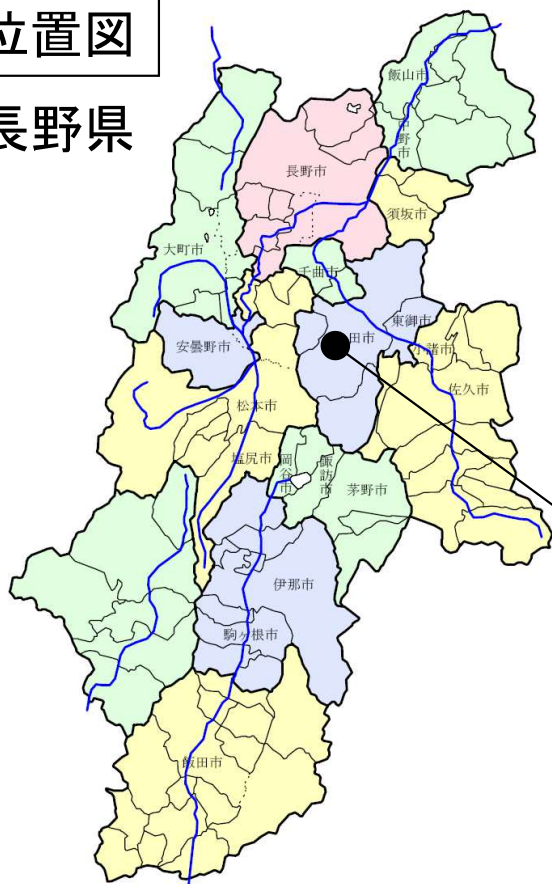
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-------------|----|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 腰越地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 長野県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長野県上田市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 崩壊土砂防護柵工、ワイヤーネット被覆工、吹付法砕工                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和7年度 | 完了        | 令和15年度 |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 20                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・腰越地区は上田市の依田川左岸に位置し、保全対象として人家38戸、公民館である腰越伝承館、寺が存在する急傾斜地である。</p> <p>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、公民館、寺、道路等の保全を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p> |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数38戸、重要公共施設1施設、国道152号100m、市道600m                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 64    | C:総費用(億円) |        | 16                  | B/C | 3.9 | B-C      | 48    | EIRR<br>(%) | 12 |  |
| 感度分析               | 残事業費   (+10% ~ -10%) B/C(3.6 ~ 4.3)<br>残工期     (+10% ~ -10%) B/C(3.9 ~ 3.9)<br>資産       (-10% ~ +10%) B/C(3.8 ~ 4.0)                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家38戸、公民館、寺、国道152号、市道への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |



# 腰越地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

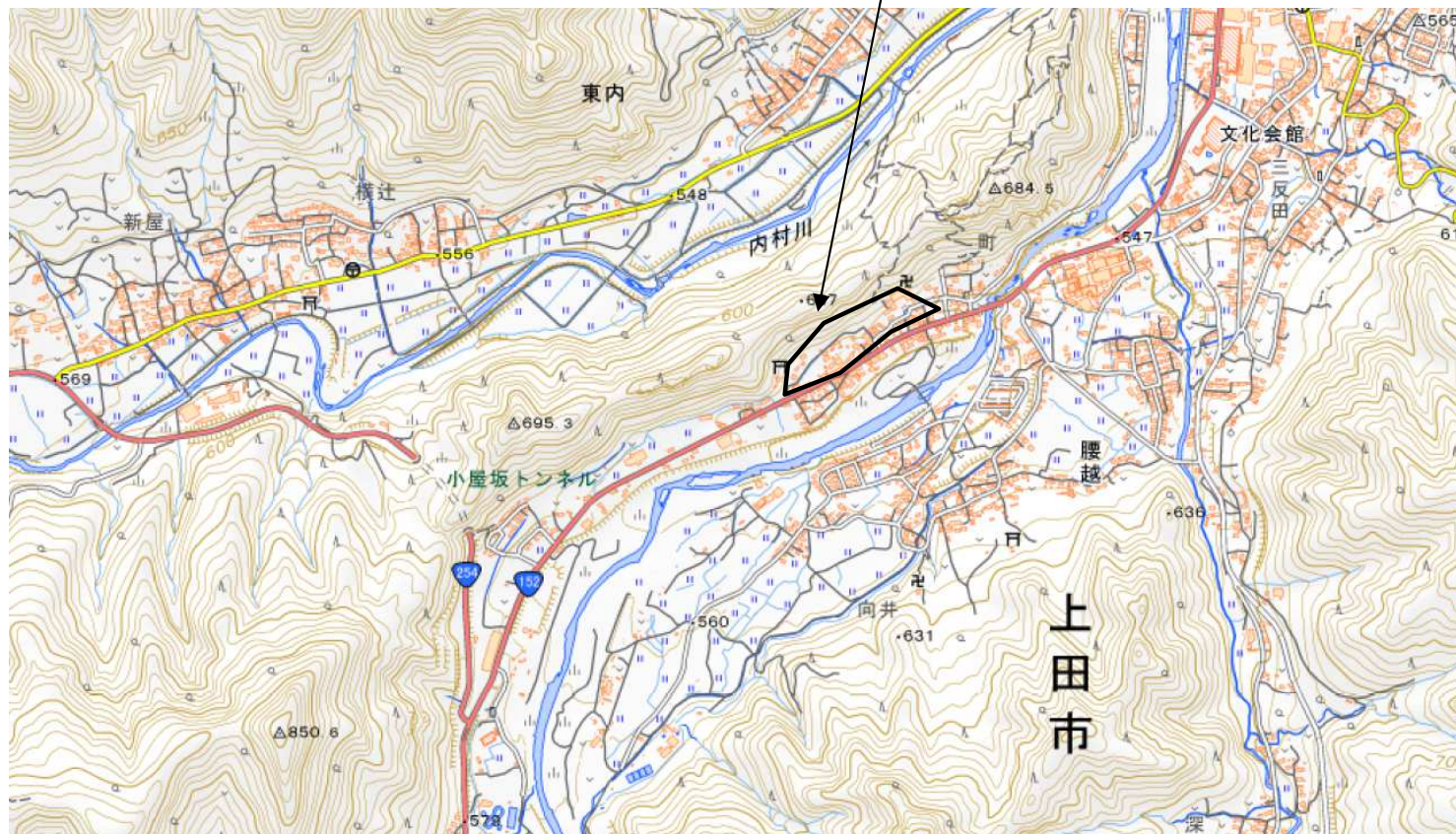
長野県



こしごえ  
腰越地区大規模特定砂防等事業  
うえだし こしごえ  
上田市 腰越

【凡例】

●:事業箇所



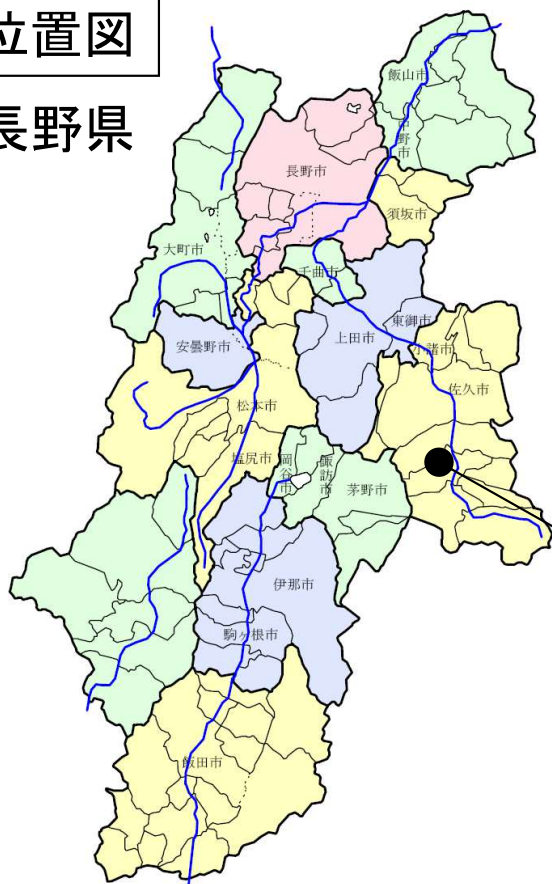
|                    |                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-------------|----|--|
|                    |                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |     |     |          |       |             | 新規 |  |
| 事業名<br>(箇所名)       | ちの地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 長野県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                               |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長野県茅野市                                                                                                                                                                                                        |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 崩壊土砂防護柵工                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                          | 令和7年度 | 完了        | 令和13年度 |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 8.0                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <解決すべき課題・背景><br>・ちの地区は茅野市の西部に位置し、保全対象として人家25戸が存在する急傾斜地である。<br>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。<br><br><達成すべき目標><br>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、道路等の保全を図る。 |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|                    | <政策体系上の位置付け><br>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数25戸、事業所1施設、市道170m                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                          |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                 | 45    | C:総費用(億円) |        | 7.0                 | B/C | 6.5 | B-C      | 38    | EIRR<br>(%) | 18 |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.9 ~ 7.2)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.5 ~ 6.5)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.4 ~ 6.6)                                                                                                      |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家25戸、市道への被害を軽減する。                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |



# ちの地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

長野県

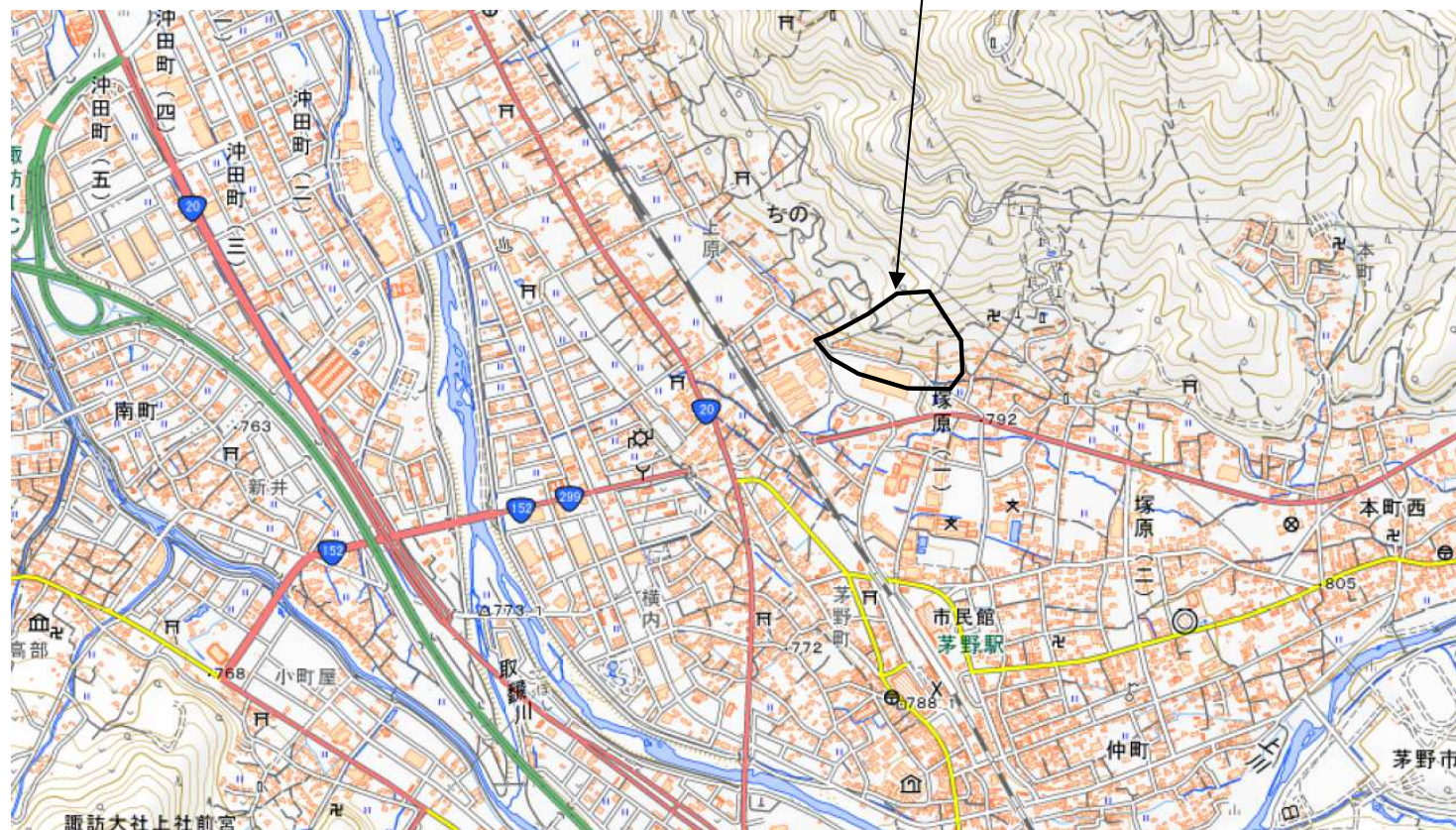


ちの地区大規模特定砂防等事業

ちのし  
茅野市 ちの

【凡例】

●:事業箇所



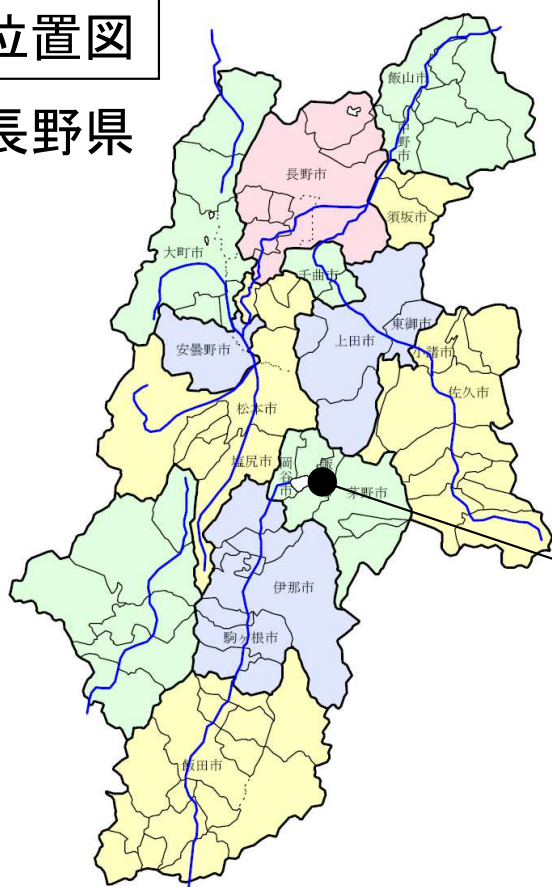


|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |      |     |     |             |       |    |  |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|------|-----|-----|-------------|-------|----|--|
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |      |     |     |             |       | 新規 |  |
| 事業名<br>(箇所名)       | 手長丘上地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |      |     |     | 事業<br>主体    | 長野県   |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |      |     |     |             |       |    |  |
| 実施箇所               | 長野県諏訪市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |      |     |     | 評価<br>年度    | 令和6年度 |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 吹付法砕工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |      |     |     |             |       |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和7年度 | 完了        | 令和14年度 |                     |      |     |     |             |       |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 7.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |      |     |     |             |       |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・手長丘上地区は諏訪市の北東に位置し、保全対象として人家3、上諏訪小学校、上諏訪中学校が存在する急傾斜地である。</li><li>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。</li></ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、小学校、中学校、道路等の保全を図る。</li></ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li></ul> |       |           |        |                     |      |     |     |             |       |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数3戸、要配慮者利用施設(小学校)1施設、要配慮者利用施設(中学校)1施設、事業所1施設、市道141m、その他道路172m                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |      |     |     |             |       |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       | 令和6年度     |        |                     |      |     |     |             |       |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 248   | C:総費用(億円) | 5.9    | B/C                 | 41.8 | B-C | 242 | EIRR<br>(%) | 47    |    |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(38.1 ~ 46.3)<br>残工期 (-10% ~ +10%) B/C(41.8 ~ 42.0)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(41.3 ~ 42.3)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |      |     |     |             |       |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家3戸、小学校、中学校、市道への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |      |     |     |             |       |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |      |     |     |             |       |    |  |

# 手長丘上地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

長野県



てながおかうえ

手長丘上地区大規模特定砂防等事業

すわし かみすわ

諏訪市 上諏訪

【凡例】

●:事業箇所



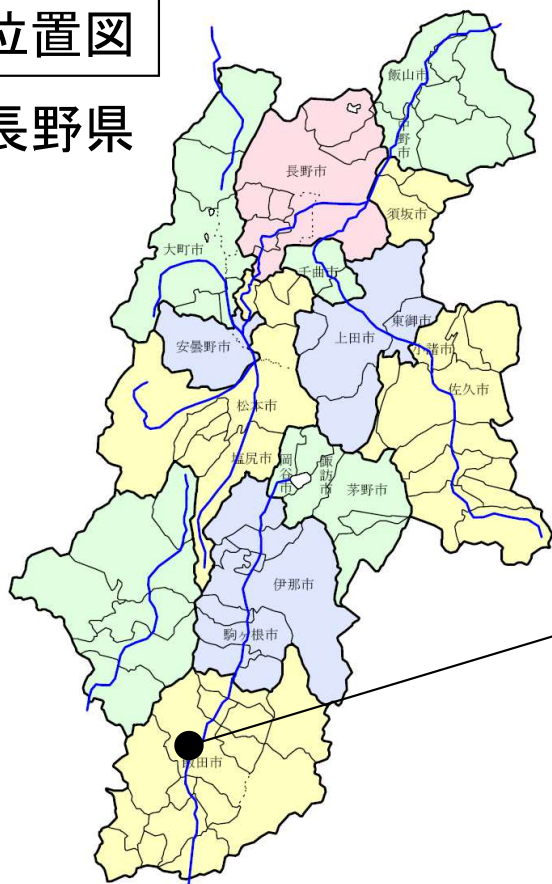
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-------------|----|--|
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           |        |                     |     |     |          |       |             | 新規 |  |
| 事業名<br>(箇所名)       | 南条地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 長野県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長野県飯田市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 連続繊維補強土工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和7年度 | 完了        | 令和10年度 |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 5.5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・南条地区は飯田市の天竜川右岸に位置し、保全対象として人家18戸が存在する急傾斜地である。</li><li>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。</li></ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、道路等の保全を図る。</li></ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li></ul> |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数18戸、市道926m                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 35    | C:総費用(億円) |        | 5.1                 | B/C | 6.8 | B-C      | 28    | EIRR<br>(%) | 22 |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.2 ~ 7.5)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.8 ~ 6.8)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.7 ~ 6.9)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家18戸、市道への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |



# 南条地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

長野県



みなみじょう

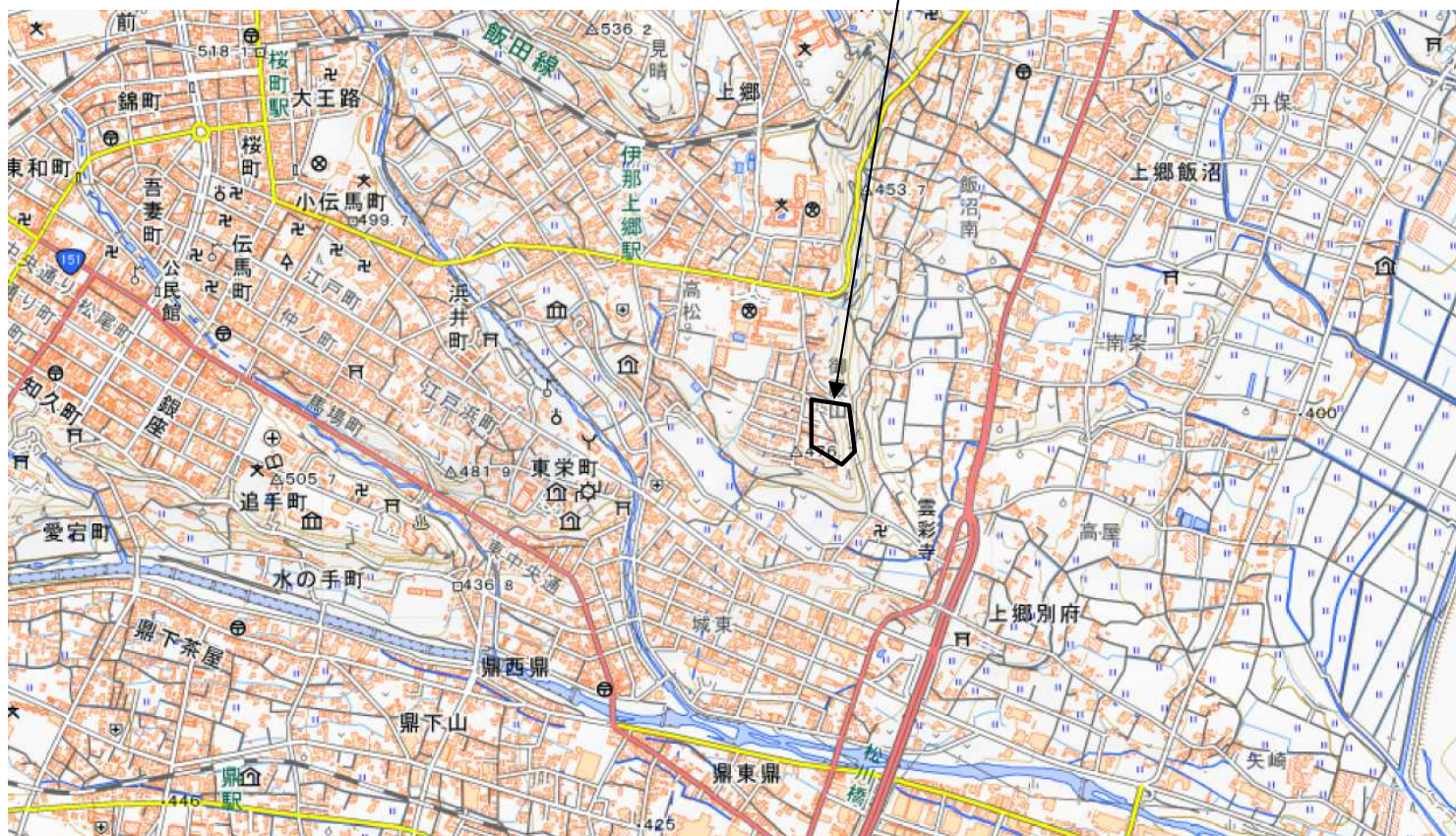
南条地区大規模特定砂防等事業

いいだし ごてんやま

飯田市 御殿山

【凡例】

●:事業箇所



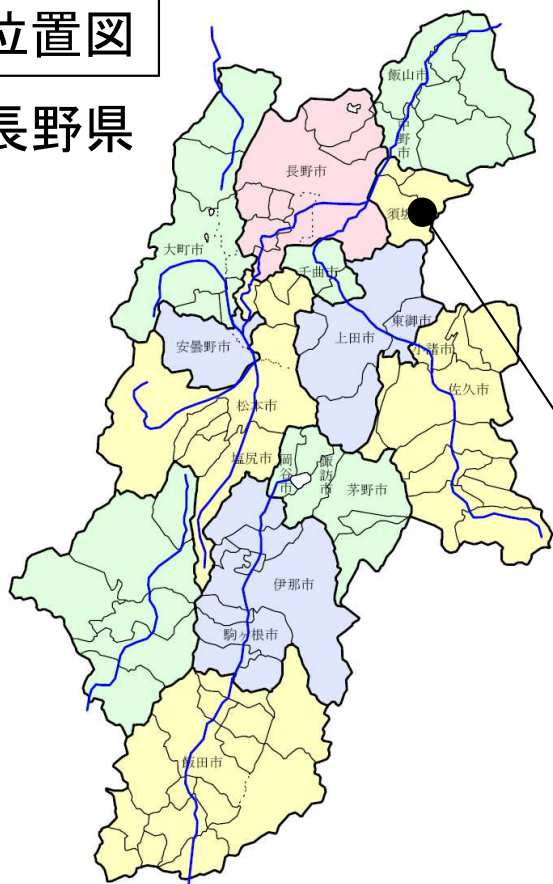
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-------------|----|--|
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |     |          |       |             | 新規 |  |
| 事業名<br>(箇所名)       | 大日向団地地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 長野県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長野県須坂市                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 崩壊土砂防護柵工                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和7年度 | 完了        | 令和14年度 |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 8.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・大日向団地は須坂市の南東に位置し、保全対象として人家29戸が存在する急傾斜地である。</p> <p>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、道路等の保全を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p> |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数29戸、市道380m                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 49    | C:総費用(億円) |        | 6.8                 | B/C | 7.2 | B-C      | 42    | EIRR<br>(%) | 18 |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.5 ~ 7.9)<br>残工期 (-10% ~ +10%) B/C(7.1 ~ 7.2)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.1 ~ 7.3)                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家29戸、市道への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |



# 大日向団地地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

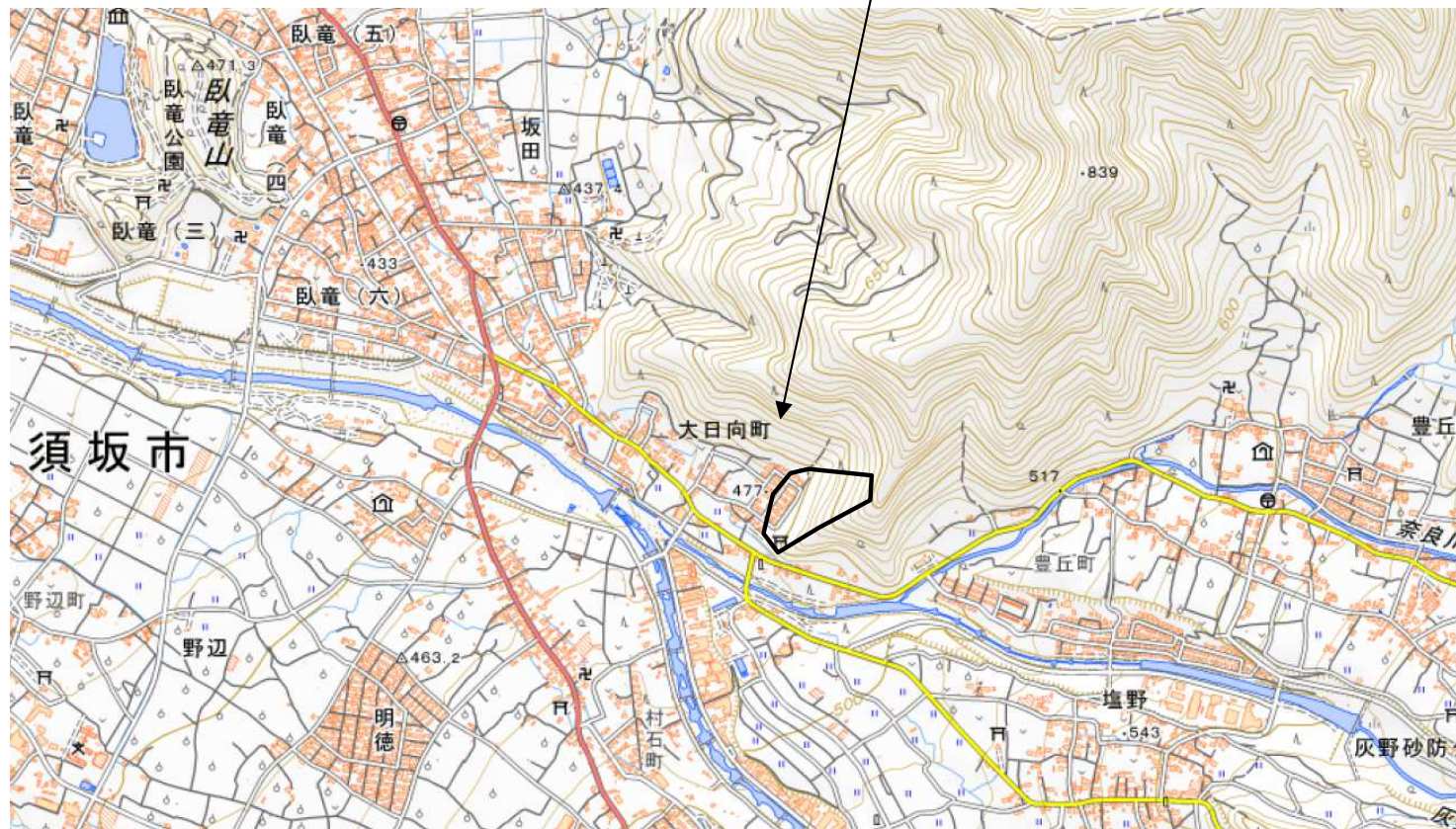
長野県



おびなただんち  
大日向団地地区大規模特定砂防等事業  
すざかし うわだい  
須坂市 上台

【凡例】

●:事業箇所



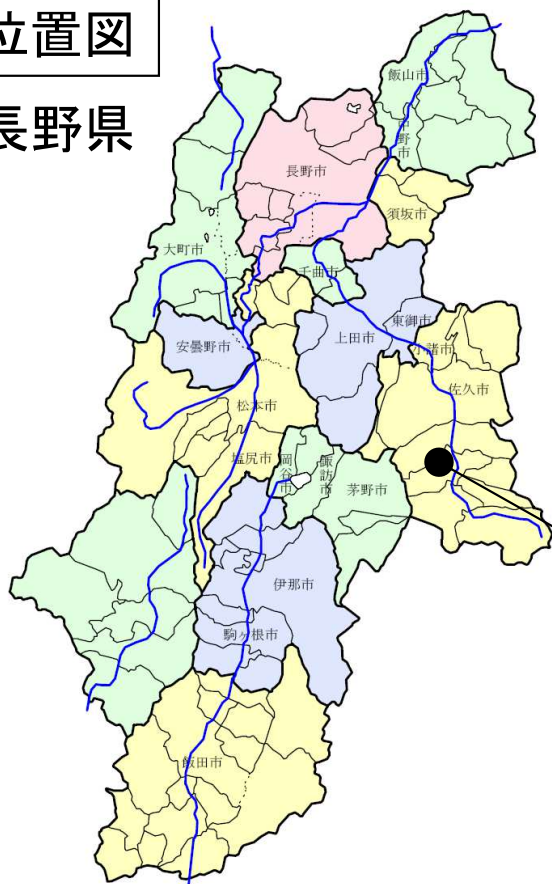


|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-------------|----|--|
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |       |             | 新規 |  |
| 事業名<br>(箇所名)       | 山秋地区大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 長野県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長野県東筑摩郡筑北村                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 崩壊土砂防護柵工                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和7年度 | 完了        | 令和14年度 |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 8.0                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <解決すべき課題・背景><br>・山秋地区は筑北村の北東部に位置し、保全対象として人家16戸、山秋公民館が存在する急傾斜地である。<br>・現地、斜面は長大であり、今後の大雨により、崩壊が生じた場合は一連の斜面内において甚大な被害が生じることが懸念される。<br><br><達成すべき目標><br>・斜面崩壊が発生する可能性が高い急傾斜地において、一連の斜面を保全する対策施設の整備を集中的に行い、人家、公民館、道路等の保全を図る。<br><br><政策体系上の位置付け><br>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家戸数16戸、重要公共施設1施設、村道200m                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                      |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                             | 33    | C:総費用(億円) |        | 6.8                 | B/C | 4.8 | B-C      | 26    | EIRR<br>(%) | 14 |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.4 ~ 5.3)<br>残工期 (-10% ~ +10%) B/C(4.8 ~ 4.9)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.7 ~ 4.9)                                                                                                                                                                  |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、想定される斜面崩壊について、人家16戸、公民館、村道への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>信州大学堤教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |  |

# 山秋地区大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

長野県



やまあき

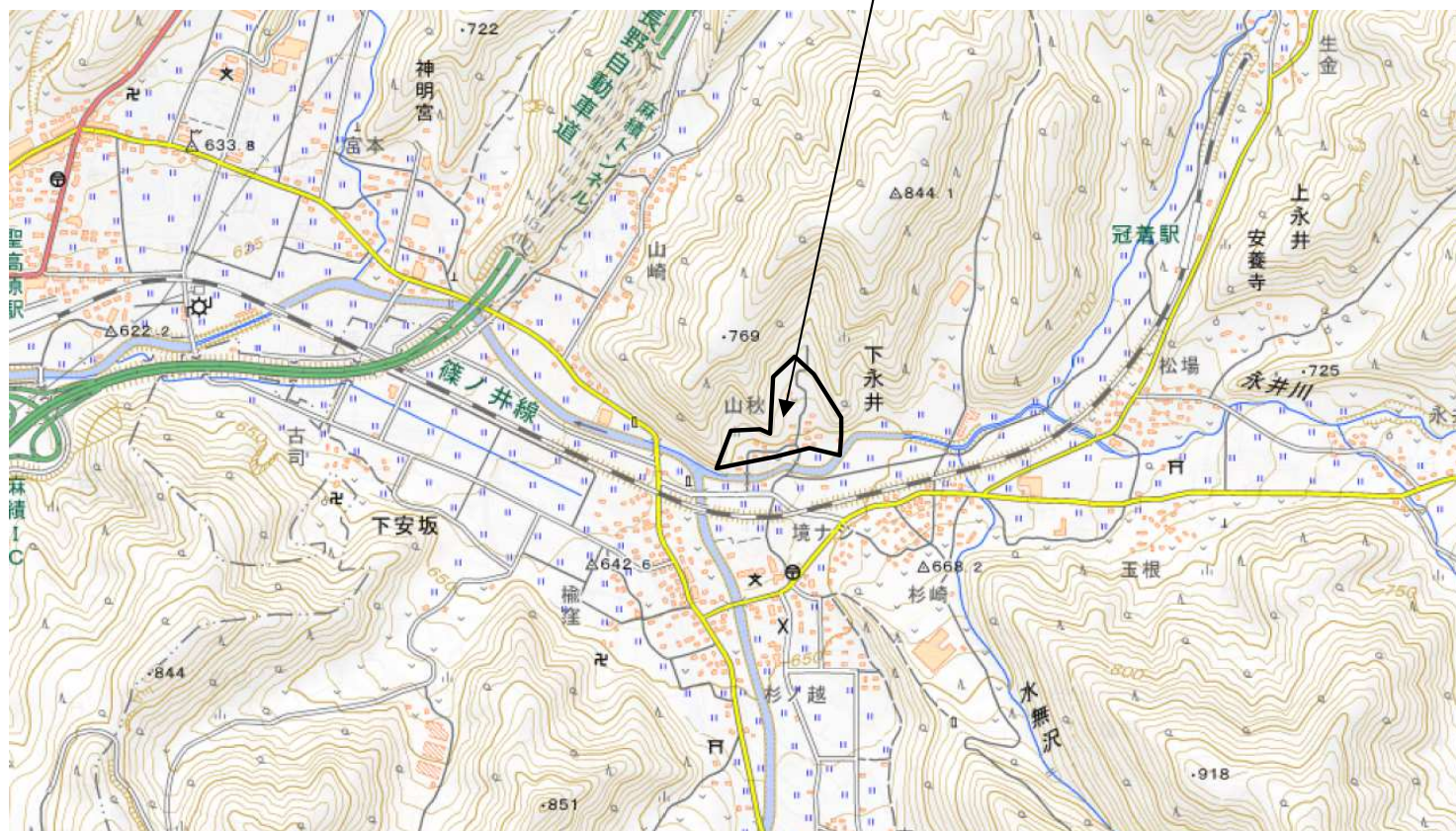
山秋地区大規模特定砂防等事業

ひがしちくまぐんちくほくむら さかいやまあき

東筑摩郡筑北村 坂井山秋

【凡例】

●:事業箇所

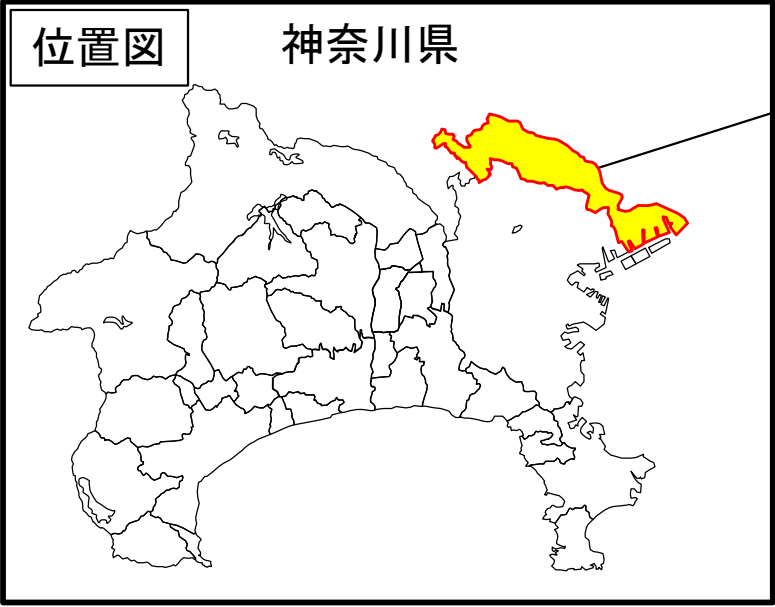


新規

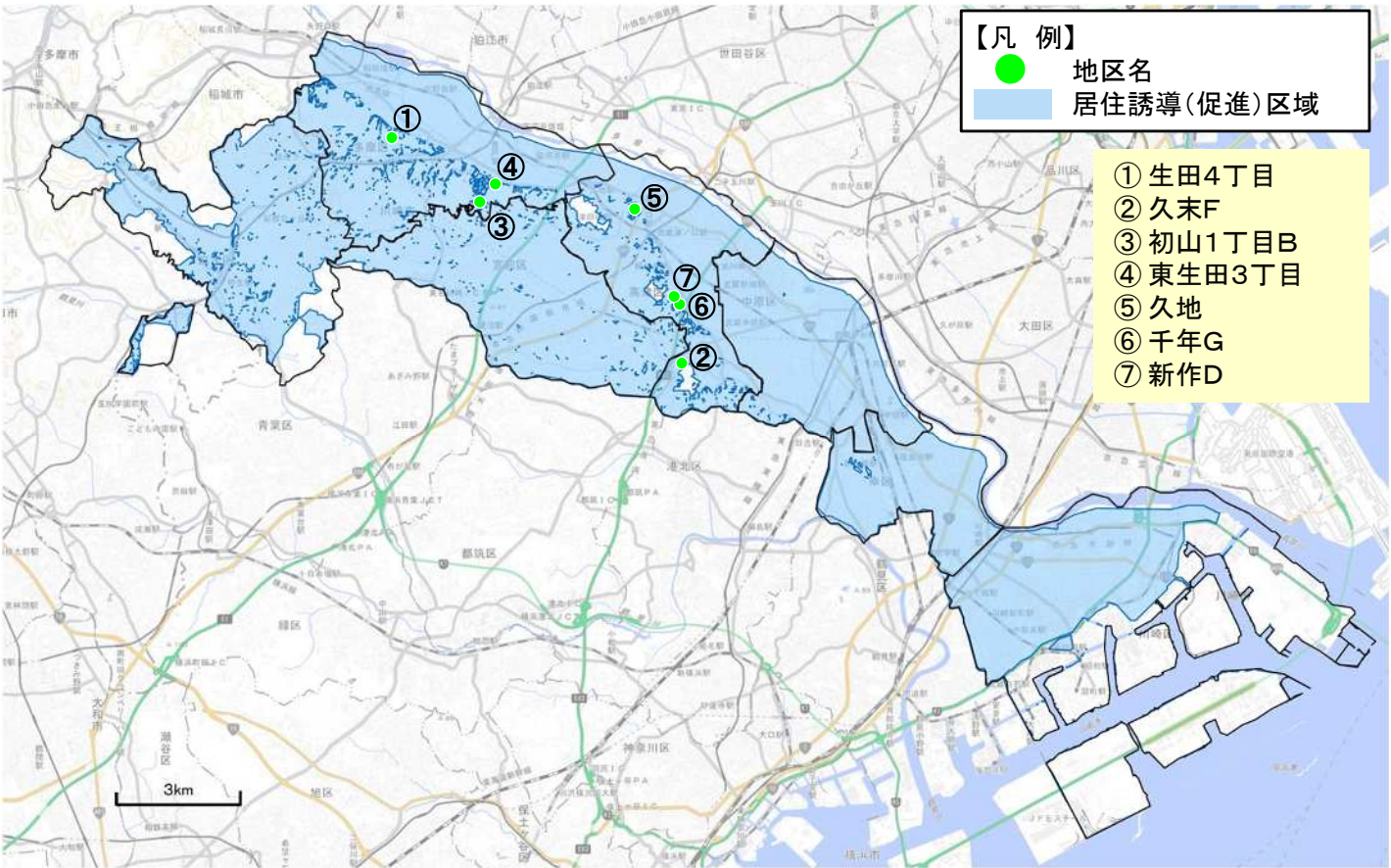
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-------|---------------------|--|--------|----------|-------|-----|-------|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 川崎市まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |       | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |  |        | 事業<br>主体 | 神奈川県  |     |       |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |       | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 実施箇所               | 神奈川県川崎市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |       |       |                     |  |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |       |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 法枠工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  | 令和7年度 |       | 完了                  |  | 令和11年度 |          |       |     |       |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 8.6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・川崎市は、首都圏の中心に位置し、東京都に隣接した立地と開発需要の高まりから、市域の広い範囲にわたり市街化が進み、居住地が市域全域に広がっている。また、市北西部に広がっている多摩丘陵には、急傾斜地が広く分布している。</p> <p>・その地質は、降雨により浸食しやすく、崩落が発生した場合、多大な被害が想定されることから、地域住民より早期の事業着手が望まれている。</p> <p>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>降雨が発生した際、崩壊の可能性が高い急傾斜地に対策施設を整備することで、人命及び資産等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家：157戸 主要交通機関：幹線道路165m、市道171m 小学校(避難所)等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |       |       | 令和6年度               |  |        |          |       |     |       |             |    |
|                    | B：総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  | 109   |       | C：総費用(億円)           |  | 7.9    | B/C      | 13.8  | B-C | 101.1 | EIRR<br>(%) | 52 |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(12.6 ～ 15.3)<br>残工期 (+10% ～ -10%) B/C(13.5 ～ 14.2)<br>資産 (-10% ～ +10%) B/C(12.4 ～ 15.2)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れの被害から、人家157戸、幹線道路165m、市道171m、小学校(避難所)等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>北海道大学 小山内教授より令和7年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |       |             |    |



# 川崎市まちづくり連携砂防等事業 位置図



かわさきし  
川崎市  
まちづくり連携砂防等事業



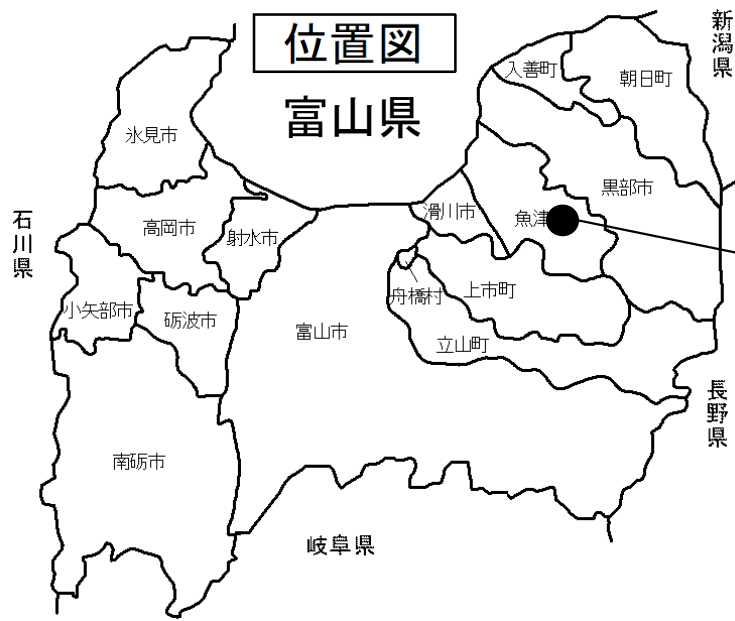
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |       |       |                     |  |        |  |          |       |     |    |             |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-------|---------------------|--|--------|--|----------|-------|-----|----|-------------|
| 事業名<br>(箇所名)       | 片貝川大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |       | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |  |        |  | 事業<br>主体 | 富山県   |     |    |             |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |       | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |  |        |  |          |       |     |    |             |
| 実施箇所               | 富山県魚津市外                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |       |       |                     |  |        |  | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |    |             |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工、溪流保全工、遊砂地工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |       |       |                     |  |        |  |          |       |     |    |             |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  | 令和7年度 |       | 完了                  |  | 令和17年度 |  |          |       |     |    |             |
| 総事業費<br>(億円)       | 43                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |       |       |                     |  |        |  |          |       |     |    |             |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;<br/>本溪流は、平均溪床勾配約1/12と急峻であり、上流部の山腹は荒廃し、河床には不安定な土砂が堆積しているため、豪雨による下流への土砂流出が発生すると河床上昇による洪水被害の拡大により、魚津市及び黒部市において、人家4,306戸、道路3,477m、公共施設等への被害の恐れがある。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;<br/>本事業において、土砂洪水氾濫計算により効果の確認されている各地点に砂防施設を整備することで、河床侵食による土砂生産を抑止し、上流からの土砂流出による河床上昇の低減を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;<br/>・政策目標：水害等による被害の軽減<br/>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |  |       |       |                     |  |        |  |          |       |     |    |             |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積：628ha    世帯数：4,306世帯    重要公共施設：29施設    主要交通機関：国道8号 920m等                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |       |       |                     |  |        |  |          |       |     |    |             |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |       |       | 令和6年度               |  |        |  |          |       |     |    |             |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  | 75    |       | C:総費用(億円)           |  | 35     |  | B/C      | 2.2   | B-C | 40 | EIRR<br>(%) |
| 感度分析               | 残事業費    (＋10% ～ －10%) B/C(2.0 ～ 2.4)<br>残工期        (＋10% ～ －10%) B/C(2.0 ～ 2.1)<br>資産          (－10% ～ ＋10%) B/C(2.0 ～ 2.4)                                                                                                                                                                                                                                            |  |       |       |                     |  |        |  |          |       |     |    |             |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫について、人家4,306戸、国道8号、要配慮者施設等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |       |       |                     |  |        |  |          |       |     |    |             |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>令和7年1月21日、富山県立大学古谷教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |       |       |                     |  |        |  |          |       |     |    |             |

かたかいがわ

# 片貝川 大規模特定砂防等事業 位置図

## 位置図

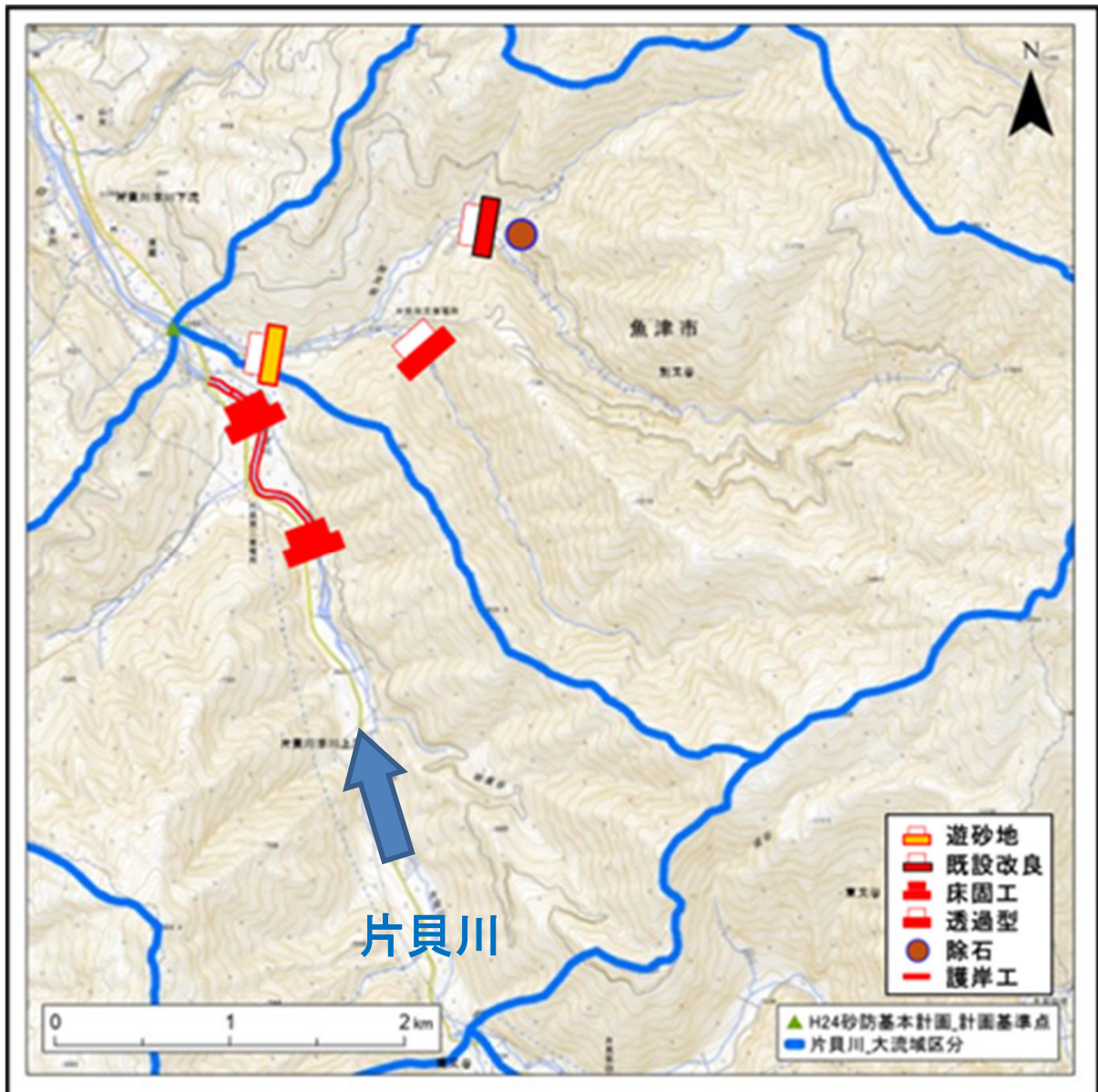
富山県



かたかいがわ

片貝川

大規模特定砂防等事業





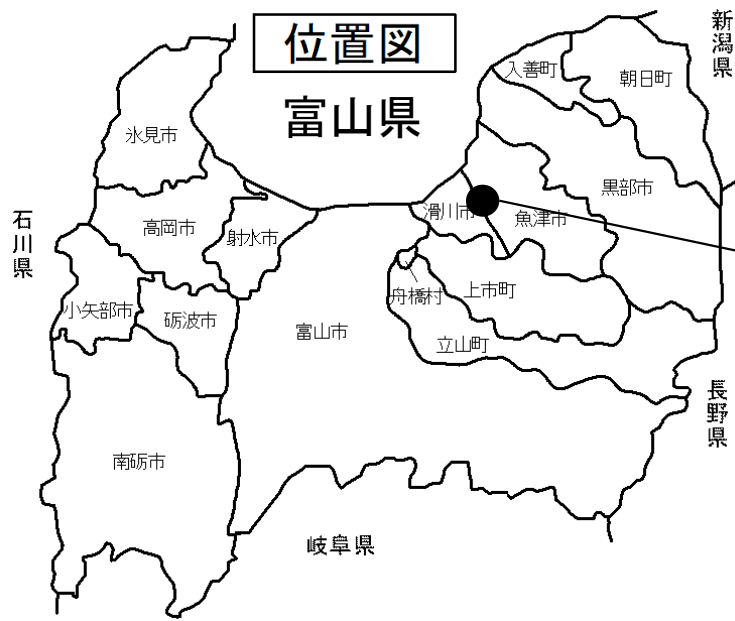
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |     |             |     |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-------|---------------------|--|--------|----------|-------|-----|-----|-------------|-----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 早月川大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |       | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |  |        | 事業<br>主体 | 富山県   |     |     |             |     |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |       | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |  |        |          |       |     |     |             |     |
| 実施箇所               | 富山県滑川市外                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |       |       |                     |  |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |     |             |     |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工、溪流保全工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |     |             |     |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  | 令和7年度 |       | 完了                  |  | 令和17年度 |          |       |     |     |             |     |
| 総事業費<br>(億円)       | 24                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |     |             |     |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;<br/>本溪流は、平均渓床勾配約1/12と急峻であり、上流部の山腹は荒廃し、河床には不安定な土砂が堆積しているため、豪雨による下流への土砂流出が発生すると河床上昇による洪水被害の拡大により、滑川市及び魚津市において、人家202戸、道路6,500m、公共施設等への被害の恐れがある。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;<br/>本事業において、土砂洪水氾濫計算により効果の確認されている各地点に砂防施設を整備することで、河床侵食による土砂生産を抑止し、上流からの土砂流出による河床上昇の低減を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;<br/>・政策目標：水害等による被害の軽減<br/>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |     |             |     |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積：329ha    世帯数：202世帯    重要公共施設：2施設    主要交通機関：主要地方道6,500m                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |     |             |     |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  | 令和6年度 |       |                     |  |        |          |       |     |     |             |     |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  | 24    |       | C:総費用(億円)           |  | 21     | B/C      | 1.1   | B-C | 3.0 | EIRR<br>(%) | 4.8 |
| 感度分析               | 残事業費    (+10% ~ -10%) B/C(1.04 ~ 1.3)<br>残工期        (+10% ~ -10%) B/C(1.1 ~ 1.1)<br>資産          (-10% ~ +10%) B/C(1.04 ~ 1.2)                                                                                                                                                                                                                                        |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |     |             |     |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫について、人家202戸、主要地方道、重要公共施設等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |     |             |     |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>令和7年1月21日、富山県立大学古谷教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |     |             |     |

はやつきがわ

# 早月川 大規模特定砂防等事業 位置図

## 位置図

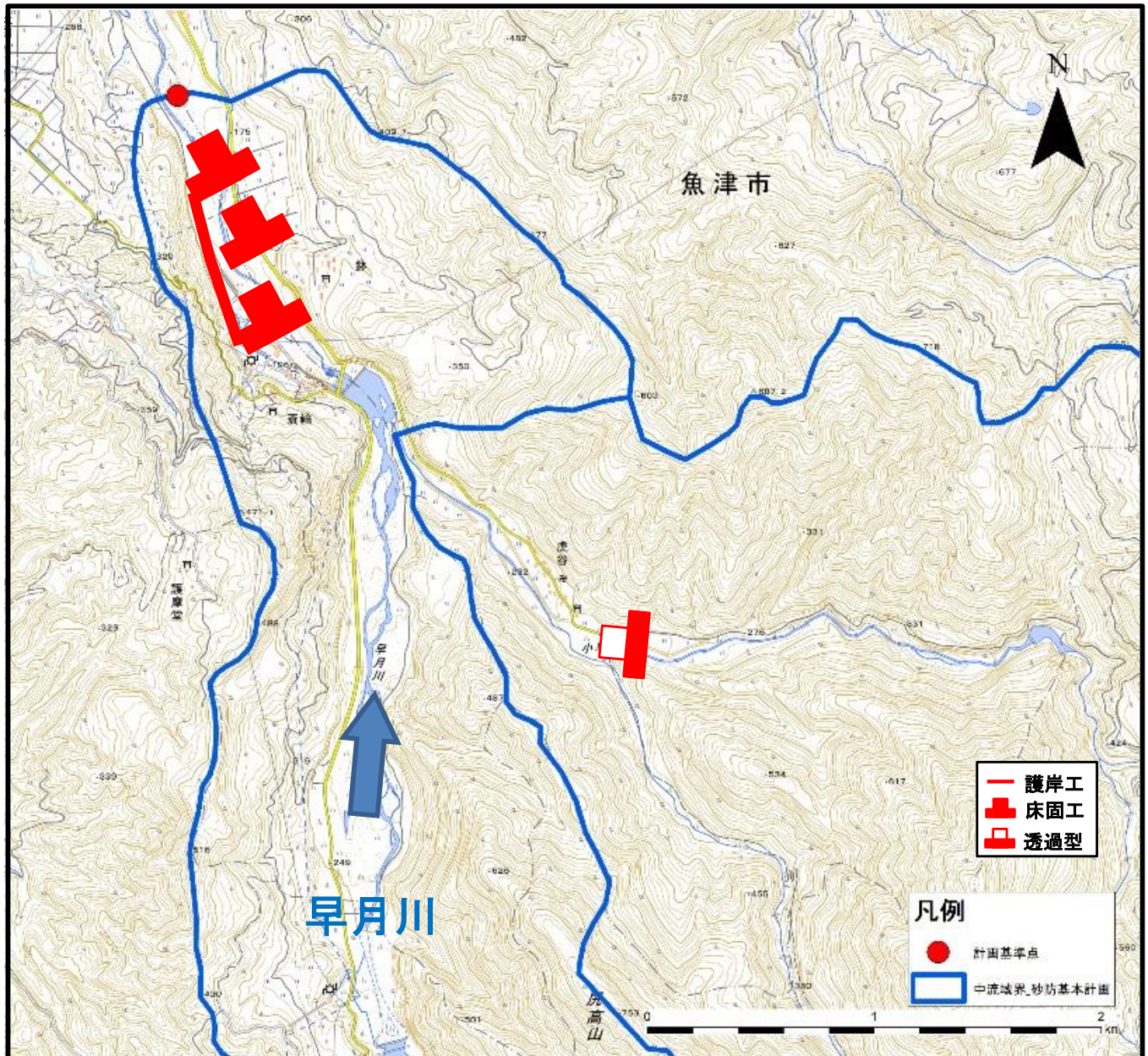
富山県



はやつきがわ

早月川

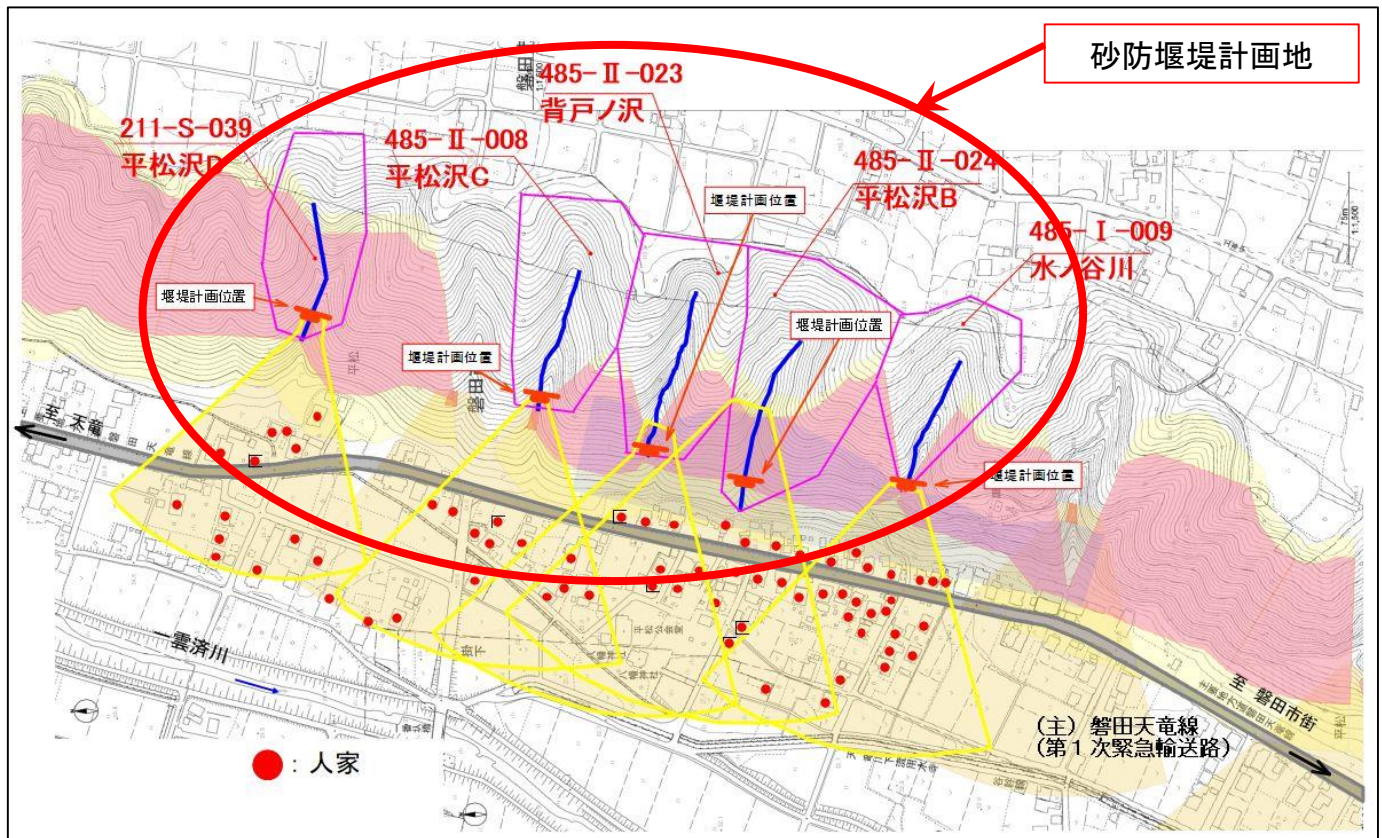
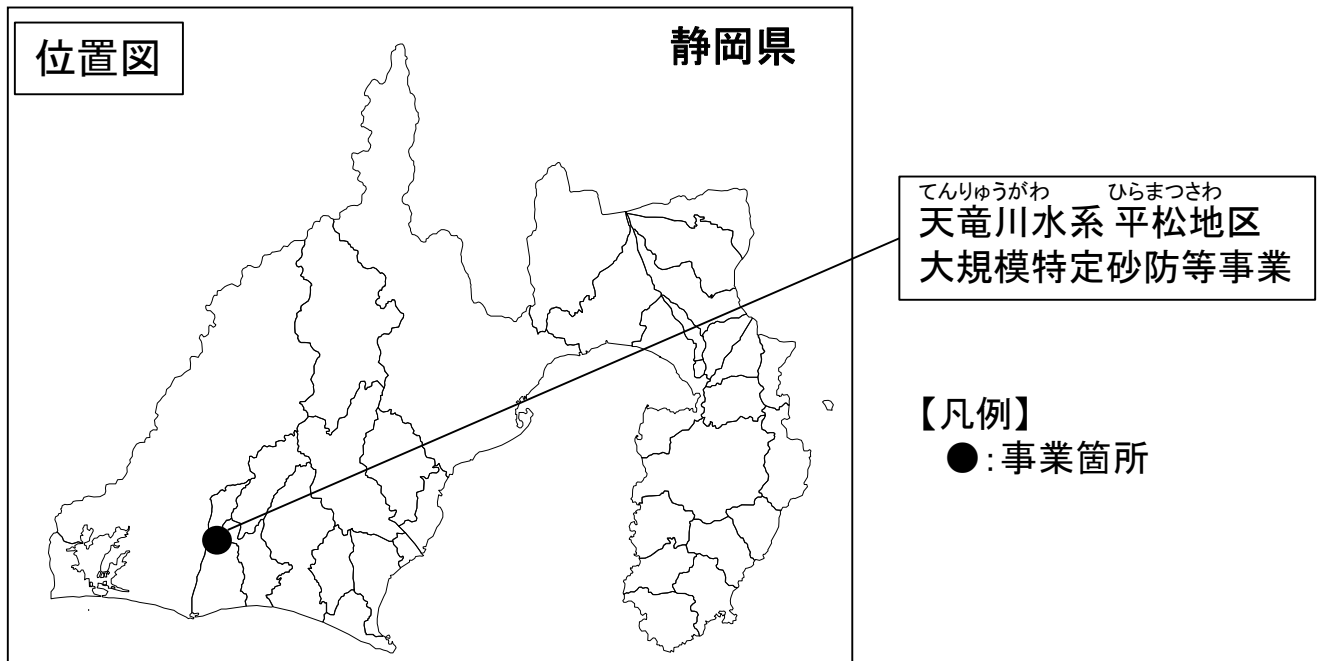
大規模特定砂防等事業



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                    |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----|-----------|---------------------|-----|-----|-----|----------|-------|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 天竜川水系 平松地区 大規模特定砂防等事業                                                                                                                                                                                                                              |       |    | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     |     | 事業<br>主体 | 静岡県   |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                    |       |    | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |     |     |          |       |             |    |
| 実施箇所               | 静岡県磐田市                                                                                                                                                                                                                                             |       |    |           |                     |     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                              |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度 | 完了 | 令和12年度    |                     |     |     |     |          |       |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 10                                                                                                                                                                                                                                                 |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;<br/>天竜川水系 平松地区は、静岡県磐田市の中北部に位置し、保全対象として人家67戸のほか第1次緊急輸送路である主要地方道磐田天竜線を含む土石流危険渓流である。<br/>当該箇所は、地形が急峻で地質が脆弱であり、令和4年9月の台風15号の豪雨により、大規模に土砂が流出し、大きな被害が発生した。流域内には、不安定な土砂が多く残っていることから、再度災害発生の危険性が高く、早急に砂防堰堤を整備し、土砂災害対策を実施する必要がある。</p> |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
|                    | <p>&lt;達成すべき目標&gt;<br/>・土石流対策事業を実施し、砂防堰堤を整備することにより、平松地区の人命、資産等を保全するほか、緊急輸送路である主要地方道磐田天竜線の保全を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;<br/>・政策目標: 水害等による被害の軽減<br/>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>                                                                 |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                    |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 世帯数: 67世帯 主要交通機関: 主要地方道磐田天竜線                                                                                                                                                                                                                       |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                               |       |    | 令和6年度     |                     |     |     |     |          |       |             |    |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                      |       | 45 | C:総費用(億円) |                     | 9.6 | B/C | 4.7 | B-C      | 35    | EIRR<br>(%) | 17 |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.2 ~ 5.2)                                                                                                                                                                                                                  |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
|                    | 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.6 ~ 4.7)                                                                                                                                                                                                                   |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
|                    | 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.5 ~ 4.8)                                                                                                                                                                                                                    |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、<br>① 土石流被害について、被害が想定される人家が67戸から0戸に軽減する。<br>② 土石流被害について、被害が想定される主要地方道磐田天竜線を保全する。                                                                                                                                                    |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                    |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>静岡大学農学部 今泉 文寿教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                      |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |



# 天竜川水系 平松地区 大規模特定砂防等事業 位置図



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----|-----------|---------------------|-----|-----|----------|-------|------|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 陶栄町区域まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |    | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 愛知県   |      |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |    | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |      |             |    |
| 実施箇所               | 愛知県瀬戸市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |    |           |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |      |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 吹付法砕工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和7年度 | 完了 | 令和11年度    |                     |     |     |          |       |      |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 3.3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、保全対象として人家19戸を有し、市道東本町陶栄線L=30mが被害想定区域内に位置する急傾斜地であり、人的被害や市道東本町陶栄線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・保全する対策を計画的・集中的に実施することで早期に安全度を向上させ、併せて防災に配慮したまちづくりを行い、人家19戸及び市道東本町陶栄線を急傾斜地の崩壊から保全する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 世帯数：19世帯 主要交通機関：市道東本町陶栄線                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |    | 令和6年度     |                     |     |     |          |       |      |             |    |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       | 17 | C:総費用(億円) |                     | 2.9 | B/C | 5.9      | B-C   | 14.1 | EIRR<br>(%) | 18 |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (5.4 ~ 6.6)                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
|                    | 残工期 (+10% ~ -10%) B/C (5.9 ~ 5.9)                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
|                    | 資産 (-10% ~ +10%) B/C (5.8 ~ 6.0)                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、人家19戸及び市道東本町陶栄線を急傾斜地の崩壊から保全する。                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>県の事業評価実施要領に基づき評価を実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |    |           |                     |     |     |          |       |      |             |    |

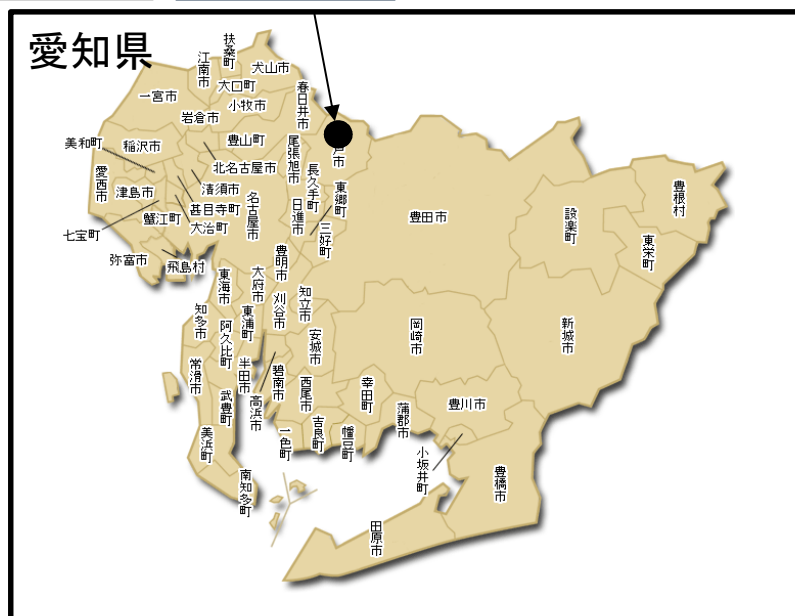


# 陶栄町区域まちづくり連携砂防等事業 位置図

## 位置図

とうえいちよう

陶栄町区域



【凡例】

●:事業箇所

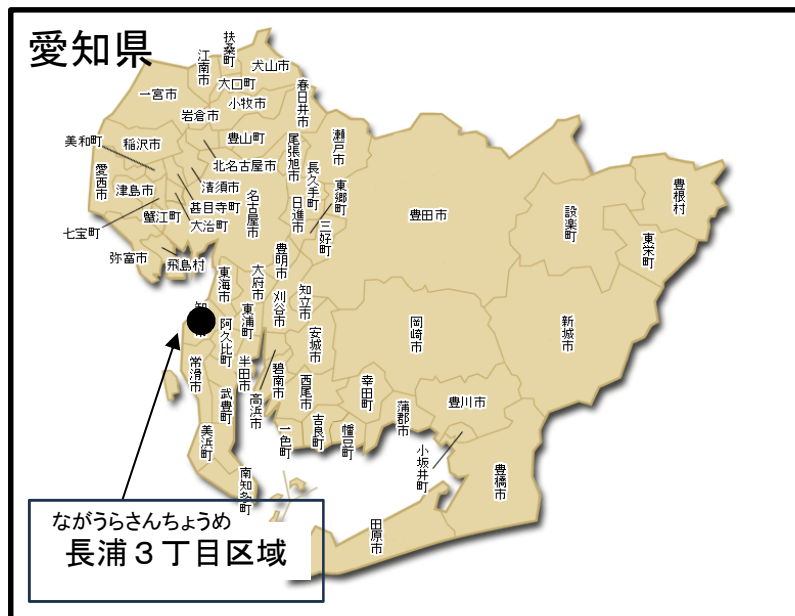




|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           |        |                     |     |     |          |             |       |  |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------------|-------|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 長浦3丁目区域まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 愛知県         |       |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |             |       |  |
| 実施箇所               | 愛知県知多市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          | 評価<br>年度    | 令和6年度 |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 吹付法砕工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |     |     |          |             |       |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 令和7年度 | 完了        | 令和10年度 |                     |     |     |          |             |       |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 1.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           |        |                     |     |     |          |             |       |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、保全対象として人家27戸を有し、市道502032号線L=100mが被害想定区域内に位置する急傾斜地であり、人的被害や市道502032号線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・保全する対策を計画的・集中的に実施することで早期に安全度を向上させ、併せて防災に配慮したまちづくりを行い、人家27戸及び市道502032号線を急傾斜地の崩壊から保全する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |        |                     |     |     |          |             |       |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 世帯数: 27世帯 主要交通機関: 市道502032号線                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |     |          |             |       |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |             |       |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 5.2   | C:総費用(億円) | 0.93   | B/C                 | 5.6 | B-C | 4.3      | EIRR<br>(%) | 18    |  |
| 感度分析               | <p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (5.1 ~ 6.2)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C (5.6 ~ 5.6)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C (5.5 ~ 5.6)</p>                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |          |             |       |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、人家27戸及び市道502032号線を急傾斜地の崩壊から保全する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           |        |                     |     |     |          |             |       |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>県の事業評価実施要領に基づき評価を実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |          |             |       |  |

# 長浦3丁目区域まちづくり連携砂防等事業 位置図

## 位置図



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |      |     |    |             |          |       |  |  |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|------|-----|----|-------------|----------|-------|--|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 八田部事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |      |     |    | 事業<br>主体    | 滋賀県      |       |  |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |      |     |    |             |          |       |  |  |
| 実施箇所               | 滋賀県長浜市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |      |     |    |             | 評価<br>年度 | 令和6年度 |  |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |      |     |    |             |          |       |  |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和7年度 | 完了        | 令和11年度 |                     |      |     |    |             |          |       |  |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 5.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           |        |                     |      |     |    |             |          |       |  |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業区域では、溪流に土砂堆積が見られ、今後の降雨等に起因する土石流により、人家や国道303号等に基大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区において降雨等により下流へ流出する土石流について、砂防堰堤の整備を行い、人家、国道303号等への被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul> |       |           |        |                     |      |     |    |             |          |       |  |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 26ha    世帯数: 60世帯    主要交通機関: 国道303号 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           |        |                     |      |     |    |             |          |       |  |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       | 令和6年度     |        |                     |      |     |    |             |          |       |  |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 54    | C:総費用(億円) | 4.6    | B/C                 | 11.9 | B-C | 50 | EIRR<br>(%) | 55       |       |  |  |
| 感度分析               | 残事業費    (+10% ~ -10%) B/C (11.0 ~ 13.1)<br>残工期        (-10% ~ +10%) B/C (11.9 ~ 12.0)<br>資産            (-10% ~ +10%) B/C (11.4 ~ 12.4)                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |      |     |    |             |          |       |  |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家60戸、国道303号等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |      |     |    |             |          |       |  |  |
| その他                | <p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>立命館大学里深教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |      |     |    |             |          |       |  |  |



# 八田部事業間連携砂防等事業 位置図

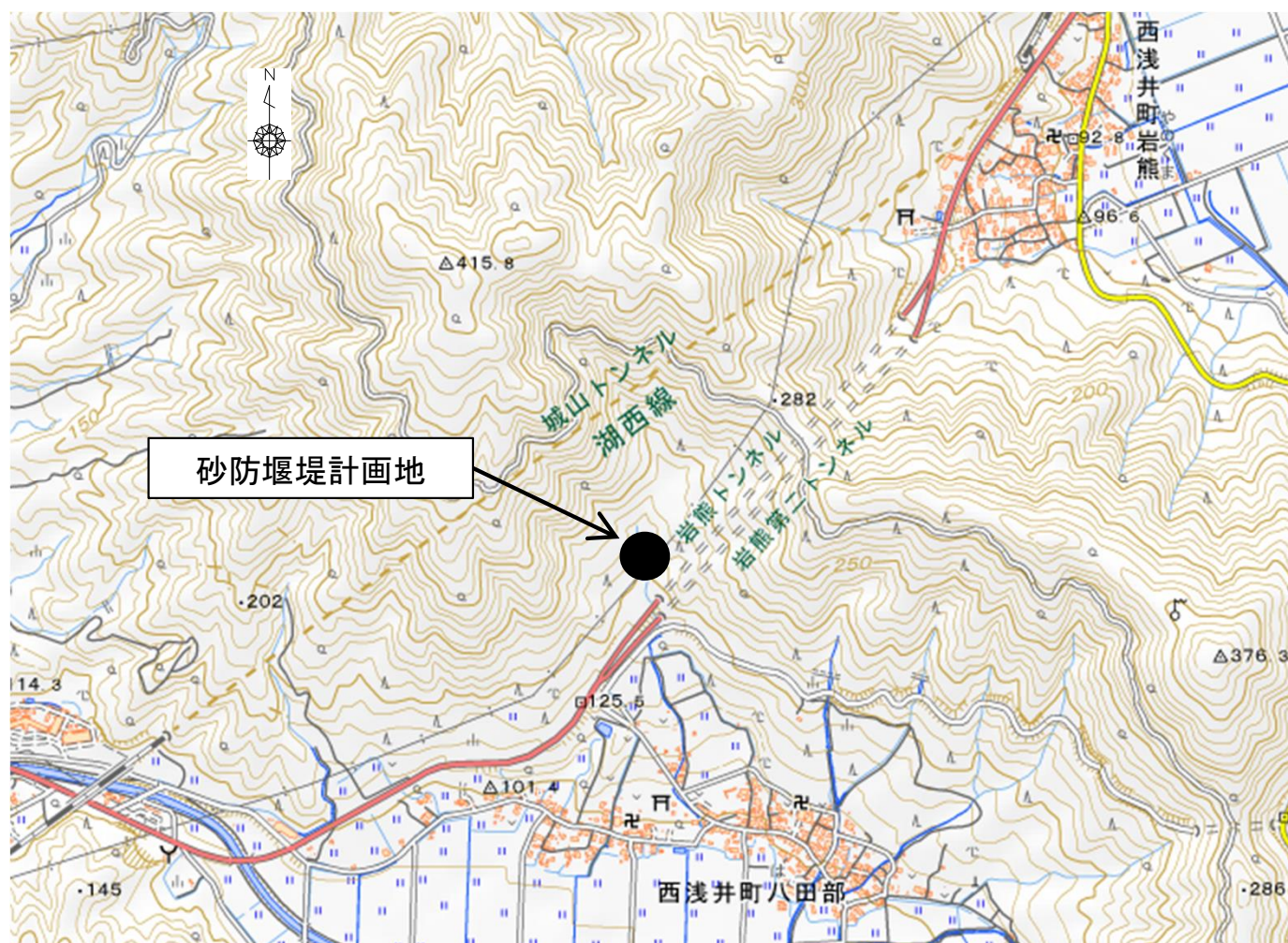
位置図



はたべ  
八田部  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

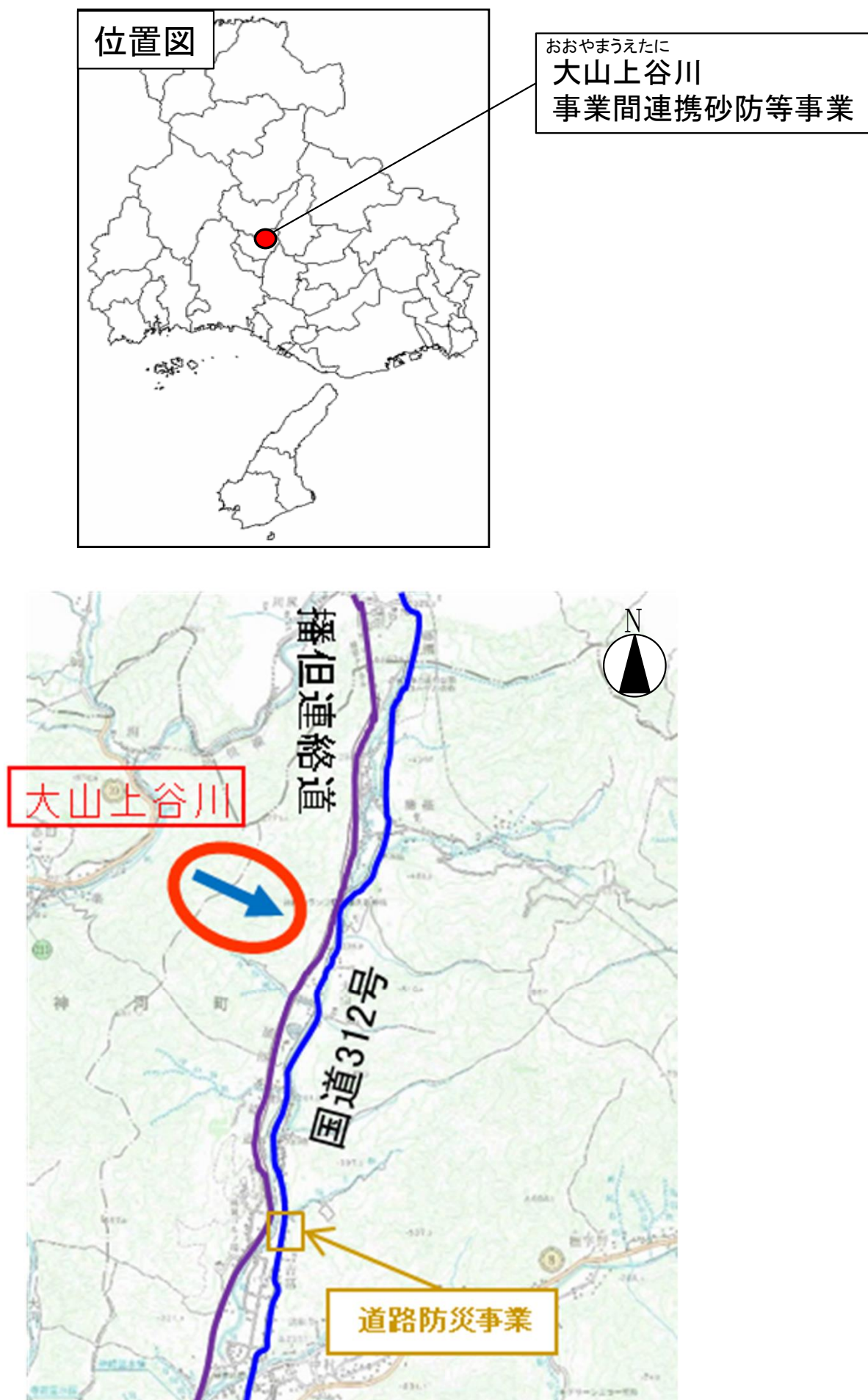
●：事業箇所



|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |       |       |                     |           |       |          |                                                                                                          |                                               |     |     |             |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-------|---------------------|-----------|-------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----|-----|-------------|
| 事業名<br>(箇所名) | 大山上谷川事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |       | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |           |       | 事業<br>主体 | 兵庫県                                                                                                      |                                               |     |     |             |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |       | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |           |       |          |                                                                                                          |                                               |     |     |             |
| 実施箇所         | 兵庫県神崎郡神河町大山                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |       |       |                     |           |       | 評価<br>年度 | 令和6年度                                                                                                    |                                               |     |     |             |
| 主な事業<br>の諸元  | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |       |       |                     |           |       |          |                                                                                                          |                                               |     |     |             |
| 事業期間         | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  | 令和7年度 |       | 完了                  |           | 令和8年度 |          |                                                                                                          |                                               |     |     |             |
| 総事業費<br>(億円) | 2.1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |       |       |                     |           |       |          |                                                                                                          |                                               |     |     |             |
| 目的・必要<br>性   | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;<br/>今後、土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。<br/>このため、道路事業(斜面对策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;<br/>2026年までに計画的かつ集中的に砂防堰堤の整備を行うことにより人家11戸の他、国道312号等を土石流被害から保全する。さらに、道路管理者において、「ひょうご道路防災推進10箇年計画(2019～2028)」に基づき整備された道路防災施設を適切に管理することにより、地域の生活を支える国道312号(緊急輸送道路)の災害時における交通の確保を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;<br/>・政策目標:水害等による被害の軽減<br/>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |  |       |       |                     |           |       |          |                                                                                                          |                                               |     |     |             |
|              | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |       |       |                     |           |       |          |                                                                                                          | 想定氾濫面積:10.2ha 世帯数:11世帯 主要交通機関:国道312号、播但連絡道路 等 |     |     |             |
|              | 事業全体<br>の投資効<br>率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |       |       |                     |           |       |          |                                                                                                          | 基準年度<br>令和6年度                                 |     |     |             |
|              | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |       | 6.8   |                     | C:総費用(億円) |       | 2.4      | B/C                                                                                                      | 2.9                                           | B-C | 4.5 | EIRR<br>(%) |
| 感度分析         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |       |       |                     |           |       |          | 残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(2.7 ～ 3.2)<br>残工期 (+10% ～ -10%) B/C(2.9 ～ 2.9)<br>資産 (-10% ～ +10%) B/C(2.7 ～ 3.1) |                                               |     |     |             |
| 事業の効<br>果等   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |       |       |                     |           |       |          | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家11戸、国道312号(緊急輸送道路)等への被害を軽減する。                                         |                                               |     |     |             |
| その他          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |       |       |                     |           |       |          | <第三者委員会の意見・反映内容><br>神戸大学沖村教授より令和7年度から個別補助事業を実施する必要があると意見をいただいた。                                          |                                               |     |     |             |



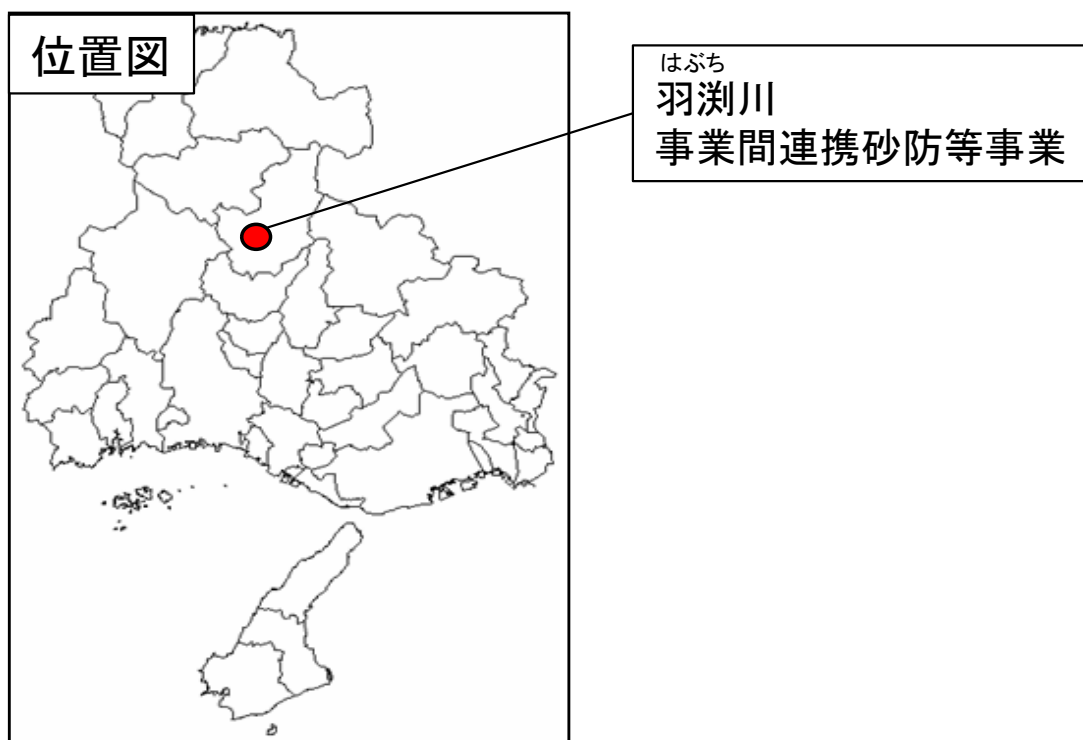
# 大山上谷川事業間連携砂防等事業 位置図





|                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|-------|---------------------|-----|-------|----------|-------|-------------|-------------------------------------|--|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|------------------------------------|--|----|-----------|--|-----|-----|------|-----|------|-------------|-----------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 事業名<br>(箇所名)                                                                                                                                                                                                                                                                        | 羽瀨川事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |       | 事業<br>主体 | 兵庫県   |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施箇所                                                                                                                                                                                                                                                                                | 兵庫県朝来市羽瀨                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |       |                     |     |       | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 主な事業<br>の諸元                                                                                                                                                                                                                                                                         | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業期間                                                                                                                                                                                                                                                                                | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       | 令和7年度     |       | 完了                  |     | 令和9年度 |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 総事業費<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                        | 1.5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 目的・必要<br>性                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;<br/>今後、土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。<br/>このため、道路事業(斜面対策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;<br/>2027年までに計画的かつ集中的に砂防堰堤の整備を行うことにより人家20戸の他、国道312号等を土石流被害から保全する。さらに、道路管理者において、「ひょうご道路防災推進10箇年計画(2019～2028)」に基づき整備された道路防災施設を適切に管理することにより、地域の生活を支える国道312号(緊急輸送道路)の災害時における交通の確保を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;<br/>・政策目標:水害等による被害の軽減<br/>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 想定氾濫面積:6.3ha 世帯数:20世帯 重要公共施設:3施設 主要交通機関:国道312号、JR播但線 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 事業全体<br>の投資効<br>率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| <table><tr><td colspan="2">基準年度</td><td colspan="2">令和6年度</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td colspan="2">B:総便益<br/>(億円)</td><td>20</td><td colspan="2">C:総費用(億円)</td><td>1.7</td><td>B/C</td><td>11.8</td><td>B-C</td><td>18.3</td><td>EIRR<br/>(%)</td><td>40</td></tr></table> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |       |                     |     |       |          |       |             | 基準年度                                |  | 令和6年度 |  |  |  |  |  |  |  |  | B:総便益<br>(億円)                      |  | 20 | C:総費用(億円) |  | 1.7 | B/C | 11.8 | B-C | 18.3 | EIRR<br>(%) | 40                                |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 令和6年度 |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 20    | C:総費用(億円) |       | 1.7                 | B/C | 11.8  | B-C      | 18.3  | EIRR<br>(%) | 40                                  |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 感度分析                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| <table><tr><td colspan="11">残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(10.9 ～ 12.8)</td></tr><tr><td colspan="11">残工期 (+10% ～ -10%) B/C(11.8 ～ 11.8)</td></tr><tr><td colspan="11">資産 (-10% ～ +10%) B/C(10.9 ～ 12.6)</td></tr></table>                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |       |                     |     |       |          |       |             | 残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(10.9 ～ 12.8) |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  | 残工期 (+10% ～ -10%) B/C(11.8 ～ 11.8) |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             | 資産 (-10% ～ +10%) B/C(10.9 ～ 12.6) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(10.9 ～ 12.8)                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 残工期 (+10% ～ -10%) B/C(11.8 ～ 11.8)                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 資産 (-10% ～ +10%) B/C(10.9 ～ 12.6)                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業の効<br>果等                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家20戸、国道312号(緊急輸送道路)等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| <第三者委員会の意見・反映内容><br>神戸大学沖村教授より令和7年度から個別補助事業を実施する必要があると意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |       |                     |     |       |          |       |             |                                     |  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |                                    |  |    |           |  |     |     |      |     |      |             |                                   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

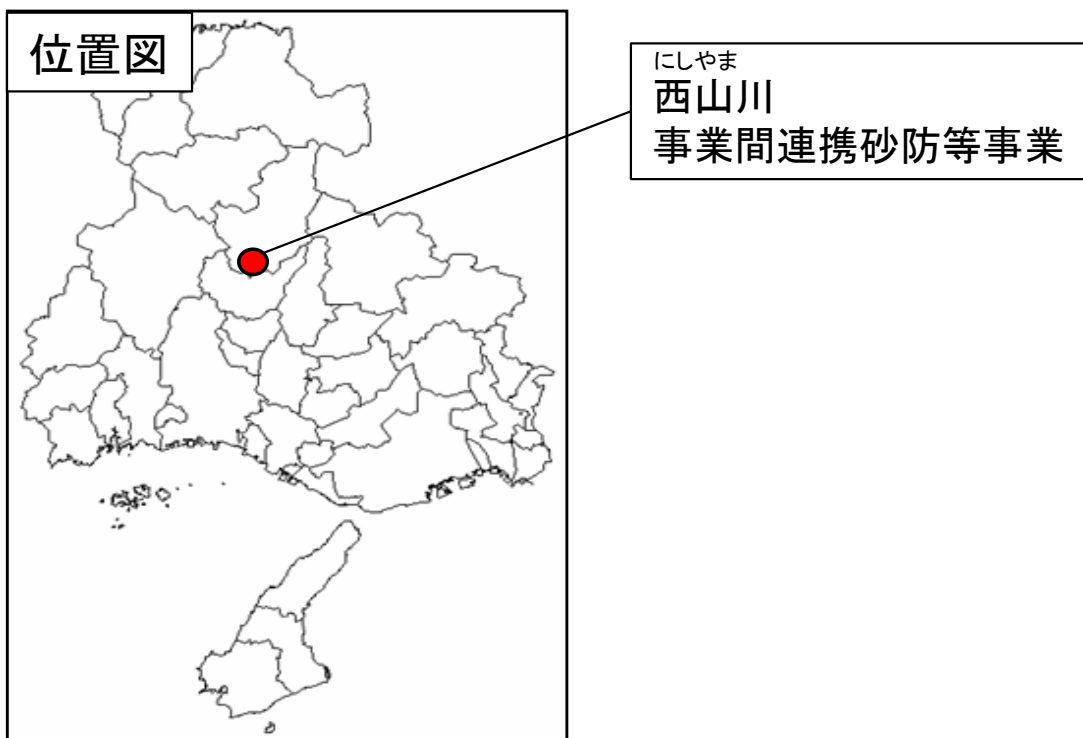
## 羽湊川事業間連携砂防等事業 位置図



|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                          |               |       |                     |       |           |          |       |                                             |     |     |     |      |             |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-------|---------------------|-------|-----------|----------|-------|---------------------------------------------|-----|-----|-----|------|-------------|
| 事業名<br>(箇所名) | 西山川事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                          |               | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |       |           | 事業<br>主体 | 兵庫県   |                                             |     |     |     |      |             |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                          |               | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |       |           |          |       |                                             |     |     |     |      |             |
| 実施箇所         | 兵庫県朝来市生野町口銀谷                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                          |               |       |                     |       |           | 評価<br>年度 | 令和6年度 |                                             |     |     |     |      |             |
| 主な事業<br>の諸元  | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                          |               |       |                     |       |           |          |       |                                             |     |     |     |      |             |
| 事業期間         | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                          | 令和7年度         |       | 完了                  |       | 令和7年度     |          |       |                                             |     |     |     |      |             |
| 総事業費<br>(億円) | 1.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                          |               |       |                     |       |           |          |       |                                             |     |     |     |      |             |
| 目的・必要<br>性   | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;<br/>今後、土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。<br/>このため、道路事業(斜面对策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;<br/>2025年までに計画的かつ集中的に砂防堰堤の整備を行うことにより人家23戸の他、国道312号等を土石流被害から保全する。さらに、道路管理者において、「ひょうご道路防災推進10箇年計画(2019～2028)」に基づき整備された道路防災施設を適切に管理することにより、地域の生活を支える国道312号(緊急輸送道路)の災害時における交通の確保を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;<br/>・政策目標:水害等による被害の軽減<br/>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |                                                                                                          |               |       |                     |       |           |          |       |                                             |     |     |     |      |             |
|              | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                          |               |       |                     |       |           |          |       | 想定氾濫面積:2.3ha 世帯数:23世帯 主要交通機関:国道312号、JR播但線 等 |     |     |     |      |             |
|              | 事業全体<br>の投資効<br>率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                          | 基準年度          |       |                     | 令和6年度 |           |          |       |                                             |     |     |     |      |             |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                          | B:総便益<br>(億円) |       | 13                  |       | C:総費用(億円) |          | 2.3   |                                             | B/C | 5.9 | B-C | 11.0 | EIRR<br>(%) |
| 感度分析         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(5.6 ～ 6.2)<br>残工期 (+10% ～ -10%) B/C(5.9 ～ 5.9)<br>資産 (-10% ～ +10%) B/C(5.6 ～ 6.2) |               |       |                     |       |           |          |       |                                             |     |     |     |      |             |
| 事業の効<br>果等   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家23戸、国道312号(緊急輸送道路)等への被害を軽減する。                                         |               |       |                     |       |           |          |       |                                             |     |     |     |      |             |
| その他          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <第三者委員会の意見・反映内容><br>神戸大学沖村教授より令和7年度から個別補助事業を実施する必要があると意見をいただいた。                                          |               |       |                     |       |           |          |       |                                             |     |     |     |      |             |

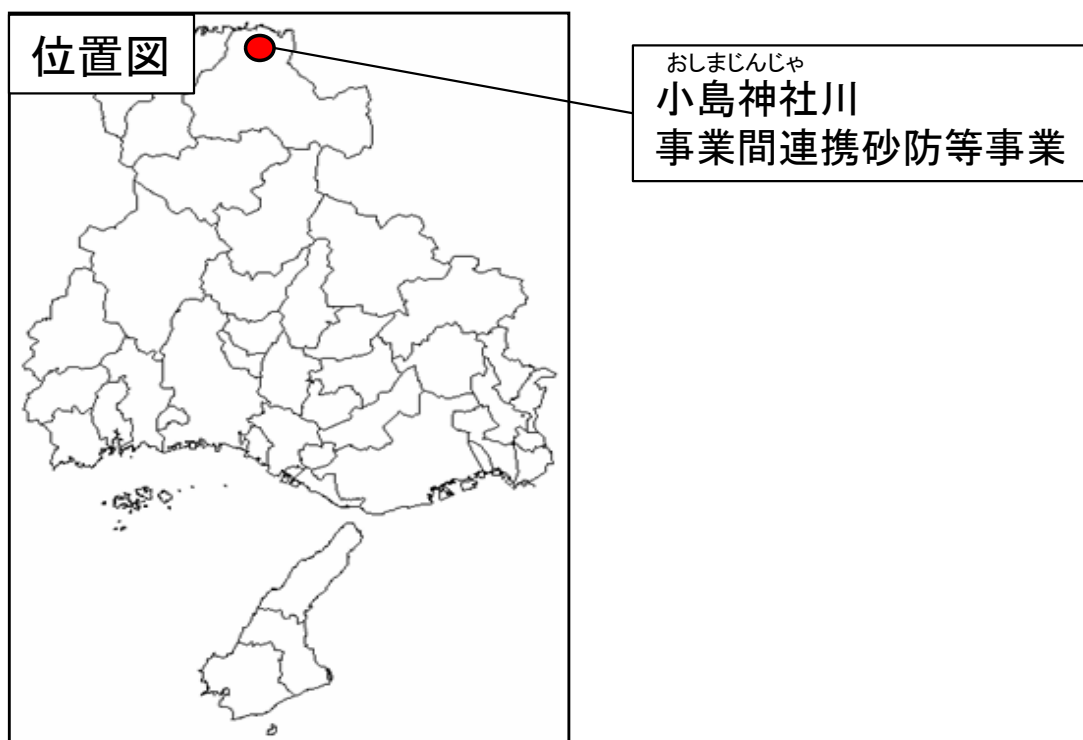


## 西山川事業間連携砂防等事業 位置図



|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                               |       |       |                     |           |       |          |       |  |     |     |     |      |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-------|-------|---------------------|-----------|-------|----------|-------|--|-----|-----|-----|------|
| 事業名<br>(箇所名) | 小島神社川事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                               |       | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |           |       | 事業<br>主体 | 兵庫県   |  |     |     |     |      |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                               |       | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |           |       |          |       |  |     |     |     |      |
| 実施箇所         | 兵庫県豊岡市小島                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                               |       |       |                     |           |       | 評価<br>年度 | 令和6年度 |  |     |     |     |      |
| 主な事業<br>の諸元  | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                               |       |       |                     |           |       |          |       |  |     |     |     |      |
| 事業期間         | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                               | 令和7年度 |       | 完了                  |           | 令和8年度 |          |       |  |     |     |     |      |
| 総事業費<br>(億円) | 2.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                               |       |       |                     |           |       |          |       |  |     |     |     |      |
| 目的・必要<br>性   | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;<br/>今後、土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。<br/>このため、道路事業(斜面対策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;<br/>2026年までに計画的かつ集中的に砂防堰堤の整備を行うことにより人家31戸の他、県道豊岡瀬戸線等を土石流被害から保全する。さらに、道路管理者において、既施設の適切な管理及び「ひょうご道路防災推進10箇年計画(2024～2033)」に基づき、落石防止網工の整備を行うことにより、地域の生活を支える県道豊岡瀬戸線(緊急輸送道路)の災害時における交通の確保を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;<br/>・政策目標:水害等による被害の軽減<br/>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |                                                               |       |       |                     |           |       |          |       |  |     |     |     |      |
|              | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 想定氾濫面積:3.0ha    世帯数:31世帯    重要公共施設:1施設    主要交通機関:県道豊岡瀬戸線    等 |       |       |                     |           |       |          |       |  |     |     |     |      |
|              | 事業全体<br>の投資効<br>率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 基準年度                                                          |       | 令和6年度 |                     |           |       |          |       |  |     |     |     |      |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | B:総便益<br>(億円)                                                 |       | 19    |                     | C:総費用(億円) |       |          | 2.5   |  | B/C | 7.5 | B-C | 16.5 |
| 感度分析         | 残事業費    (+10% ～ -10%) B/C(7.0 ～ 8.1)<br>残工期        (+10% ～ -10%) B/C(7.5 ～ 7.5)<br>資産          (-10% ～ +10%) B/C(7.1 ～ 7.9)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                               |       |       |                     |           |       |          |       |  |     |     |     |      |
| 事業の効<br>果等   | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家31戸、県道豊岡瀬戸線(緊急輸送道路)等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                               |       |       |                     |           |       |          |       |  |     |     |     |      |
| その他          | <第三者委員会の意見・反映内容><br>神戸大学沖村教授より令和7年度から個別補助事業を実施する必要があると意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                               |       |       |                     |           |       |          |       |  |     |     |     |      |

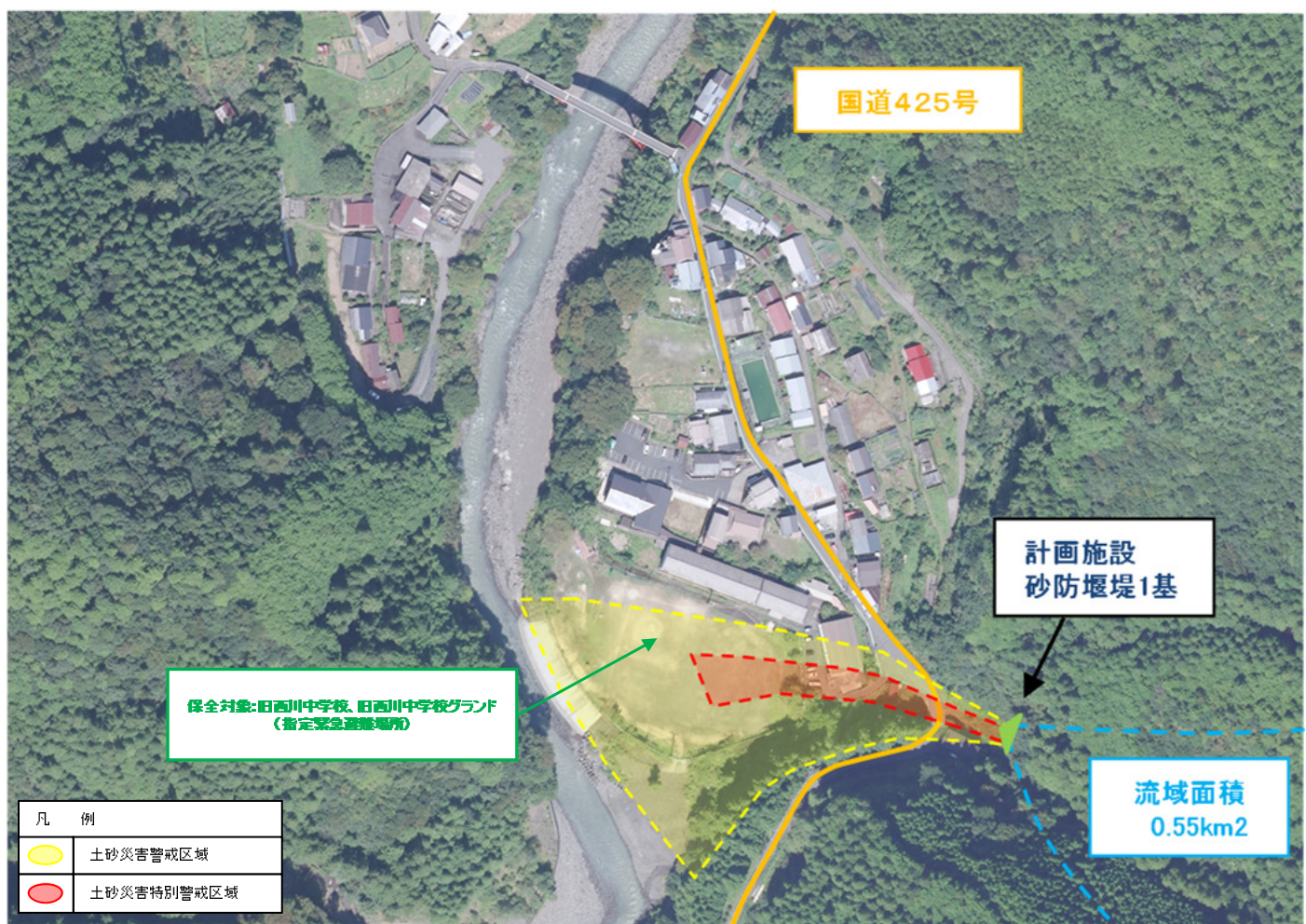
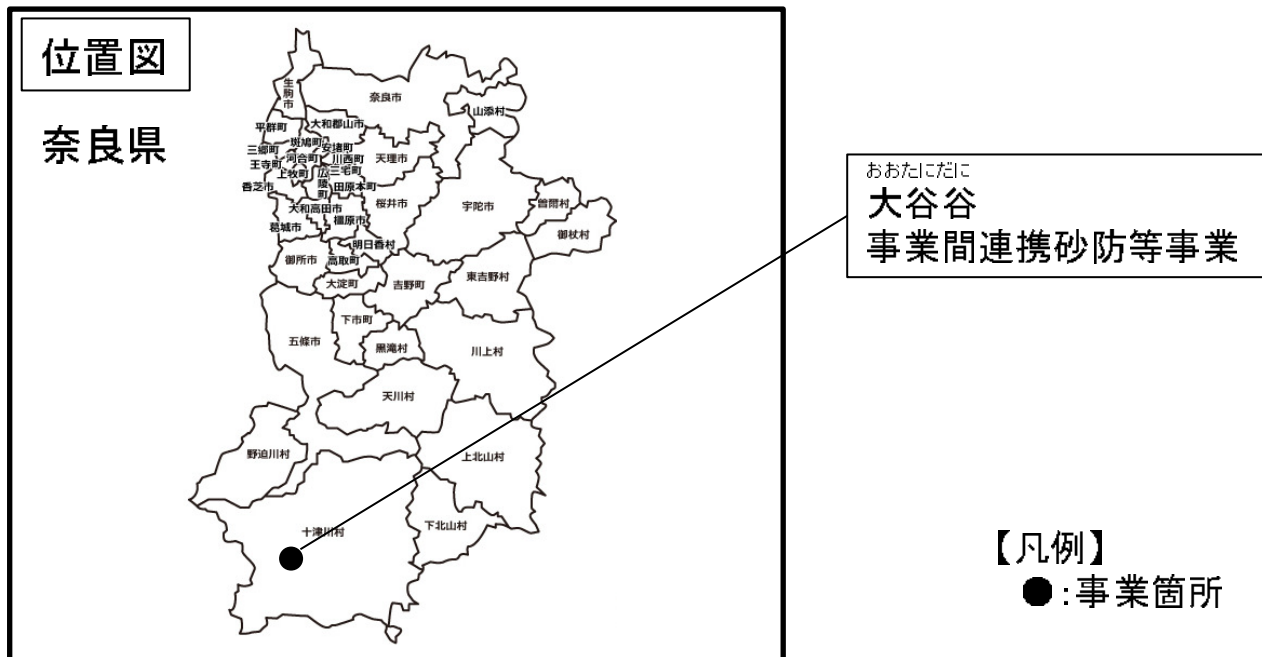
## 小島神社川事業間連携砂防等事業 位置図





|                    |                                                                                                                                                                       |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-----------|---------------------|-----|-----|-----|----------|-------|-------------|-----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 大谷谷事業間連携携砂防等事業                                                                                                                                                        |       |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     |     | 事業<br>主体 | 奈良県   |             |     |
|                    |                                                                                                                                                                       |       |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |     |     |          |       |             |     |
| 実施箇所               | 奈良県吉野郡十津川村                                                                                                                                                            |       |       |           |                     |     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |     |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工(透過型)                                                                                                                                                            |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                  | 令和7年度 | 完了    | 令和11年度    |                     |     |     |     |          |       |             |     |
| 総事業費<br>(億円)       | 6.2                                                                                                                                                                   |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
| 目的・必要<br>性         | <解決すべき課題・背景>                                                                                                                                                          |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
|                    | ・下流部には保全対象となる人家1戸、指定緊急避難場所(旧西川中学校、旧西川中学校グラウンド)があり、近年の土砂の崩壊、流出は認められないが流域内の荒廃が進んでおり、今後、土石流が発生する恐れがあるため、人家や避難所を保全する必要がある。<br>・事業区域では土砂及び流木が大量に堆積しており、土砂災害特別警戒区域に指定されている。 |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
|                    | <達成すべき目標>                                                                                                                                                             |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
|                    | ・土砂災害対策工事の概成によって保全対象への被害防止を図る                                                                                                                                         |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
| 便益の主<br>な根拠        | <政策体系上の位置付け>                                                                                                                                                          |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
|                    | ・政策目標:水害等による被害の軽減                                                                                                                                                     |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
|                    | ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する                                                                                                                                              |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
|                    |                                                                                                                                                                       |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
| 事業全体の<br>投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                  |       | 令和6年度 |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
| 感度分析               | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                         |       | 15    | C:総費用(億円) |                     | 5.8 | B/C | 2.5 | B-C      | 8.8   | EIRR<br>(%) | 1.1 |
|                    | 残事業費 (＋10％ ～ －10％) B/C(2.8 ～ 2.3)                                                                                                                                     |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
|                    | 残工期 (＋10％ ～ －10％) B/C(2.5 ～ 2.5)                                                                                                                                      |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
|                    | 資産 (－10％ ～ ＋10％) B/C(2.5 ～ 2.6)                                                                                                                                       |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について人家、指定避難場所等への被害を軽減する。                                                                                                                  |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>京都府立大学三好准教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                             |       |       |           |                     |     |     |     |          |       |             |     |

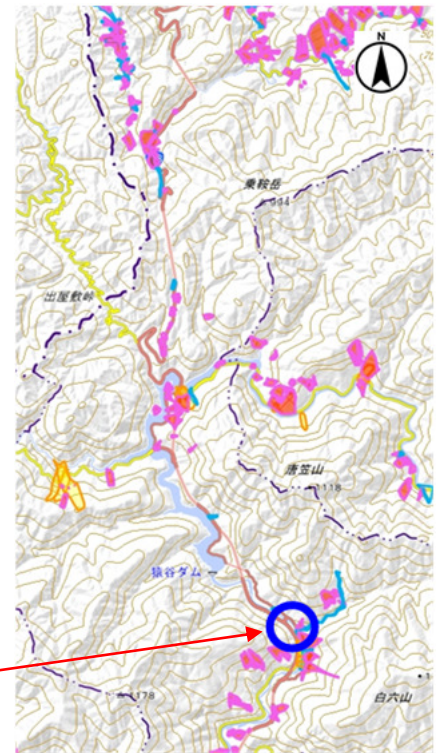
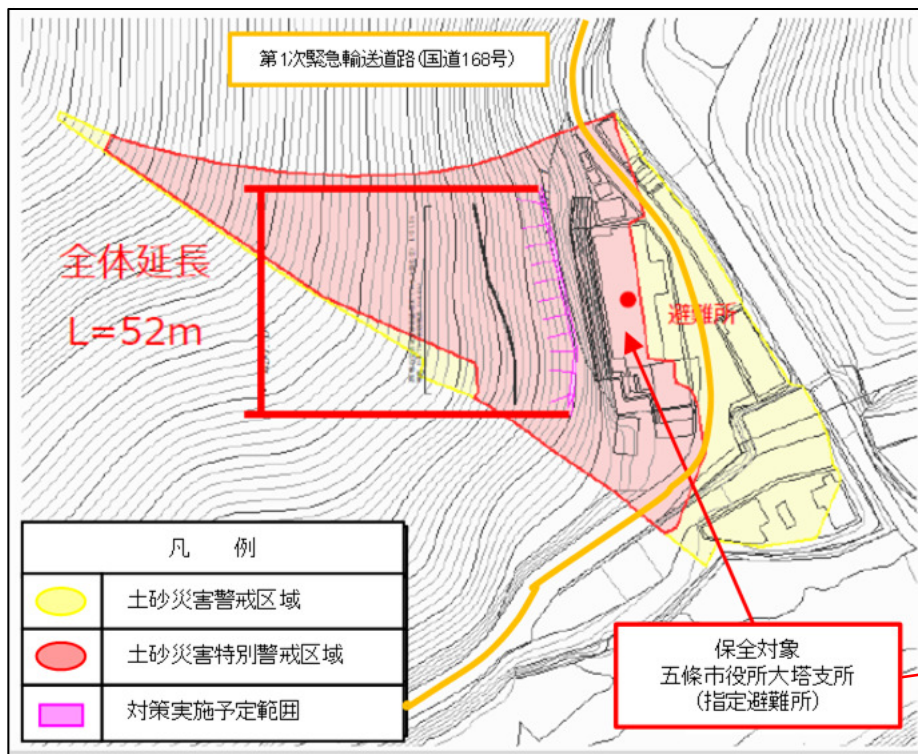
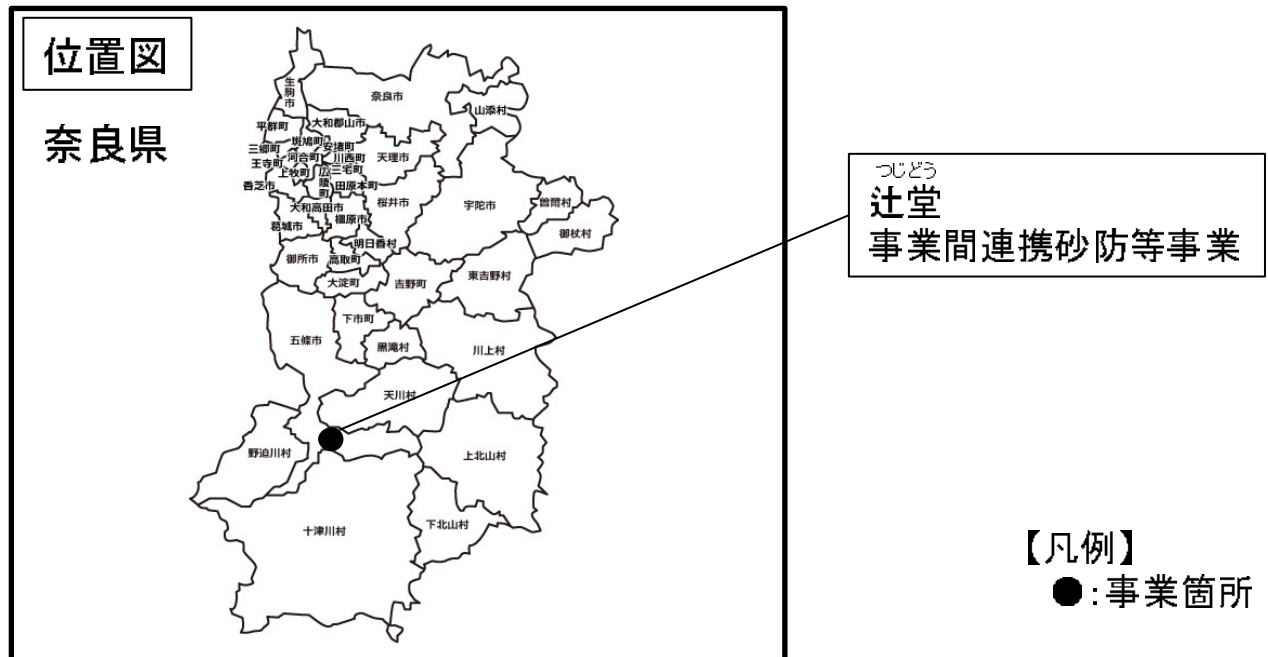
おおたにだに  
大谷谷事業間連携砂防等事業 位置図



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------------|-----|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 辻堂地区事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 奈良県         |     |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |             |     |  |
| 実施箇所               | 奈良県五條市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度       |     |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 高エネルギー吸収型崩壊土砂防護柵工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 令和7年度 | 完了        | 令和11年度 |                     |     |     |          |             |     |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 1.3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>＜解決すべき課題・背景＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当該地区は保全対象となる避難所(五條市役所大塔支所)を含むがけ高約200m、斜面勾配約38°の急傾斜地であり、今後の集中豪雨等による斜面崩壊および土砂の流出の危険性が懸念されるため、早急に急傾斜地崩壊防止対策を実施する必要がある。</li><li>・事業区域は急峻な斜面であるため、土砂災害特別警戒区域に指定されている。</li></ul> <p>＜達成すべき目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行うことで、指定緊急避難場所や一般国道への被害を抑制し、地域の安全確保を図る。</li></ul> <p>＜政策体系上の位置付け＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li><li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li></ul> |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積:0.66ha 重要公共施設:五條市役所大塔支所(指定緊急避難場所)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |             |     |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 10    | C:総費用(億円) | 1.2    | B/C                 | 8.3 | B-C | 8.8      | EIRR<br>(%) | 1.3 |  |
| 感度分析               | 残事業費 (＋10%～－10%) B/C(7.5～9.2)<br>残工期 (＋10%～－10%) B/C(8.3～8.3)<br>資産 (－10%～＋10%) B/C(7.8～8.8)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊や落石について、人家や避難所等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| その他                | 〈第三者委員会の意見・反映内容〉<br>京都府立大学三好准教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |

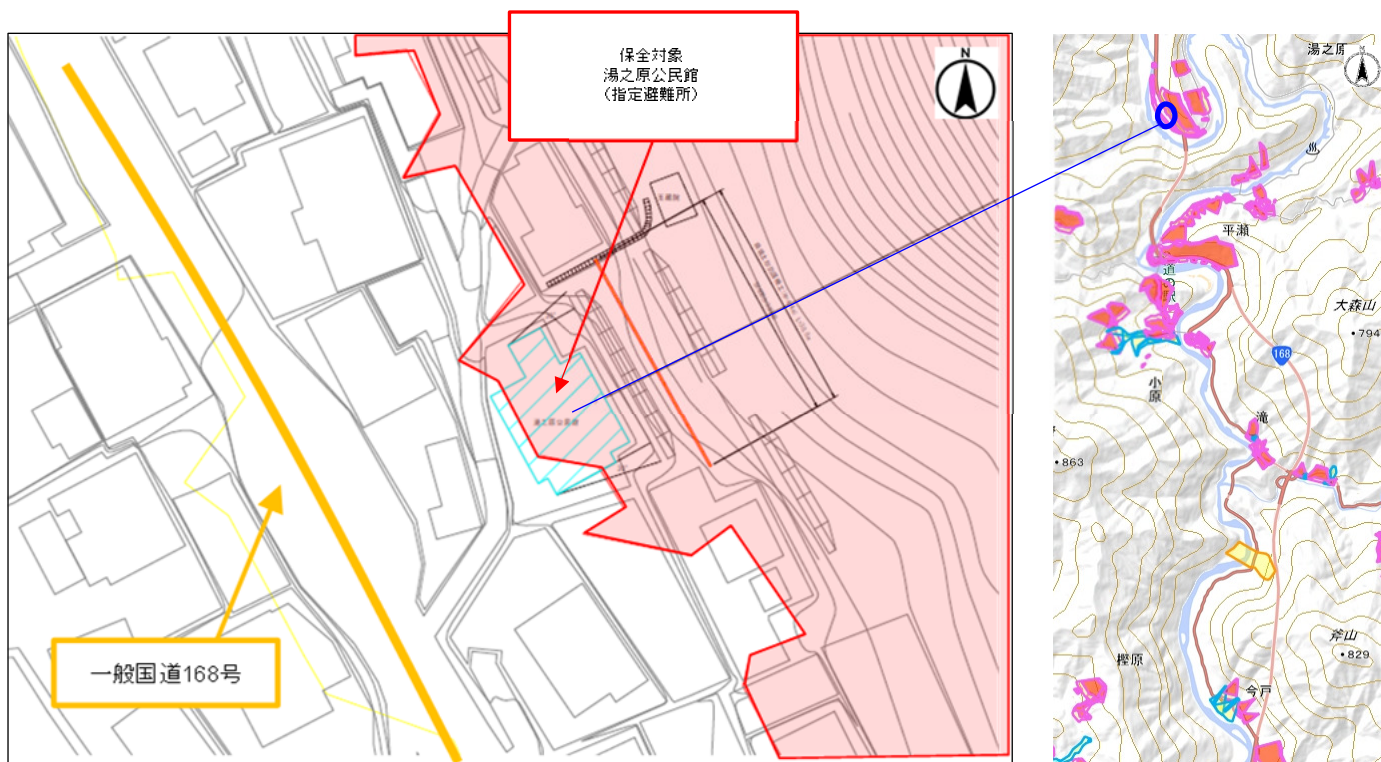
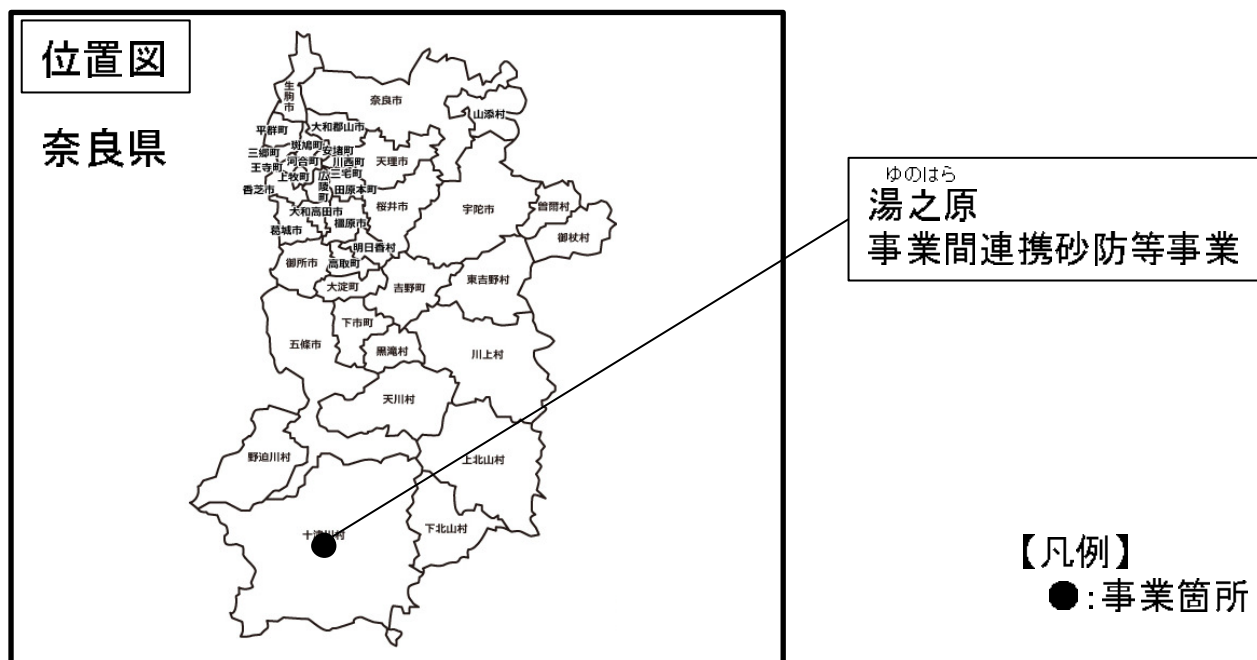


# つじどう 辻堂事業間連携砂防等事業 位置図



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------------|-----|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 湯之原地区事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 奈良県         |     |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |             |     |  |
| 実施箇所               | 奈良県吉野郡十津川村                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度       |     |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 高エネルギー吸収型崩壊土砂防護柵工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 令和7年度 | 完了        | 令和11年度 |                     |     |     |          |             |     |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 0.75                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・当該地区は保全対象となる避難所(湯之原公民館)を含むがけ高約62m、斜面勾配約37°の急傾斜地であり、今後の集中豪雨等による斜面崩壊および土砂の流出の危険性が懸念されるため、早急に急傾斜地崩壊防止対策を実施する必要がある。</p> <p>・事業区域は急峻な斜面であるため、土砂災害特別警戒区域に指定されている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・道路事業と連携し、集中的な対策施設の整備を行うことで、指定緊急避難場所や一般国道への被害を抑制し、地域の安全確保を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積:1.8ha 重要公共施設:湯之原公民館(指定緊急避難場所)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           | 令和6年度  |                     |     |     |          |             |     |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 1.3   | C:総費用(億円) | 0.70   | B/C                 | 1.9 | B-C | 0.64     | EIRR<br>(%) | 1.1 |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 2.1)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.9 ~ 2.0)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.7 ~ 2.1)                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊や落石について、人家や避難所等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>京都府立大学三好准教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |     |     |          |             |     |  |

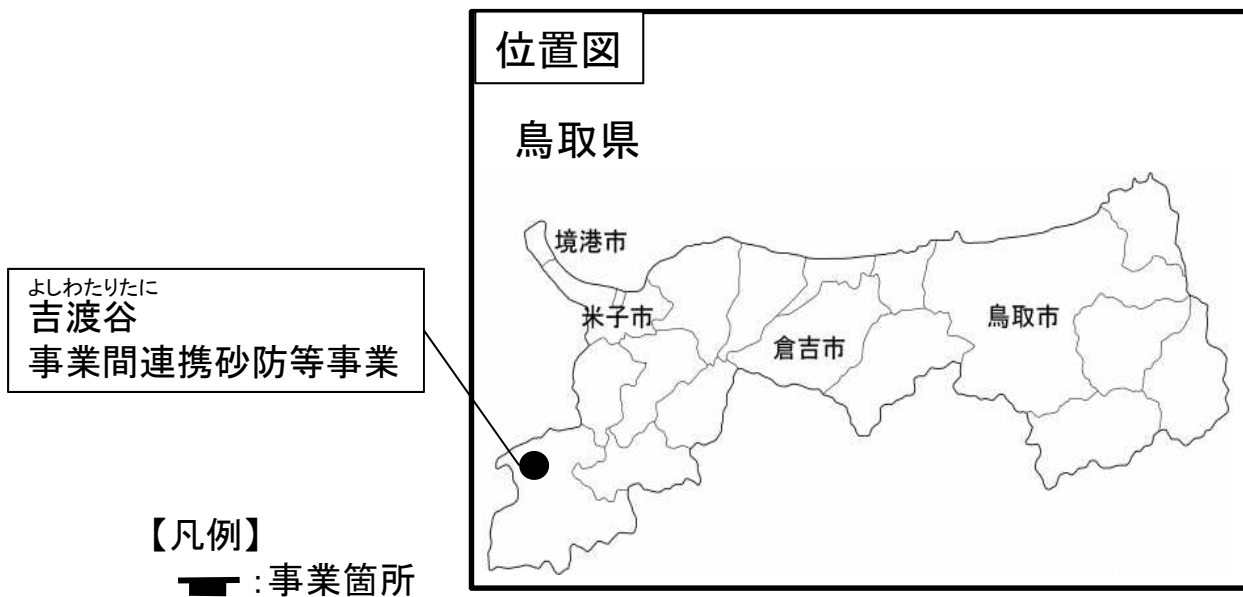
ゆのはら  
湯之原事業間連携砂防等事業 位置図





|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |  |     |     |             |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-------|---------------------|--|--------|----------|-------|-----|--|-----|-----|-------------|
| 事業名<br>(箇所名) | 吉渡谷事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |       | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |  |        | 事業<br>主体 | 鳥取県   |     |  |     |     |             |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |       | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |  |        |          |       |     |  |     |     |             |
| 実施箇所         | 鳥取県日野郡日南町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |       |       |                     |  |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |  |     |     |             |
| 主な事業<br>の諸元  | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |  |     |     |             |
| 事業期間         | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  | 令和7年度 |       | 完了                  |  | 令和11年度 |          |       |     |  |     |     |             |
| 総事業費<br>(億円) | 1.4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |  |     |     |             |
| 目的・必要<br>性   | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、計画規模の降雨による土石流が発生した場合、人家や主要地方道安来伯太日南線に基大な被害が生じると想定され、主要地方道安来伯太日南線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による主要地方道安来伯太日南線等への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |  |     |     |             |
|              | 想定氾濫面積：2.7ha    人家数：2戸    主要交通機関：主要地方道安来伯太日南線    等                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |  |     |     |             |
|              | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  | 令和6年度 |       |                     |  |        |          |       |     |  |     |     |             |
|              | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  | 5.9   |       | C:総費用(億円)           |  | 2.7    |          | B/C   | 2.2 |  | B-C | 3.2 | EIRR<br>(%) |
| 感度分析         | 残事業費    (＋10％～－10％) B/C( 2.1～2.3 )<br>残工期        (＋10％～－10％) B/C( 2.2～2.2 )<br>資産          (－10％～＋10％) B/C( 2.0～2.3 )                                                                                                                                                                                                     |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |  |     |     |             |
| 事業の効<br>果等   | ①計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により人家2戸の被害が軽減される。<br>②主要地方道安来伯太日南線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。                                                                                                                                                                                                                            |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |  |     |     |             |
| その他          | <第三者委員会の意見・反映内容><br>鳥取大学藤村名誉教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |       |       |                     |  |        |          |       |     |  |     |     |             |

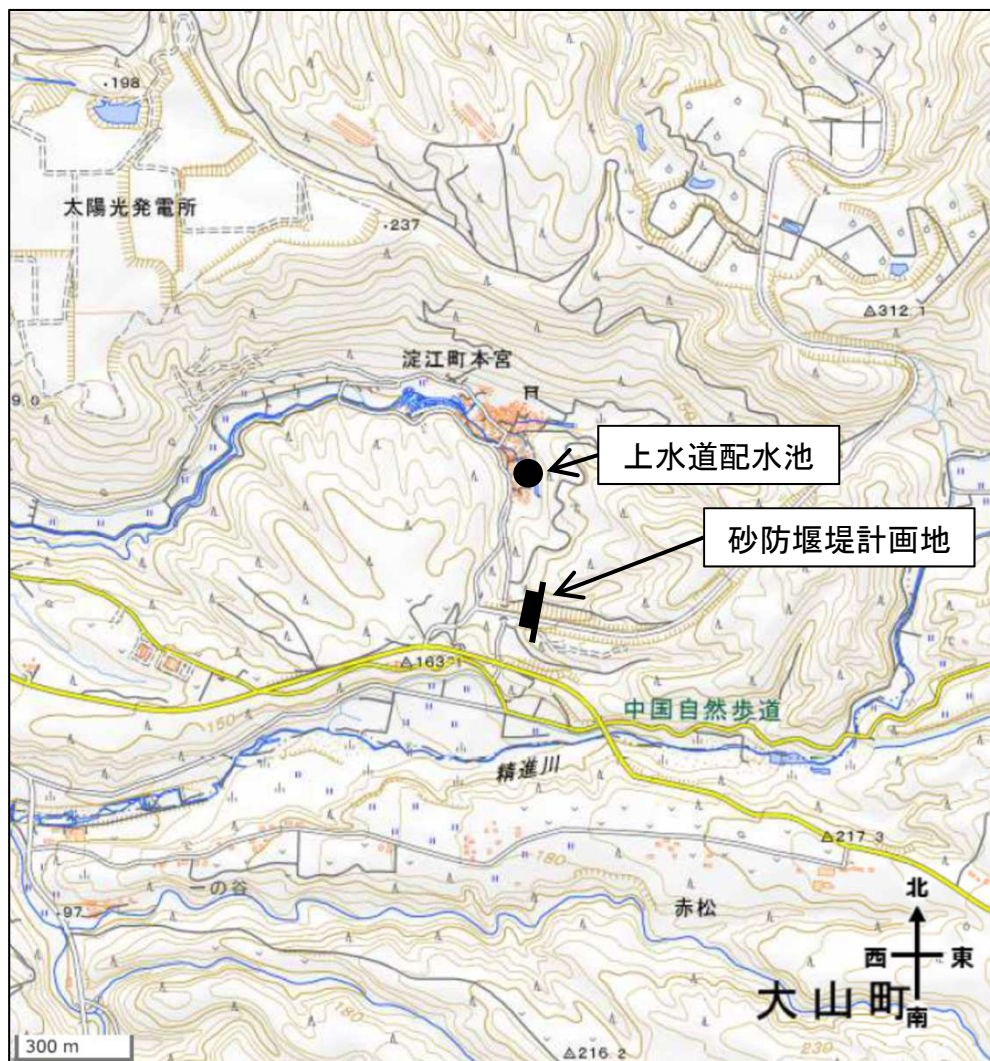
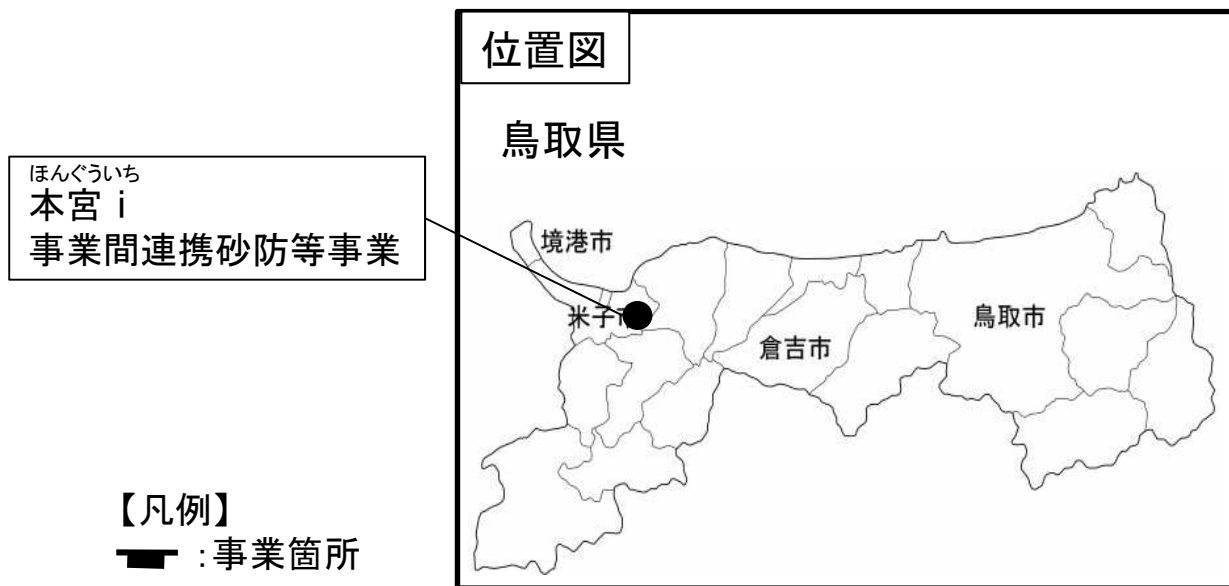
# 吉渡谷事業間連携砂防等事業 位置図



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |       |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-----------|---------------------|-----|-----|----------|-------|----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 本宮 i 事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 鳥取県   |    |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |    |             |    |
| 実施箇所               | 鳥取県米子市淀江町本宮                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |       |           |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |    |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |       |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和7年度 | 完了    | 令和9年度     |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 1.2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |       |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、計画規模の降雨による土石流が発生した場合、地域防災計画上の避難所や上水道施設に甚大な被害が生じると想定され、当該施設が被災した場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、上水道事業と連携し土石流による広範囲かつ長期的に地域生活や経済に影響する被害を軽減させる。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |       |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積：3.6ha    人家数：18戸    重要公共施設：1施設    上水道施設：1施設    主要交通機関：市道                                                                                                                                                                                                                                                            |       |       |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       | 令和6年度 |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       | 17    | C:総費用(億円) |                     | 3.4 | B/C | 5.1      | B-C   | 14 | EIRR<br>(%) | 25 |
| 感度分析               | 残事業費    (+10% ~ -10%) B/C( 5.0 ~ 5.3 )<br>残工期        (+10% ~ -10%) B/C( 5.1 ~ 5.1 )<br>資産            (-10% ~ +10%) B/C( 4.8 ~ 5.5 )                                                                                                                                                                                        |       |       |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| 事業の効<br>果等         | ①計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家18戸、本宮農村公園(指定避難所)1箇所の被害が軽減される。<br>②上水道施設(上水道配水池)が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。                                                                                                                                                                                                          |       |       |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |
| その他                | <p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>鳥取大学藤村名誉教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |       |       |           |                     |     |     |          |       |    |             |    |



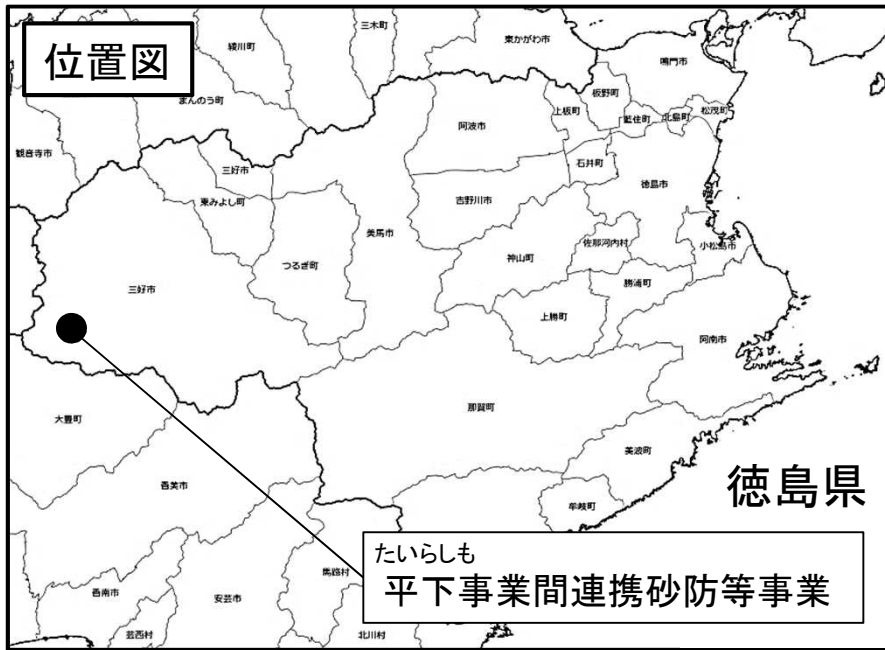
## 本宮 i 事業間連携砂防等事業 位置図



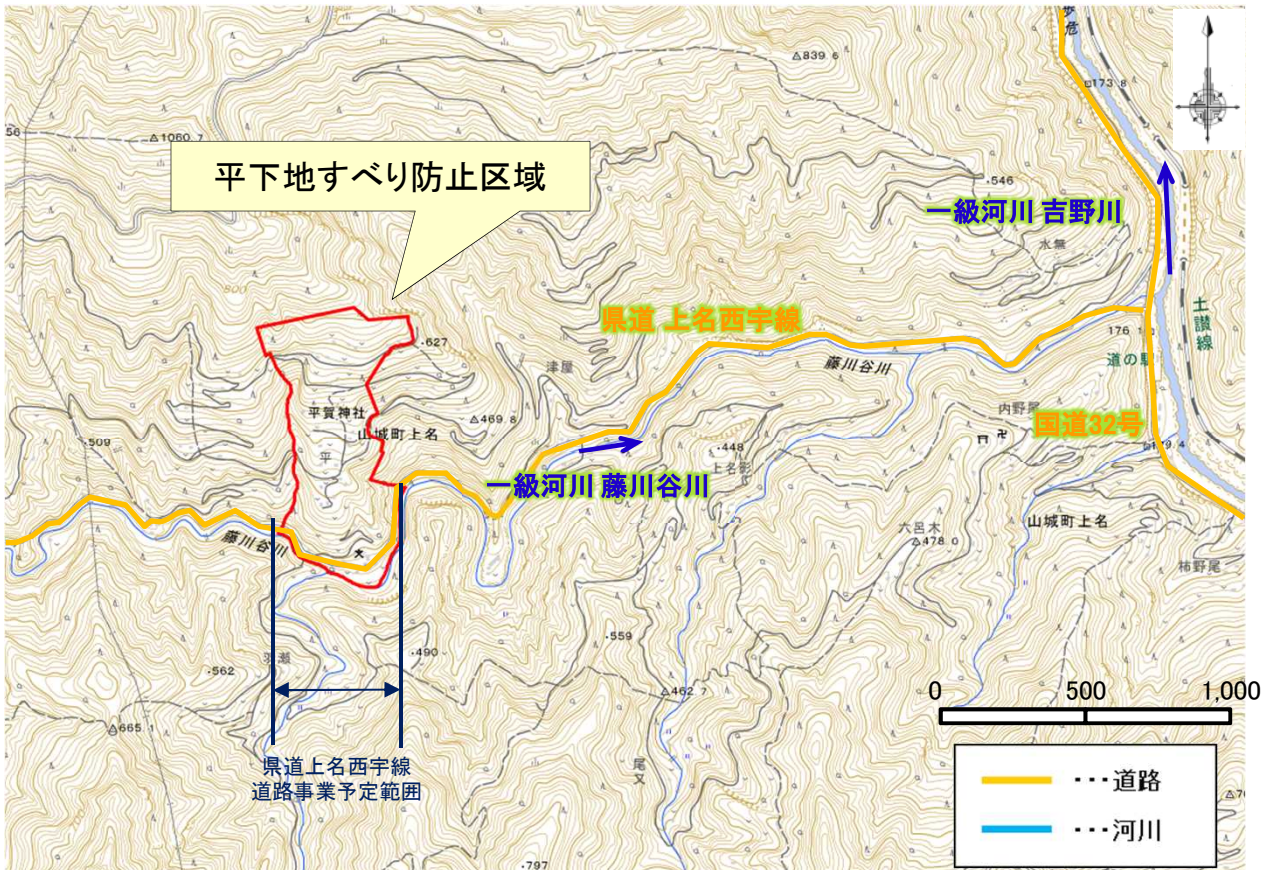
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                      |  |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-----------|---------------------|-----|--------|----------|-------|----|-------------|----|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 平下事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                         |  |       | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |        | 事業<br>主体 | 徳島県   |    |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                      |  |       | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |        |          |       |    |             |    |  |
| 実施箇所               | 徳島県三好市山城町                                                                                                                                                                                                                                            |  |       |           |                     |     |        | 評価<br>年度 | 令和6年度 |    |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 地下水排除工、地表水排除工                                                                                                                                                                                                                                        |  |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                 |  | 令和7年度 |           | 完了                  |     | 令和11年度 |          |       |    |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 5.0                                                                                                                                                                                                                                                  |  |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <解決すべき課題・背景><br>・平下地区では地すべり変状が顕著であり、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。<br>・地すべり崩壊により、平下地区の家屋や避難所等公共施設への被害が懸念される。                                                                                                                                           |  |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |
|                    | <達成すべき目標><br>・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、平下地区の人命、資産等を保全する他、幹線道路である県道上名西宇線を地すべり被害から保全するとともに、道路管理者において、県道上名西宇線の落石対策を実施し、道路防災施設を適切に管理する。<br>このことにより、平下事業間連携砂防等事業と上名西宇線道路局部改良事業が連携し、地すべり被害から人家、避難所、県道を保全し、災害時における避難や平時の地域経済活動に不可欠な交通を確保し、地域防災力の向上を図る。 |  |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |
|                    | <政策体系上の位置付け><br>・政策目標：水害等による被害の軽減<br>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する                                                                                                                                                                                        |  |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                      |  |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 世帯数：23世帯    重要公共施設：2施設    主要交通機関：県道上名西宇線、市道    等                                                                                                                                                                                                     |  |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                 |  |       | 令和6年度     |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                        |  | 19    | C:総費用(億円) |                     | 4.8 | B/C    | 4.0      | B-C   | 15 | EIRR<br>(%) | 11 |  |
| 感度分析               | 残事業費    (＋10％ ～ －10％) B/C(3.7 ～ 4.5)<br>残工期        (－10％ ～ ＋10％) B/C(4.02 ～ 4.05)<br>資産          (－10％ ～ ＋10％) B/C(3.6 ～ 4.4)                                                                                                                        |  |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、地すべり崩壊において、被害が想定される人家23戸、県道上名西宇線、市道、避難場所、一級河川藤川谷川等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                          |  |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>徳島大学 西山准教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                             |  |       |           |                     |     |        |          |       |    |             |    |  |



## 平下事業間連携砂防等事業 位置図



●:事業箇所





|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |       |       |                     |  |        |     |          |       |     |             |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|-------|---------------------|--|--------|-----|----------|-------|-----|-------------|
| 事業名<br>(箇所名)       | 西島谷川(1)事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |       | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |  |        |     | 事業<br>主体 | 高知県   |     |             |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |       | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |  |        |     |          |       |     |             |
| 実施箇所               | 高知県安芸郡安田町西島                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |       |       |                     |  |        |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |             |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工、溪流保全工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |       |       |                     |  |        |     |          |       |     |             |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  | 令和7年度 |       | 完了                  |  | 令和11年度 |     |          |       |     |             |
| 総事業費<br>(億円)       | 3.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |       |       |                     |  |        |     |          |       |     |             |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;<br/>・事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、県道等に多大な被害が発生する恐れがある</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;<br/>事業地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;<br/>・政策目標:水害等による被害の軽減<br/>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> <p>このことにより、県道安田東洋線道路防災工事と連携し、災害時における輸送路の交通の確保を図る。</p> |  |       |       |                     |  |        |     |          |       |     |             |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家:9戸 主要交通機関:県道安田東洋線 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |       |       |                     |  |        |     |          |       |     |             |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |       | 令和6年度 |                     |  |        |     |          |       |     |             |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  | 6.9   |       | C:総費用(億円)           |  | 2.2    | B/C | 3.1      | B-C   | 4.7 | EIRR<br>(%) |
| 感度分析               | 残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(2.8 ～ 3.5)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |       |       |                     |  |        |     |          |       |     |             |
|                    | 残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(3.1 ～ 3.1)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |       |       |                     |  |        |     |          |       |     |             |
|                    | 資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(2.8 ～ 3.4)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |       |       |                     |  |        |     |          |       |     |             |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家9戸、県道安田東洋線等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |       |       |                     |  |        |     |          |       |     |             |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>高知工科大学土屋教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |       |       |                     |  |        |     |          |       |     |             |

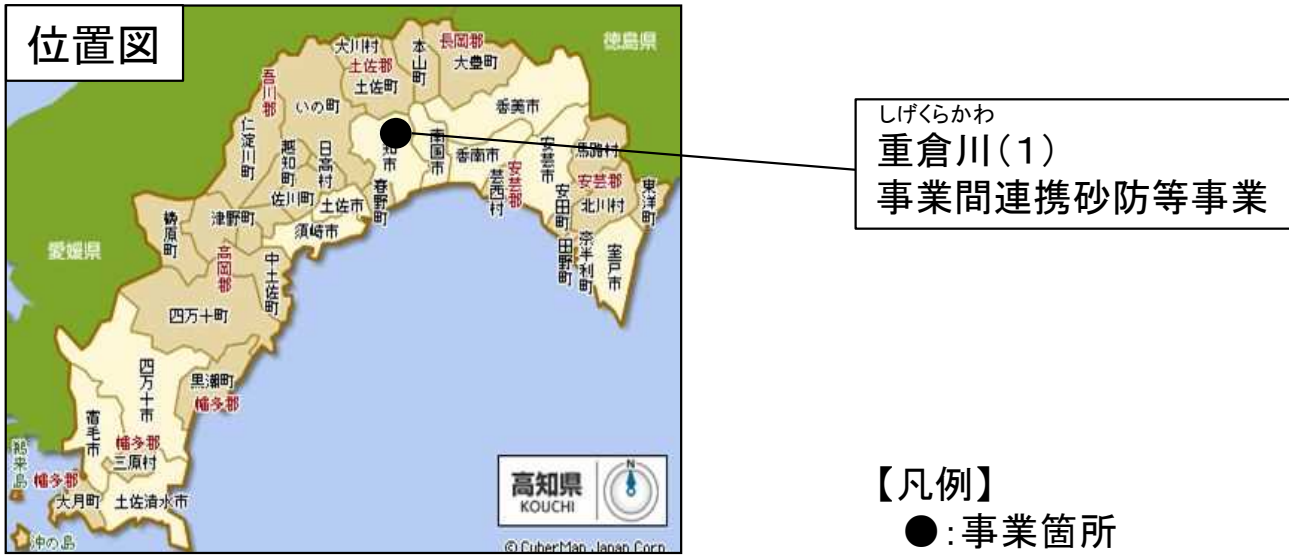
# 西島谷川(1)事業間連携砂防等事業 位置図



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |  |  |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----|-----------|---------------------|-----|-----|-----|----------|-------|-------------|----|--|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 重倉川(1)事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |    | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     |     | 事業<br>主体 | 高知県   |             |    |  |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |    | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |     |     |          |       |             |    |  |  |
| 実施箇所               | 高知県高知市重倉                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |    |           |                     |     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工、溪流保全工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |  |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和7年度 | 完了 | 令和11年度    |                     |     |     |     |          |       |             |    |  |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 2.1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |  |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;<br/>・事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、県道等に多大な被害が発生する恐れがある</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;<br/>事業地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;<br/>・政策目標:水害等による被害の軽減<br/>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> <p>このことにより、県道高知本山線道路改良工事と連携し、災害時における輸送路の交通の確保を図る。</p> |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |  |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家:33戸 主要交通機関:県道高知本山線 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |  |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |    | 令和6年度     |                     |     |     |     |          |       |             |    |  |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       | 13 | C:総費用(億円) |                     | 1.7 | B/C | 7.8 | B-C      | 11.3  | EIRR<br>(%) | 19 |  |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.1 ~ 8.6)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.7 ~ 7.8)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.0 ~ 8.5)                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |  |  |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家33戸、県道高知本山線等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |  |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>高知工科大学土屋教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |    |           |                     |     |     |     |          |       |             |    |  |  |



## 重倉川(1)事業間連携砂防等事業 位置図



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |     |           |                     |     |     |          |       |      |             |     |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----|-----------|---------------------|-----|-----|----------|-------|------|-------------|-----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 太郎川谷(1)事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |     | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 高知県   |      |             |     |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |     | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |      |             |     |
| 実施箇所               | 高知県高岡郡橋原町太郎川                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |     |           |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |      |             |     |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工、溪流保全工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |     |           |                     |     |     |          |       |      |             |     |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和7年度 | 完了  | 令和10年度    |                     |     |     |          |       |      |             |     |
| 総事業費<br>(億円)       | 2.8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |     |           |                     |     |     |          |       |      |             |     |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、国道等に多大な被害が発生する恐れがある</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>事業地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> <p>このことにより、国道197号道路防災工事と連携し、災害時における輸送路の交通の確保を図る。</p> |       |     |           |                     |     |     |          |       |      |             |     |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家:3戸 主要交通機関:国道197号 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |     |           |                     |     |     |          |       |      |             |     |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |     | 令和6年度     |                     |     |     |          |       |      |             |     |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       | 3.3 | C:総費用(億円) |                     | 2.3 | B/C | 1.4      | B-C   | 0.97 | EIRR<br>(%) | 2.0 |
| 感度分析               | 残事業費 (＋10％～－10％) B/C(1.3～1.6)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |     |           |                     |     |     |          |       |      |             |     |
|                    | 残工期 (＋10％～－10％) B/C(1.4～1.4)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |     |           |                     |     |     |          |       |      |             |     |
|                    | 資産 (－10％～＋10％) B/C(1.3～1.6)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |     |           |                     |     |     |          |       |      |             |     |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家3戸、国道197号等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |     |           |                     |     |     |          |       |      |             |     |
| その他                | <p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>高知工科大学土屋教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |     |           |                     |     |     |          |       |      |             |     |



# 太郎川谷(1)事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



たろうがわに  
太郎川谷(1)  
事業間連携砂防等事業

## 【凡例】

●:事業箇所





|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |       |        |                     |  |     |          |       |     |      |             |     |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|--------|---------------------|--|-----|----------|-------|-----|------|-------------|-----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 中氏(5)事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |       | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |  |     | 事業<br>主体 | 高知県   |     |      |             |     |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |       | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |  |     |          |       |     |      |             |     |
| 実施箇所               | 高知県須崎市下郷                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |       |        |                     |  |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |      |             |     |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工、溪流保全工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |       |        |                     |  |     |          |       |     |      |             |     |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和7年度 | 完了    | 令和10年度 |                     |  |     |          |       |     |      |             |     |
| 総事業費<br>(億円)       | 2.2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |       |        |                     |  |     |          |       |     |      |             |     |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、国道等に多大な被害が発生する恐れがある</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>事業地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> <p>このことにより、国道197号道路防災工事と連携し、災害時における輸送路の交通の確保を図る。</p> |       |       |        |                     |  |     |          |       |     |      |             |     |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家：3戸 主要交通機関：国道197号 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |       |        |                     |  |     |          |       |     |      |             |     |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       | 令和6年度 |        |                     |  |     |          |       |     |      |             |     |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       | 2.4   |        | C:総費用(億円)           |  | 1.9 | B/C      | 1.3   | B-C | 0.58 | EIRR<br>(%) | 1.5 |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(1.2 ～ 1.5)<br>残工期 (+10% ～ -10%) B/C(1.3 ～ 1.4)<br>資産 (-10% ～ +10%) B/C(1.2 ～ 1.4)                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |       |        |                     |  |     |          |       |     |      |             |     |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家3戸、国道197号等への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |       |        |                     |  |     |          |       |     |      |             |     |
| その他                | <p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>高知工科大学土屋教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |       |        |                     |  |     |          |       |     |      |             |     |

# 中氏(5)事業間連携砂防等事業 位置図

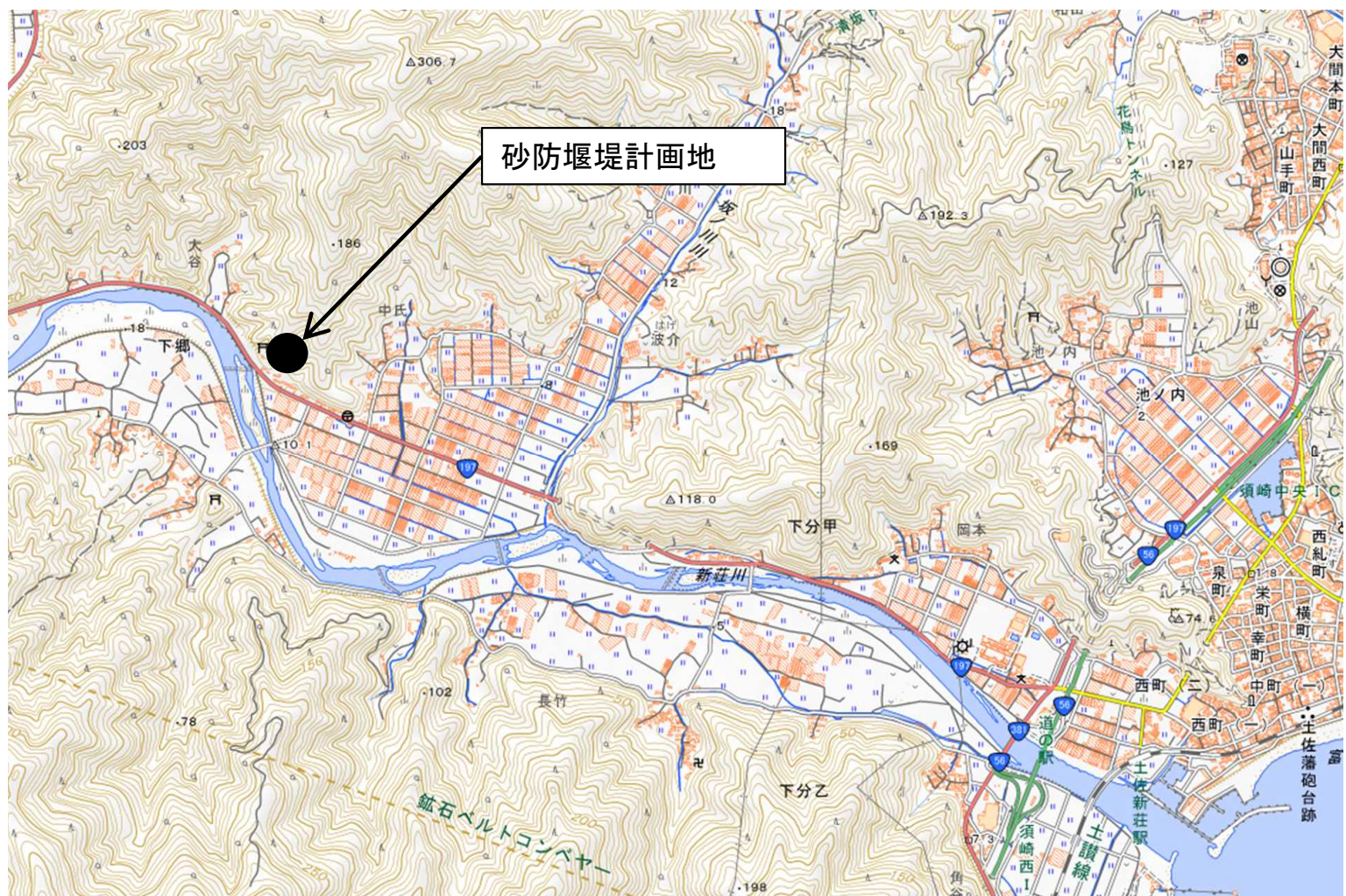
## 位置図



なかじ  
中氏(5)  
事業間連携砂防等事業

## 【凡例】

●:事業箇所



砂防堰堤計画地

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)  | 鳥首地区事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 高知県   |             |    |
|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |             |    |
| 実施箇所          | 高知県高知市春野町西畑                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                       |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |
| 主な事業<br>の諸元   | 擁壁工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| 事業期間          | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度                                                                                                 | 完了        | 令和11年度 |                     |     |     |          |       |             |    |
| 総事業費<br>(億円)  | 2.1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| 目的・必要<br>性    | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、住宅が密集しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。</p> <p>・急傾斜地の崩壊により、鳥首地区の家屋や公民館、県道春野赤岡線への被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・鳥首地区において、降雨により下流へ流出する土砂について土砂崩落等による県道春野赤岡線等への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> <p>このことにより、県道春野赤岡線道路改良工事と連携し、災害時における輸送路の交通の確保を図る。</p> |                                                                                                       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|               | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|               | 人家戸数:18戸 避難所:公民館 主要交通機関:県道春野赤岡線                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|               | 事業全体<br>の投資効<br>率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                       |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|               | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                       | 令和6年度     |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| B:総便益<br>(億円) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 18                                                                                                    | C:総費用(億円) |        | 1.9                 | B/C | 9.4 | B-C      | 16.1  | EIRR<br>(%) | 26 |
| 感度分析          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 残事業費 (＋10％ ～ －10％) B/C(8.5 ～10.4)<br>残工期 (－10％ ～ ＋10％) B/C(9.4～9.4)<br>資産 (－10％ ～ ＋10％) B/C(8.4～10.3) |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| 事業の効<br>果等    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 当該事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊から鳥首地区18戸、避難所である公民館及び県道春野赤岡線を保全する。                                              |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <第三者委員会の意見・反映内容><br>高知工科大学土屋教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                              |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |



# 鳥首地区事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



とりくび  
鳥首地区  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                    |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)  | 田ノ浦地区事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                    |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 高知県   |             |    |
|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                    |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |             |    |
| 実施箇所          | 高知県高知市春野町西畑                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                    |           |        |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |
| 主な事業<br>の諸元   | 擁壁工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                    |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| 事業期間          | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 令和7年度                                                                                              | 完了        | 令和11年度 |                     |     |     |          |       |             |    |
| 総事業費<br>(億円)  | 3.4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                    |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| 目的・必要<br>性    | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業区域では、住宅が密集しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。</li><li>・急傾斜地の崩壊により、田ノ浦地区の家屋や県道春野赤岡線及び市道への被害が懸念される。</li></ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・田ノ浦地区において、降雨により下流へ流出する土砂について土砂崩落等による県道春野赤岡線等への被害を軽減する。</li></ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li><li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li></ul> <p>このことにより、県道春野赤岡線道路改良工事と連携し、災害時における輸送路の交通の確保を図る。</p> |                                                                                                    |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|               | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                    |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|               | 人家戸数:13戸 主要交通機関:県道春野赤岡線、市道春野町1021他                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                    |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|               | 事業全体<br>の投資効<br>率性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                    |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
|               | 基準年度 令和6年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                    |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| B:総便益<br>(億円) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 11                                                                                                 | C:総費用(億円) |        | 3.0                 | B/C | 3.7 | B-C      | 8.0   | EIRR<br>(%) | 13 |
| 感度分析          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.4~4.1)<br>残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.7~3.7)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.4~4.1) |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| 事業の効<br>果等    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 当該事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊から田ノ浦地区13戸、県道春野赤岡線及び市道春野町1021他を保全する。                                         |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |
| その他           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <第三者委員会の意見・反映内容><br>高知工科大学土屋教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。                                           |           |        |                     |     |     |          |       |             |    |



# 田ノ浦地区事業間連携砂防等事業 位置図

## 位置図



たのうら

田ノ浦地区

事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所





|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----|-----------|---------------------|-----|-----|----------|-------|-----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 大川(1)地区事業間連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |     | 担当課       | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |     |     | 事業<br>主体 | 高知県   |     |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |     | 担当課長名     | 椎葉 秀作               |     |     |          |       |     |             |    |
| 実施箇所               | 高知県高岡郡津野町白石                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |     |           |                     |     |     | 評価<br>年度 | 令和6年度 |     |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 擁壁工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和7年度 | 完了  | 令和11年度    |                     |     |     |          |       |     |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 2.5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域では、住宅が密集しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。</p> <p>・急傾斜地の崩壊により、大川(1)地区の家屋や国道197号及び町道への被害が懸念される。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・大川(1)地区において、降雨により下流へ流出する土砂について土砂崩落等による県道春野赤岡線等への被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> <p>このことにより、国道197号道路防災工事と連携し、災害時における輸送路の交通の確保を図る。</p> |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
|                    | 便益の主<br>な根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
|                    | 人家戸数:6戸 避難所:公民館 主要交通機関:国道197号、町道大川線                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
|                    | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
|                    | 令和6年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       | 6.8 | C:総費用(億円) |                     | 2.2 | B/C | 3.0      | B-C   | 4.6 | EIRR<br>(%) | 11 |
|                    | 感度分析                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.8~3.4)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
|                    | 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.0~3.0)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
|                    | 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.7~3.3)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 当該事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊から大川(1)地区6戸、国道197号及び町道大川線を保全する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |
| その他                | <p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>高知工科大学土屋教授より令和7年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |     |           |                     |     |     |          |       |     |             |    |

# 大川(1)地区事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



おおかわ  
大川(1)地区  
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

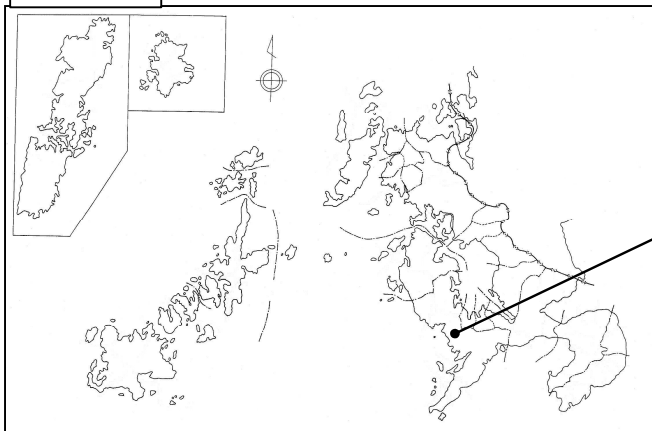


|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----------------------|-----------------------|-------|----|-------------|
| 事業名<br>(箇所名)       | 小江小浦川(イ)まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |                       | 事業<br>主体              | 長崎県   |    |             |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |                       |                       |       |    |             |
| 実施箇所               | 長崎県長崎市小江町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |                       | 評価<br>年度              | 令和6年度 |    |             |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工、溪流保全工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度 | 完了        | 令和12年度 |                     |                       |                       |       |    |             |
| 総事業費<br>(億円)       | 3.2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域には、被害想定区域内に人家24戸、国道202号線、小江小浦公民館(避難場所)等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>・河床勾配が急峻で、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</p> <p>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>小江小浦川(イ)流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において対策施設を整備することで、人命及び資産等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された福田地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積: 1.6ha 人家: 24戸 主要交通機関: 国道120m、市道197m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       | 令和6年度     |        |                     |                       |                       |       |    |             |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 17    | C:総費用(億円) |        | 4.9                 | 全体B/C<br>(2%)<br>(1%) | 3.5<br>(5.1)<br>(6.5) | B-C   | 12 | EIRR<br>(%) |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.3 ~ 3.7)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.5 ~ 3.5)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.1 ~ 3.8)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |
| 事業の効<br>果等         | 計画規模の降雨による土石流の被害について、当該事業を実施することにより、人家24戸、国道202号線、小江小浦公民館(避難場所)、市道等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された福田地区の居住誘導区域への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和7年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |

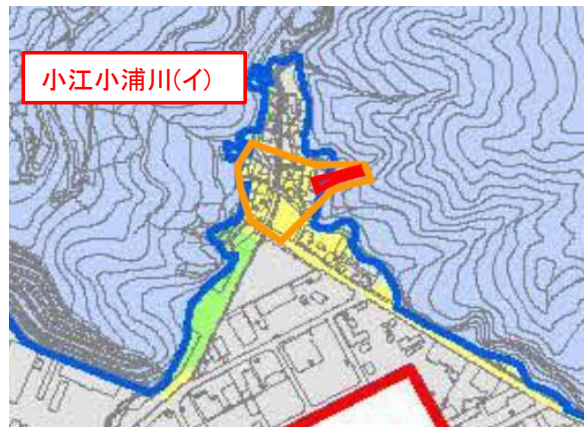


# 小江小浦川(イ)まちづくり連携砂防等事業 位置

位置図 長崎県



こえこうらがわ  
小江小浦川(イ)  
まちづくり連携砂防等事業



長崎市立地適正化計画(居住誘導区域図)  
福田地区【中央地域】

凡例

|          |         |
|----------|---------|
| 都市機能誘導区域 | 計画区域    |
| 居住誘導区域   | 市街化区域   |
| 自然共生区域   | 市街化調整区域 |
| その他の区域   | 計画区域外   |

|            |
|------------|
| 土砂災害特別警戒区域 |
| 土砂災害警戒区域   |

【凡例】

●:事業箇所



砂防堰堤計画地

国道202号

小江町

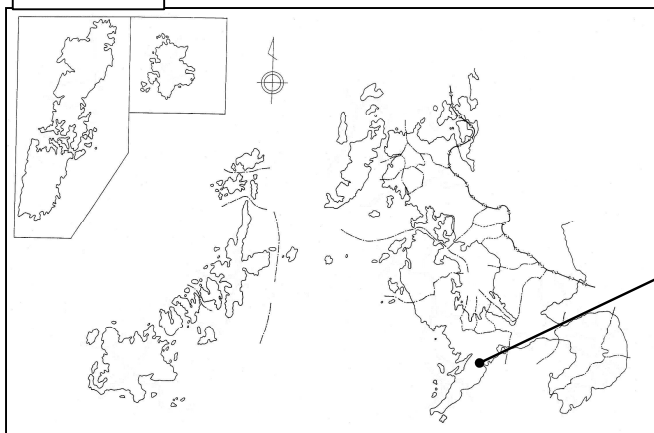
避難所

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----------------------|--------------------------|----------|-------|-------------|----|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 神ノ崎川まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                            |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |                       |                          | 事業<br>主体 | 長崎県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |                       |                          |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長崎県長崎市上戸町4丁目                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |                       |                          | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 砂防堰堤工、溪流保全工                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                        | 令和7年度 | 完了        | 令和12年度 |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 3.9                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域には、被害想定区域内に人家134戸、県道237号線等があり、土石流が発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>・河床勾配が急峻で、渓床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数見受けられる。</p> <p>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</p> |       |           |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
|                    | <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>神ノ崎川流域で降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において対策施設を整備することで、人命及び資産等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された中央南部地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p>                                                                                          |       |           |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
|                    | <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 想定氾濫面積：4.1ha 人家：134戸 主要交通機関：県道170m、市道1,016m 等                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                        |       | 令和6年度     |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                               | 76    | C:総費用(億円) |        | 4.2                 | 全体B/C<br>(2%)<br>(1%) | 18.3<br>(26.4)<br>(32.7) | B-C      | 72    | EIRR<br>(%) | 91 |  |
| 感度分析               | 残事業費（+10%～－10%）B/C(17.0～19.9)<br>残工期（－10%～＋10%）B/C(18.2～18.4)<br>資産（－10%～＋10%）B/C(16.5～20.2)                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 計画規模の降雨による土石流の被害について、当該事業を実施することにより、人家134戸、県道237号線、市道等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された中央南部地区の居住誘導区域への被害を軽減する。                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和7年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。                                                                                                                                                                                             |       |           |        |                     |                       |                          |          |       |             |    |  |



# 神ノ崎川まちづくり連携砂防等事業 位置図

位置図 長崎県



かみのさきがわ  
神ノ崎川  
まちづくり連携砂防等事業



長崎市立地適正化計画(居住誘導区域図)  
中央南部地区【中央地域】

凡例

|          |         |
|----------|---------|
| 都市機能誘導区域 | 計画区域    |
| 居住誘導区域   | 市街化区域   |
| 自然共生区域   | 市街化調整区域 |
| その他の区域   | 計画区域外   |

|            |
|------------|
| 土砂災害特別警戒区域 |
| 土砂災害警戒区域   |

【凡例】

●:事業箇所

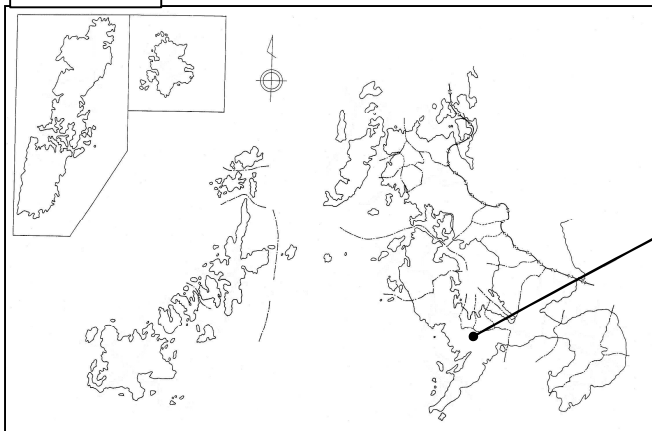




|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------|-------|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 大園(4)地区まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |                       |                       | 事業<br>主体 | 長崎県   |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |                       |                       |          |       |             |    |
| 実施箇所               | 長崎県長崎市虹が丘町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |                       |                       | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 法面工、土砂捕捉工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和7年度 | 完了        | 令和10年度 |                     |                       |                       |          |       |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 4.4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業区域には、被害想定区域内に人家62戸、市道等があり、がけ崩れが発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li><li>・急峻な斜面内には不安定な土砂が堆積し、転石等も多数見受けられる。</li><li>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</li></ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>大園(4)地区で降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において対策施設の整備することで、人命等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li><li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li></ul> |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家: 62戸 主要交通機関: 市道200m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           | 令和6年度  |                     |                       |                       |          |       |             |    |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 62    | C:総費用(億円) |        | 14                  | 全体B/C<br>(2%)<br>(1%) | 4.3<br>(6.2)<br>(7.7) | B-C      | 47    | EIRR<br>(%) | 20 |
| 感度分析               | 残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(4.1 ～ 4.4)<br>残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(4.3 ～ 4.3)<br>資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(3.8 ～ 4.7)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 豪雨によるがけ崩れの被害について、当該事業を実施することにより、人家62戸、市道等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和7年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |

# 大園(4)地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

位置図 長崎県



おおその  
大園(4)地区  
まちづくり連携砂防等事業



長崎市立地適正化計画(居住誘導区域図)  
滑石地区【北部地域】

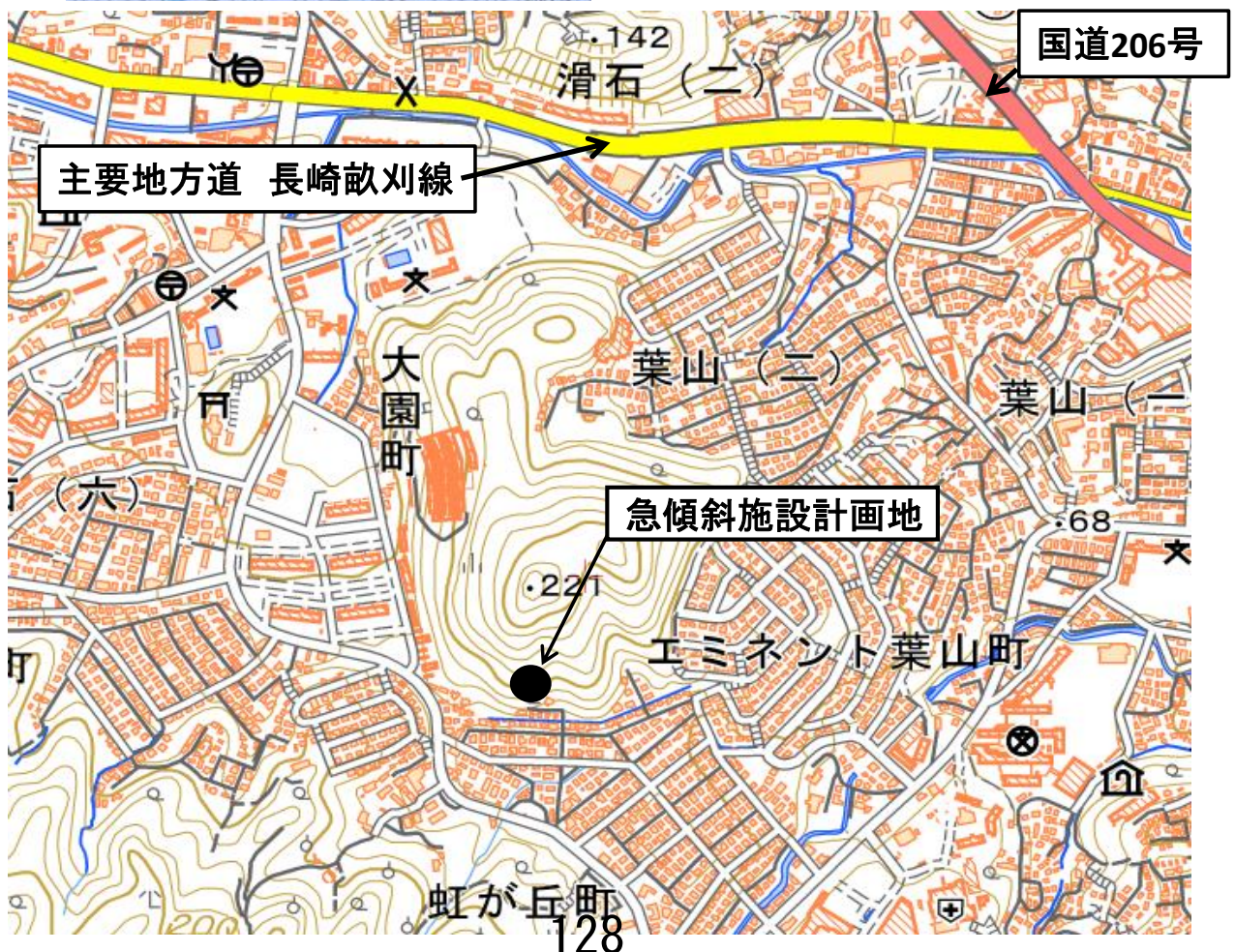
凡例

|          |         |
|----------|---------|
| 都市機能誘導区域 | 計画区域    |
| 居住誘導区域   | 市街化区域   |
| 自然共生区域   | 市街化調整区域 |
| その他の区域   | 計画区域外   |

|            |
|------------|
| 土砂災害特別警戒区域 |
| 土砂災害警戒区域   |

【凡例】

●:事業箇所

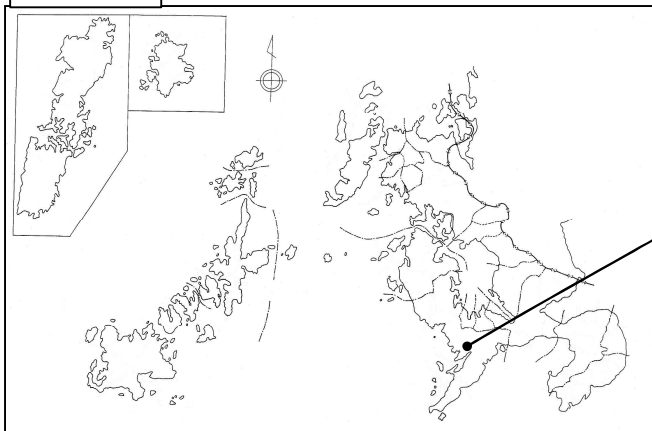


|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |                       |                       |       |     |             |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----------------------|-----------------------|-------|-----|-------------|
| 事業名<br>(箇所名)       | 大浜(19)地区まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |                       | 事業<br>主体              | 長崎県   |     |             |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |                       |                       |       |     |             |
| 実施箇所               | 長崎県長崎市大浜町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |                       | 評価<br>年度              | 令和6年度 |     |             |
| 主な事業<br>の諸元        | 法面工、土砂捕捉工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                     |                       |                       |       |     |             |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 令和7年度 | 完了        | 令和13年度 |                     |                       |                       |       |     |             |
| 総事業費<br>(億円)       | 6.2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |                       |                       |       |     |             |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業区域には、被害想定区域内に人家17戸、2級河川大浦川、市道等があり、がけ崩れが発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li><li>・急峻な斜面内には不安定な土砂が堆積し、転石等も多数見受けられる。</li><li>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</li></ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>大浜(19)地区で降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において対策施設の整備することで、人命等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された福田地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・政策目標: 水害等による被害の軽減</li><li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li></ul> |       |           |        |                     |                       |                       |       |     |             |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家:17戸 主要交通機関:市道30m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |        |                     |                       |                       |       |     |             |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       | 令和6年度     |        |                     |                       |                       |       |     |             |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 17    | C:総費用(億円) |        | 10                  | 全体B/C<br>(2%)<br>(1%) | 1.7<br>(2.5)<br>(3.2) | B-C   | 7.1 | EIRR<br>(%) |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.6 ~ 1.8)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 1.7)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.5 ~ 1.9)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |                       |                       |       |     |             |
| 事業の効<br>果等         | 豪雨によるがけ崩れの被害について、当該事業を実施することにより、人家17戸、2級河川大浦川、市道等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された福田地区の居住誘導区域への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           |        |                     |                       |                       |       |     |             |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和7年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |                       |                       |       |     |             |



# 大浜(19)地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

位置図 長崎県



おおはま  
大浜(19)地区  
まちづくり連携砂防等事業



長崎市立地適正化計画(居住誘導区域図)  
福田地区【中央地域】

凡例

|                                                                                                     |                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <span style="background-color: #f8d7da; border: 1px solid #f5c6cb; padding: 2px;"> </span> 都市機能誘導区域 | <span style="border: 2px solid red; padding: 2px;"> </span> 計画区域                                   |
| <span style="background-color: #fff3cd; border: 1px solid #ffee58; padding: 2px;"> </span> 居住誘導区域   | <span style="border: 2px solid blue; padding: 2px;"> </span> 市街化区域                                 |
| <span style="background-color: #d4edda; border: 1px solid #c3e6cb; padding: 2px;"> </span> 自然共生区域   | <span style="background-color: #d1ecf1; border: 1px solid #bee5eb; padding: 2px;"> </span> 市街化調整区域 |
| <span style="background-color: #f8d7da; border: 1px solid #f5c6cb; padding: 2px;"> </span> その他の区域   | <span style="background-color: #fff3cd; border: 1px solid #ffee58; padding: 2px;"> </span> 計画区域外   |

|                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------|
| <span style="border: 2px solid red; padding: 2px;"> </span> 土砂災害特別警戒区域  |
| <span style="border: 2px solid orange; padding: 2px;"> </span> 土砂災害警戒区域 |

【凡例】

●:事業箇所

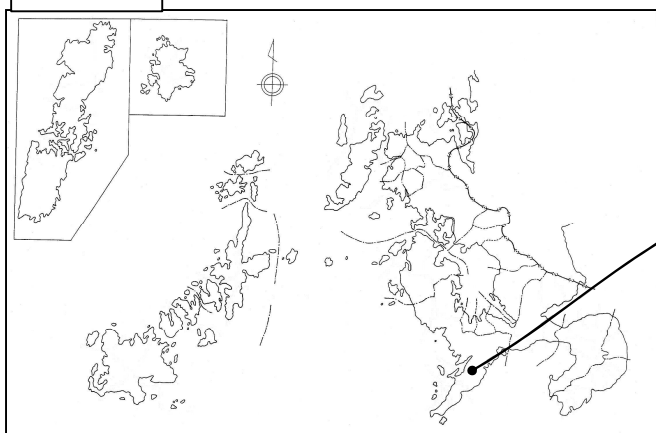


|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |       |                     |                       |                        |       |    |             |    |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|-------|---------------------|-----------------------|------------------------|-------|----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 戸町2丁目(7-1)地区まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           | 担当課   | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |                       | 事業<br>主体               | 長崎県   |    |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           | 担当課長名 | 椎葉 秀作               |                       |                        |       |    |             |    |
| 実施箇所               | 長崎県長崎市戸町2丁目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |       |                     |                       | 評価<br>年度               | 令和6年度 |    |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 法面工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           |       |                     |                       |                        |       |    |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和7年度 | 完了        | 令和9年度 |                     |                       |                        |       |    |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 2.7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           |       |                     |                       |                        |       |    |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域には、被害想定区域内に人家37戸、市道等があり、がけ崩れが発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>・急峻な斜面内には不安定な土砂が堆積し、転石等も多数見受けられる。</p> <p>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>戸町2丁目(7-1)地区で降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において対策施設の整備することで、人命等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された中央南部地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |       |                     |                       |                        |       |    |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家:37戸 主要交通機関:市道310m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |       |                     |                       |                        |       |    |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       | 令和6年度     |       |                     |                       |                        |       |    |             |    |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 34    | C:総費用(億円) |       | 5.4                 | 全体B/C<br>(2%)<br>(1%) | 6.4<br>(9.3)<br>(11.5) | B-C   | 29 | EIRR<br>(%) | 31 |
| 感度分析               | 残事業費 (＋10％～－10％) B/C(6.1～6.8)<br>残工期 (＋10％～－10％) B/C(6.4～6.4)<br>資産 (－10％～＋10％) B/C(5.8～7.1)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |       |                     |                       |                        |       |    |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 豪雨によるがけ崩れの被害について、当該事業を実施することにより、人家37戸、市道等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された中央南部地区の居住誘導区域への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |       |                     |                       |                        |       |    |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和7年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |       |                     |                       |                        |       |    |             |    |



# 戸町2丁目(7-1)地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

位置図 長崎県



とまち  
戸町2丁目(7-1)地区  
まちづくり連携砂防等事業



長崎市立地適正化計画(居住誘導区域図)  
中央南部地区【中央地域】

凡例

|          |         |
|----------|---------|
| 都市機能誘導区域 | 計画区域    |
| 居住誘導区域   | 市街化区域   |
| 自然共生区域   | 市街化調整区域 |
| その他の区域   | 計画区域外   |

|            |
|------------|
| 土砂災害特別警戒区域 |
| 土砂災害警戒区域   |

【凡例】

●:事業箇所

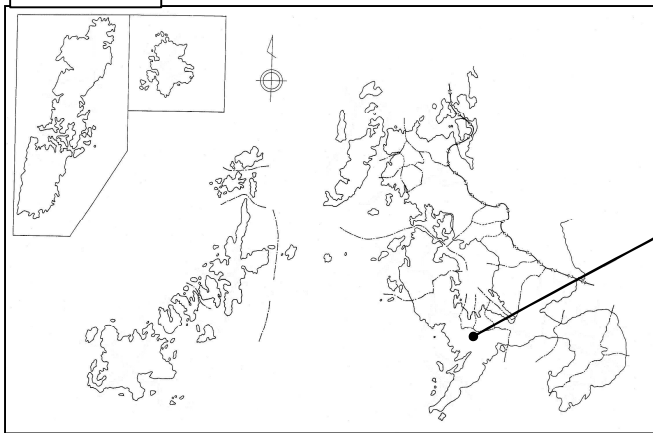




|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------|-------|-------------|----|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 大園(3)地区まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |                       |                       | 事業<br>主体 | 長崎県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長崎県長崎市大園町                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |                       |                       | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 法面工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和7年度 | 完了        | 令和13年度 |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 9.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域には、被害想定区域内に人家32戸、市道等があり、がけ崩れが発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>・急峻な斜面内には不安定な土砂が堆積し、転石等も多数見受けられる。</p> <p>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>大園(3)地区で降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において対策施設の整備することで、人命等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家:32戸 主要交通機関:市道59m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       | 令和6年度     |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 28    | C:総費用(億円) |        | 9.8                 | 全体B/C<br>(2%)<br>(1%) | 2.8<br>(4.2)<br>(5.3) | B-C      | 18    | EIRR<br>(%) | 13 |  |
| 感度分析               | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.6 ~ 3.1)<br>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.8 ~ 2.8)<br>資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.6 ~ 3.1)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 豪雨によるがけ崩れの被害について、当該事業を実施することにより、人家32戸、市道等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和7年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |

# 大園(3)地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

位置図 長崎県



おおぞの  
大園(3)地区  
まちづくり連携砂防等事業



長崎市立地適正化計画(居住誘導区域図)  
滑石地区【北部地域】

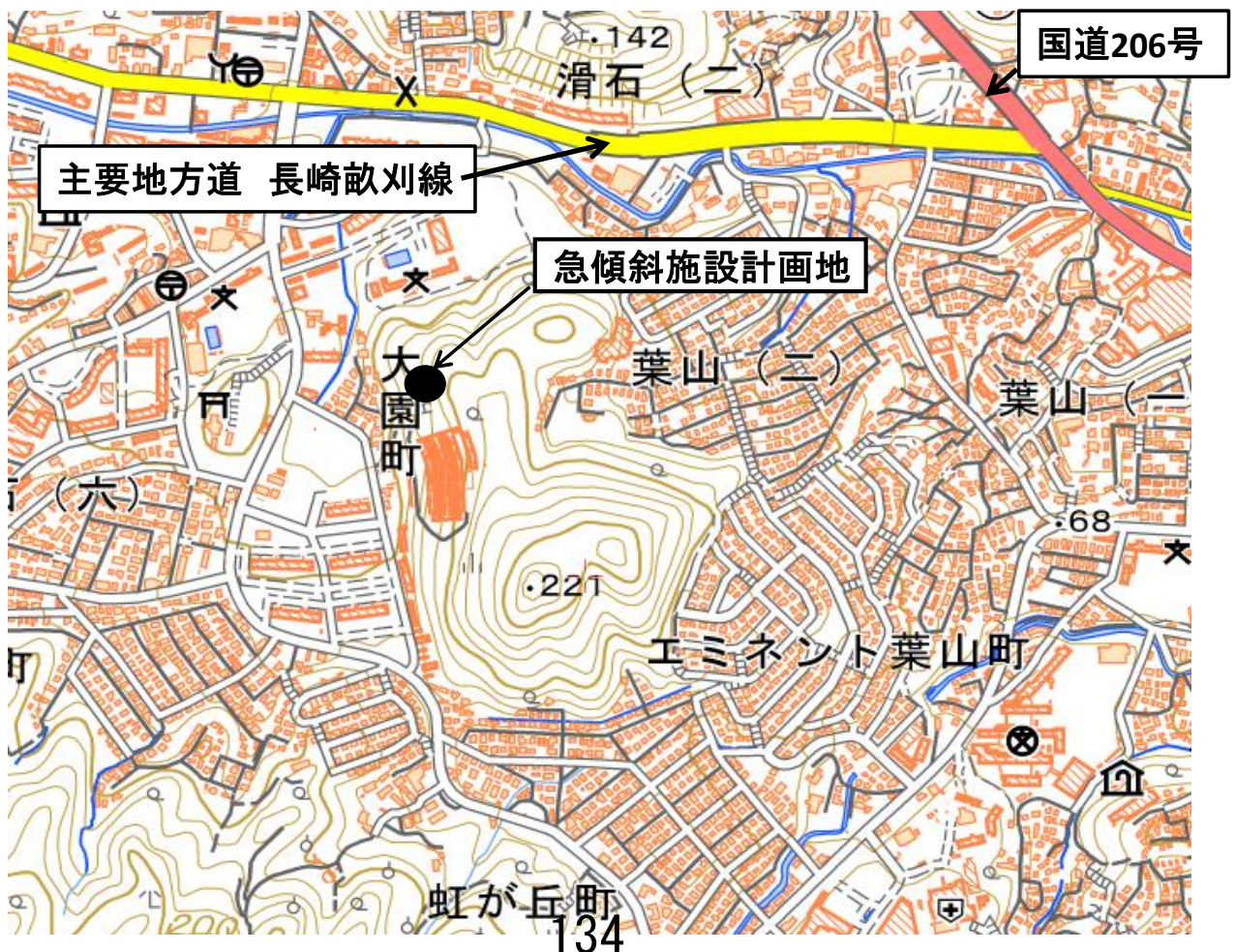
凡例

|          |         |
|----------|---------|
| 都市機能誘導区域 | 計画区域    |
| 居住誘導区域   | 市街化区域   |
| 自然共生区域   | 市街化調整区域 |
| その他の区域   | 計画区域外   |

|            |
|------------|
| 土砂災害特別警戒区域 |
| 土砂災害警戒区域   |

【凡例】

●:事業箇所

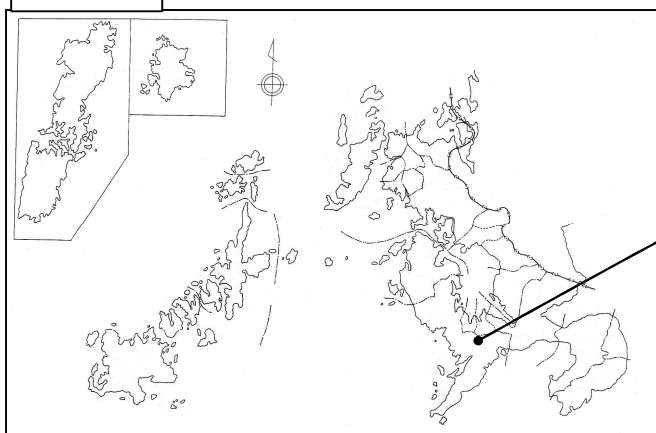


|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------|-------|-------------|----|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 葉山2丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |                       |                       | 事業<br>主体 | 長崎県   |             |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 実施箇所               | 長崎県長崎市葉山2丁目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |                       |                       | 評価<br>年度 | 令和6年度 |             |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 法面工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 令和7年度 | 完了        | 令和10年度 |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 3.5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業区域には、被害想定区域内に人家12戸、岩屋都市下水路、市道等があり、がけ崩れが発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</li><li>・急峻な斜面内には不安定な土砂が堆積し、転石等も多数見受けられる。</li><li>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</li></ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>葉山2丁目(4)地区で降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において対策施設の整備することで、人命等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li><li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li></ul> |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家:12戸 主要交通機関:市道20m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |           | 令和6年度  |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 11    | C:総費用(億円) |        | 3.3                 | 全体B/C<br>(2%)<br>(1%) | 3.4<br>(4.9)<br>(6.0) | B-C      | 7.8   | EIRR<br>(%) | 17 |  |
| 感度分析               | 残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(3.1 ～ 3.7)<br>残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(3.4 ～ 3.4)<br>資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(3.1 ～ 3.8)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 豪雨によるがけ崩れの被害について、当該事業を実施することにより、人家12戸、岩屋都市下水路、市道等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和7年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                     |                       |                       |          |       |             |    |  |



# 葉山2丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

位置図 長崎県



はやま  
葉山2丁目(4)地区  
まちづくり連携砂防等事業



長崎市立地適正化計画(居住誘導区域図)  
滑石地区【北部地域】

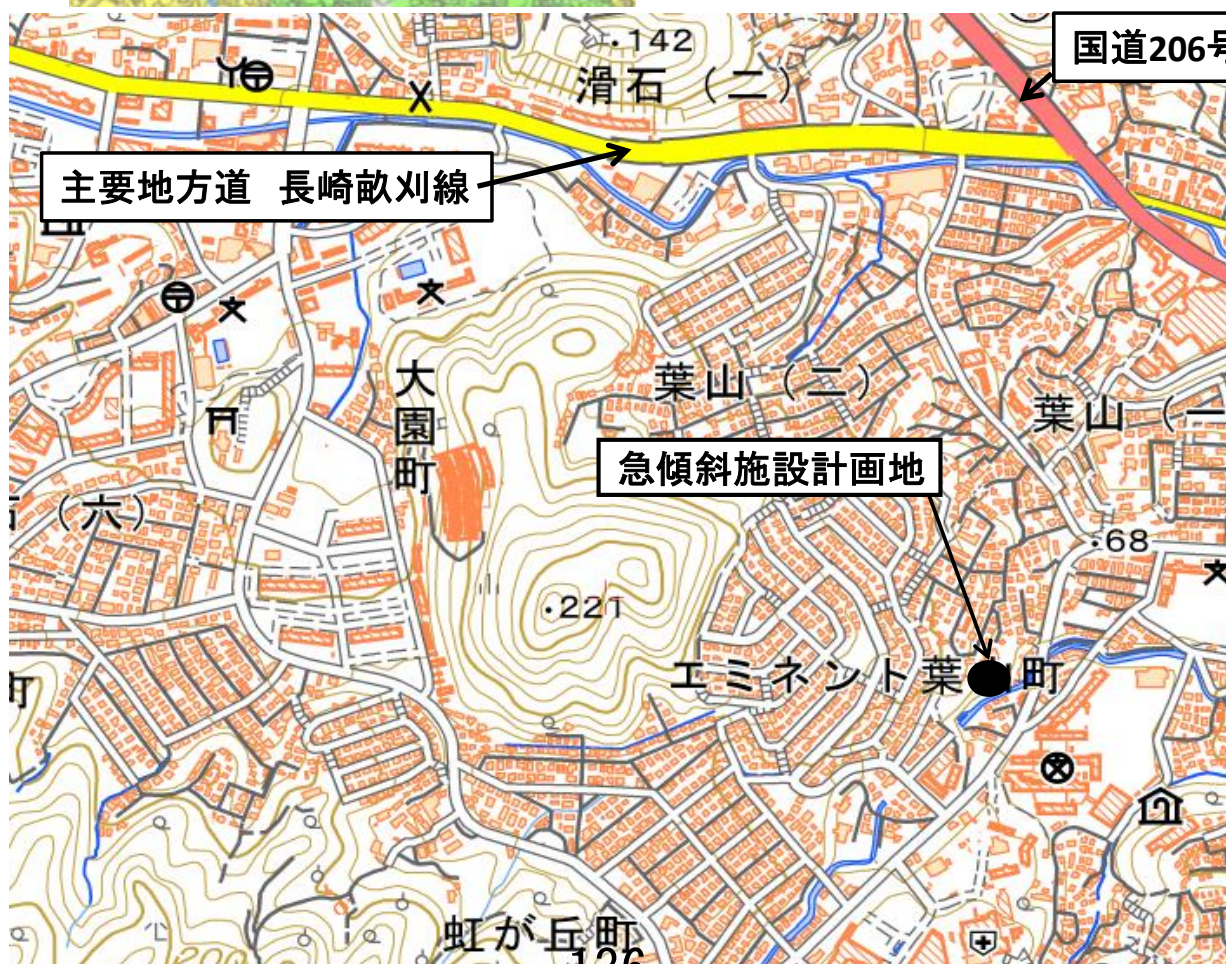
凡例

|          |         |
|----------|---------|
| 都市機能誘導区域 | 計画区域    |
| 居住誘導区域   | 市街化区域   |
| 自然共生区域   | 市街化調整区域 |
| その他の区域   | 計画区域外   |

|            |
|------------|
| 土砂災害特別警戒区域 |
| 土砂災害警戒区域   |

【凡例】

●:事業箇所

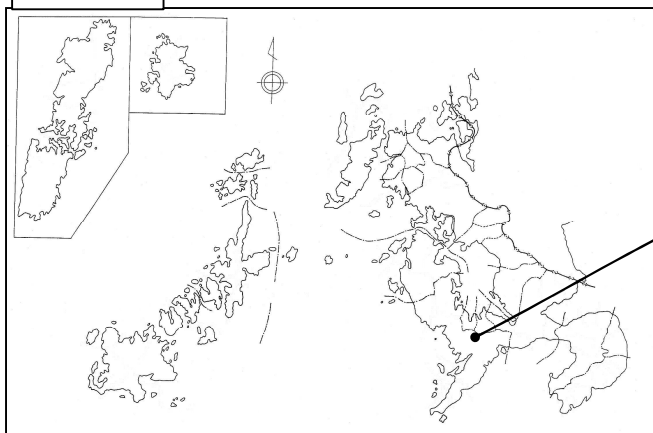


|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                       |                       |     |          |             |    |  |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|-----------------------|-----------------------|-----|----------|-------------|----|--|
| 事業名<br>(箇所名)       | 横尾地区まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課   |                       |     | 事業<br>主体 | 長崎県         |    |  |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作                 |                       |     |          |             |    |  |
| 実施箇所               | 長崎県長崎市横尾1丁目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                       |                       |     | 評価<br>年度 | 令和6年度       |    |  |
| 主な事業<br>の諸元        | 法面工、待受工                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |           |        |                       |                       |     |          |             |    |  |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和7年度 | 完了        | 令和10年度 |                       |                       |     |          |             |    |  |
| 総事業費<br>(億円)       | 4.1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                       |                       |     |          |             |    |  |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域には、被害想定区域内に人家29戸、市道等があり、がけ崩れが発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>・急峻な斜面内には不安定な土砂が堆積し、転石等も多数見受けられる。</p> <p>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>横尾地区で降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において対策施設の整備することで、人命等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> |       |           |        |                       |                       |     |          |             |    |  |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家:23戸 主要交通機関:市道152m 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |           |        |                       |                       |     |          |             |    |  |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           | 令和6年度  |                       |                       |     |          |             |    |  |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 26    | C:総費用(億円) | 5.0    | 全体B/C<br>(2%)<br>(1%) | 5.2<br>(7.5)<br>(9.3) | B-C | 21       | EIRR<br>(%) | 25 |  |
| 感度分析               | 残事業費 (＋10％～－10％) B/C(4.8～5.7)<br>残工期 (＋10％～－10％) B/C(5.2～5.2)<br>資産 (－10％～＋10％) B/C(4.7～5.7)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |           |        |                       |                       |     |          |             |    |  |
| 事業の効<br>果等         | 豪雨によるがけ崩れの被害について、当該事業を実施することにより、人家29戸、市道等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害を軽減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |           |        |                       |                       |     |          |             |    |  |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和7年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                       |                       |     |          |             |    |  |



## 横尾地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

位置図 | 長崎県



横尾地区  
まちづくり連携砂防等事業



長崎市立地適正化計画(居住誘導区域図)  
滑石地区【北部地域】

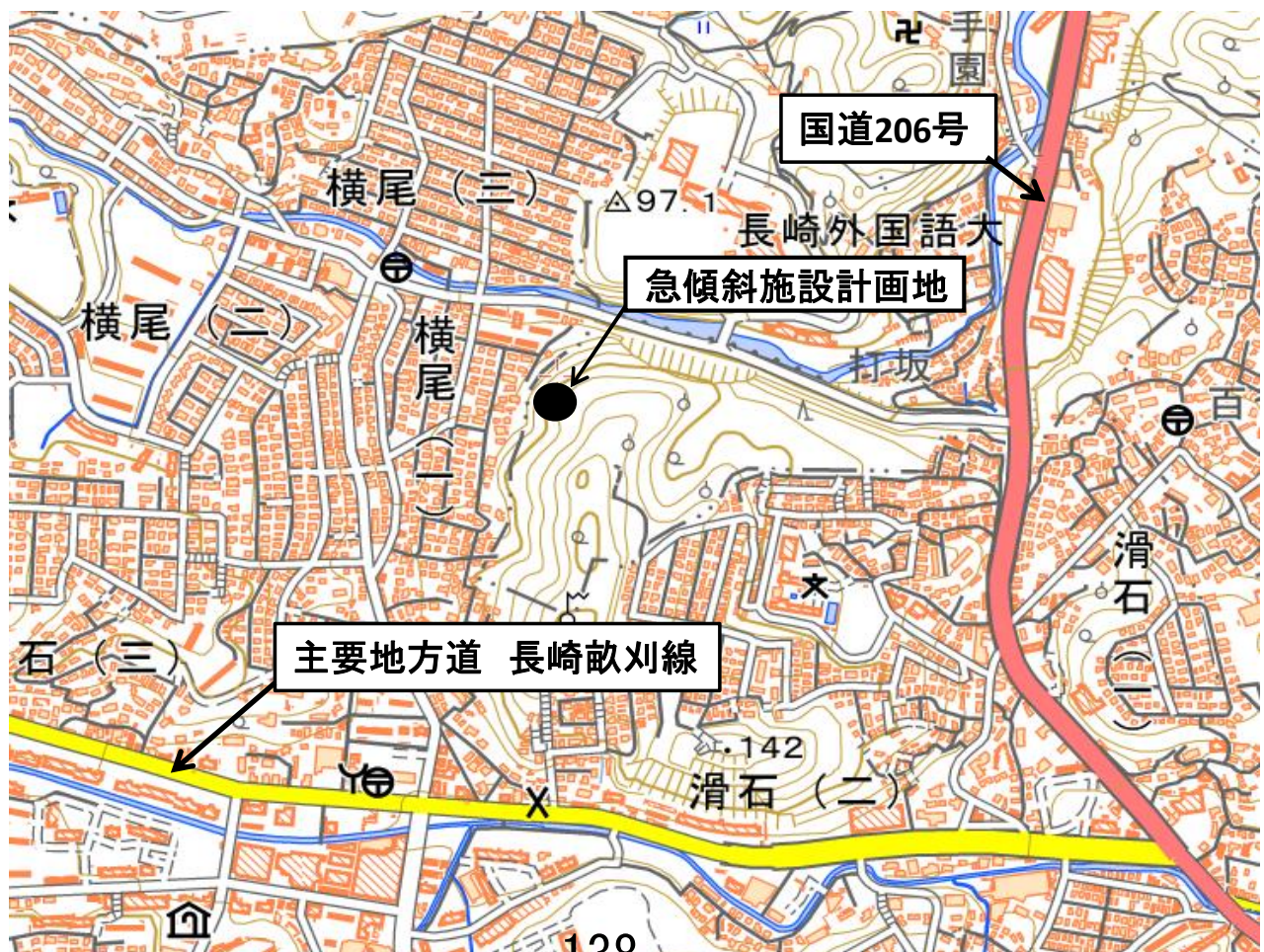
## 凡例

|          |         |
|----------|---------|
| 都市機能誘導区域 | 計画区域    |
| 居住誘導区域   | 市街化区域   |
| 自然共生区域   | 市街化調整区域 |
| その他の区域   | 計画区域外   |

|                                                                                     |            |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------|
|  | 土砂災害特別警戒区域 |
|  | 土砂災害警戒区域   |

【凡例】

●:事業箇所

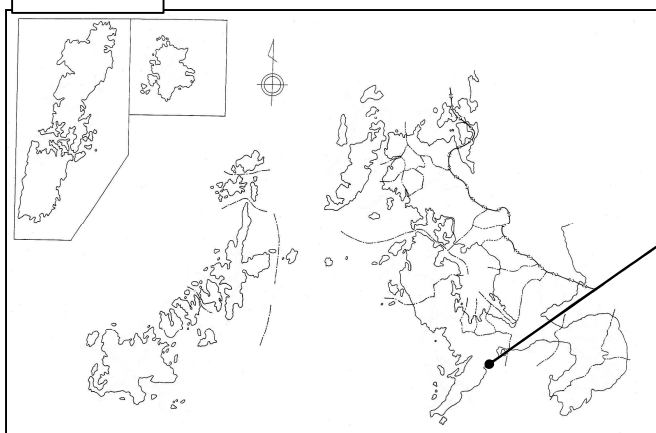




|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |    |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|---------------------|-----------------------|-----------------------|-------|----|-------------|----|
| 事業名<br>(箇所名)       | 茂木(6)地区まちづくり連携砂防等事業                                                                                                                                                                                                                                            |       |           | 担当課    | 水管理・国土保全局砂防部<br>保全課 |                       | 事業<br>主体              | 長崎県   |    |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           | 担当課長名  | 椎葉 秀作               |                       |                       |       |    |             |    |
| 実施箇所               | 長崎県長崎市茂木町                                                                                                                                                                                                                                                      |       |           |        |                     |                       | 評価<br>年度              | 令和6年度 |    |             |    |
| 主な事業<br>の諸元        | 法面工                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |    |
| 事業期間               | 事業採択                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和7年度 | 完了        | 令和12年度 |                     |                       |                       |       |    |             |    |
| 総事業費<br>(億円)       | 6.0                                                                                                                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |    |
| 目的・必要<br>性         | <p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・事業区域には、被害想定区域内に人家27戸、主要地方道野母崎宿線、市道等があり、がけ崩れが発生した際の甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>・急峻な斜面内には不安定な土砂が堆積し、転石等も多数見受けられる。</p> <p>・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。</p> |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |    |
|                    | <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>茂木(6)地区で降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において対策施設の整備することで、人命等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された茂木地区の居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。</p>                                                                                                     |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |    |
|                    | <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減</p> <p>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>                                                                                                                                                                           |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |    |
| 便益の主<br>な根拠        | 人家:27戸 主要交通機関:県道40m、市道80m 等                                                                                                                                                                                                                                    |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |    |
| 事業全体<br>の投資効<br>率性 | 基準年度                                                                                                                                                                                                                                                           |       |           | 令和6年度  |                     |                       |                       |       |    |             |    |
|                    | B:総便益<br>(億円)                                                                                                                                                                                                                                                  | 24    | C:総費用(億円) |        | 5.3                 | 全体B/C<br>(2%)<br>(1%) | 4.6<br>(6.7)<br>(8.4) | B-C   | 19 | EIRR<br>(%) | 22 |
| 感度分析               | 残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(4.2 ～ 5.1)<br>残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(4.6 ～ 4.6)<br>資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(4.2 ～ 5.1)                                                                                                                                                       |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |    |
| 事業の効<br>果等         | 豪雨によるがけ崩れの被害について、当該事業を実施することにより、人家27戸、主要地方道野母崎宿線、市道等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された茂木地区の居住誘導区域への被害を軽減する。                                                                                                                                                            |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |    |
| その他                | <第三者委員会の意見・反映内容><br>国立大学法人長崎大学 蔣教授より令和7年度から事業化が妥当であるとの意見をいただいた。                                                                                                                                                                                                |       |           |        |                     |                       |                       |       |    |             |    |

# 茂木(6)地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

位置図 長崎県



もぎ(6)ちく  
茂木(6)地区  
まちづくり連携砂防等事業



長崎市立地適正化計画(居住誘導区域図)  
茂木地区【中央地域】

凡例

|          |         |
|----------|---------|
| 都市機能誘導区域 | 計画区域    |
| 居住誘導区域   | 市街化区域   |
| 自然共生区域   | 市街化調整区域 |
| その他の区域   | 計画区域外   |

|            |
|------------|
| 土砂災害特別警戒区域 |
| 土砂災害警戒区域   |

【凡例】

●:事業箇所

